

様式 C

箇所名：小国沢大規模特定砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：青森県平川市小国
- 2) 箇所名：小国沢
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：4.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：降雨等により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土砂・洪水氾濫等による国道454号等への被害を軽減する。
- 2) 必要性：当溪流は、今後の豪雨等には、土石流等が約16戸の家屋等に氾濫するおそれがある。想定氾濫区域内には国道454号（第二次緊急輸送道路）等の交通網などが存在し、被災時には甚大な被害が予想され、地域生活等や経済への影響が懸念される。このことから早期の土砂災害防止対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
14億円	5.3億円	2.6

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：14億円 残存価値：0.2億円
【主な根拠】	想定氾濫面積：4.0ha 人家：16戸 国道：360m 市道：910m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無		危険箇所情報等の公表の有無	
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災							防災活動の実施状況	維持管理の協力体制		
16	2	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	5.0	低い	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：目倉石沢大規模特定砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：青森県青森市浪岡細野
- 2) 箇所名：目倉石沢
- 3) 諸元：堆積工、砂防堰堤、溪流保全工
- 4) 総事業費：3.3億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：降雨等により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土砂・洪水氾濫等による市道目倉石線等への被害を軽減する。
- 2) 必要性：当溪流は、今後の豪雨等には、土石流等が約26戸の家屋等に氾濫するおそれがある。想定氾濫区域内には市道目倉石線（避難路）等の交通網などが存在し、被災時には甚大な被害が予想され、地域生活等や経済への影響が懸念される。このことから早期の土砂災害防止対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
22億円	9.2億円	2.4

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：22億円 残存価値：0.3億円
【主な根拠】	想定氾濫面積：52.8ha 人家：26戸 市道：640m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全家数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴			避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災										
26	1	-	有	-	-	-	-	-	極めて不良	不良	4.3	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある

箇所名：天神の沢（４）大規模特定砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：岩手県釜石市
- 2) 箇所名：天神の沢（４）
- 3) 諸元：砂防堰堤 2基、溪流保全工
- 4) 総事業費：7.9億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防施設を整備し、土砂・洪水氾濫等による下流への被害を軽減する。
- 2) 必要性：
 - ・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等からの被害について、事業実施により人家165戸、釜石市役所新庁舎建設予定地、国道45号及び要配慮者利用施設等を保全する。本溪流は、溪岸浸食が進行し、溪床に不安定土砂が堆積しており、土石流等が発生した際には、保全対象への被害、地域生活等および経済への影響が懸念される。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
148億円	7.4億円	20.1

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：148億円 残存価値：0.52億円
【主な根拠】	人家：165戸 重要公共施設：釜石市役所新庁舎建設予定地 国道45号 市道 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
165	3	一般	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	14.6	未整備	-	-	定期的に実施	-	有

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元から早期着手、早期整備に対する要望がある。

箇所名：尾崎白浜の沢(3)大規模特定砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：岩手県釜石市
- 2) 箇所名：尾崎白浜の沢(3)
- 3) 諸元：砂防堰堤 2基
- 4) 総事業費：4.6億円

2. 目的及び必要性

1) 目的：砂防施設を整備し、土砂・洪水氾濫等による下流への被害を軽減する。

2) 必要性：

- ・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等からの被害について、事業実施により人家59戸、市道及び公共施設（簡易郵便局）等を保全する。本溪流は、崩壊地や溪床及び溪岸の浸食等により荒廃しており、土石流等が発生した際には、保全対象への被害が懸念され、地域生活等や経済への影響が懸念される。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
49億円	4.8億円	10.1

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：48億円 残存価値：0.33億円
【主な根拠】	人家：59戸 市道 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
59	1	-	-	R1	-	-	-	-	-	不良	不良	18.9	未整備	-	-	定期的に実施	-	有

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元から早期着手、早期整備に対する要望がある。

様式 C

箇所名：赤前上の沢(2)大規模特定砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：岩手県宮古市
- 2) 箇所名：赤前上の沢(2)
- 3) 諸元：溪流保全工L=815m、床固工15基
- 4) 総事業費：6.8億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防施設を整備し、土砂・洪水氾濫等による下流への被害を軽減する。
- 2) 必要性：
 - ・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等からの被害について、事業実施により人家26戸、市道等を保全する。本溪流は、既設堰堤下流の溪岸が浸食等により荒廃しており、土石流等が発生した際には、保全対象への被害が懸念され、地域生活等や経済への影響が懸念される。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル(案)に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
13億円	6.1億円	2.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：12億円
残存価値：0.82億円

【主な根拠】 人家：26戸
市道 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去の10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
26	1	-	無	R1	-	-	-	-	-	不良	不良	5.2	-	-	-	定期的に実施	-	有

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

様式 C

箇所名：織機川大規模特定砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：山形県南陽市
- 2) 箇所名：織機川
- 3) 諸元：砂防堰堤、床固工、遊砂工
- 4) 総事業費：13億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防施設を施工し、土砂・洪水氾濫等による人命及び資産等への被害を軽減する。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、平成25年度に土砂災害が発生しており、地元から土砂災害に対する懸念が大きく、保全を求める要望が多い。土砂・洪水氾濫等より、人家や県道米沢南陽白鷹線への被害、地域生活等および経済への影響が懸念される。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
68億円	12億円	5.5

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：67.5億円 残存価値：0.5億円
【主な根拠】	想定氾濫面積：56.3ha 人家：265戸 重要公共施設：3施設 県道：659m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)				災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供		
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去の10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
265	3		有	H26	-	-	-	-	有	不良	不良	6.3	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	無

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：日向川大規模特定砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：山形県酒田市
- 2) 箇所名：日向川
- 3) 諸元：床固工、遊砂工
- 4) 総事業費：5.4 億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防施設を施工し、土砂・洪水氾濫等による人命及び資産等への被害を軽減する。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、火山噴出物による土砂堆積がみられることにより、地元から土砂災害に対する懸念が大きく、保全を求める要望が多い。土砂・洪水氾濫等より、人家や県道升田観音寺線への被害、地域生活等および経済への影響が懸念される。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
69 億円	17 億円	4.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：68.6 億円 残存価値：0.4 億円
【主な根拠】	想定氾濫面積：3,740ha 人家：104戸 重要公共施設：2施設 県道：1,400m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去の10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
104	2		有	-	-	-	-	-	不良	不良	31.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	無	

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：蔵王川大規模特定砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：山形県上市市
- 2) 箇所名：蔵王川
- 3) 諸元：砂防堰堤、床固工、遊砂工
- 4) 総事業費：5.4 億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防施設を施工し、土砂・洪水氾濫等による人命及び資産等への被害を軽減する。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、火山噴出物による土砂堆積がみられることにより、地元から土砂災害に対する懸念が大きく、保全を求める要望が多い。土砂・洪水氾濫等より、人家や県道白石上山線への被害、地域生活等および経済への影響が懸念される。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
133 億円	59 億円	2.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：131.6 億円 残存価値：0.9 億円
【主な根拠】	想定氾濫面積：3,950ha 人家：252戸 重要公共施設：3施設 県道：1,440m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)						災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴			避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無	
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災											
252	3		有	-	-	-	-	-	不良	不良	19.6	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	無	

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：槇の代大規模特定砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：山形県鶴岡市
- 2) 箇所名：槇の代
- 3) 諸元：地すべり対策工（排土工、法面工）
- 4) 総事業費：5.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：地すべり防止施設を施工し、人命及び資産等を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・ 当該地域は、平成31年2月の融雪により、地すべりブロック内の斜面が崩落し、周辺農地及び河川への土砂流出被害が発生した。斜面崩落土砂は地すべりブロック上部に堆積しており、今後の降雨や融雪等による地すべり活動の活発化や土砂流出被害の拡大の恐れが高まっていることから、早急な地すべり対策が必要となっており、地元からの土砂災害対策に対する要望が多い。今後、地すべりによって河道閉塞にした場合、人家の湛水被害や県道の寸断による地域生活等や経済への影響が懸念される。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
4.5億円	4.2億円	1.1

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：4.4億円 残存価値：0.1億円
【主な根拠】	想定氾濫面積：25ha 湛水被害人家：38戸 県道：1,000m 河川構造物：200m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生危険度			関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供				
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災								
0	0	-	有	492	二級水系	H31	-	-	-	-	-	明瞭	連続的	有	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：叶津川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：福島県南会津郡只見町
- 2) 箇所名：叶津川
- 3) 諸元：砂防堰堤工（嵩上げ）
- 4) 総事業費：9.3億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：既設砂防堰堤の嵩上げを施工し、人命及び資産等を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、平成23年度新潟福島豪雨により多量の土砂が河道に堆積し、次期降雨により土石流が発生し、下流の人家や避難路である国道289号への被害、地域生活等および経済への影響が懸念されるため、道路事業と連携し対策を実施する。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
2.1億円	1.1億円	1.9

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：20.1億円 残存価値：0.9億円
【主な根拠】	想定氾濫面積：20ha 人家：35戸 国道：3.5km 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
35	1	-	有	H23	-	3	有	-	不良	-	50.0	-	-	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

平成23年新潟福島豪雨において土砂流出が発生しており、早期整備に強い要望がある。

様式 C

箇所名：田尻沢大規模特定砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：茨城県日立市田尻町
- 2) 箇所名：田尻沢
- 3) 諸元：堰堤工 N=5 基，溪流保全工 4,710m
- 4) 総事業費：8.8 億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：下流の人家及び市道等を保全し，地域の安全性の向上を図る。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は，流域内に多量な不安定土砂や倒木が堆積しており，集中豪雨等で土石流等が発生した場合，下流の 25 戸の家屋や市道等への被害、地域生活等および経済への影響が懸念される。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
1.8 億円	7.1 億円	2.5

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：1.7 億円
 残存価値：0.54 億円

【主な根拠】 想定氾濫面積：124ha
 人家：25 戸
 市道：525m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上，採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均渓床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
25	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5.6	未整備	-	-	定期的に実施	-	有	

5. 日程・手続き

令和2年度 堰堤工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手，早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：大塚地区大規模特定砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：茨城県常陸大宮市諸沢
- 2) 箇所名：大塚地区
- 3) 諸元：アンカー工、横ボーリング工
- 4) 総事業費：1.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：地すべり対策施設を施工し、人命及び資産等を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、道路や住宅の擁壁にクラックが発生しており、地元から土砂災害に対する懸念が大きく、保全を求める要望が多い。地すべりの活発化により、人家や避難路である県道への被害、地域生活や経済への影響が懸念される。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
1.1 億円	4.2 億円	2.6

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：1.1 億円
【主な根拠】	人家：20戸
	県道：740m
	市道：2472m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)						過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生危険度			関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災								
20	2	-	-	-	-	H15	-	-	-	-	-	やや明瞭	部分的	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：河又関根-1事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：栃木県芳賀郡茂木町河又関根
- 2) 箇所名：河又関根-1
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：2.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
砂防堰堤の施工により人命及び資産等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
・被害想定区域内には、地域防災計画の一時避難場所に指定されている関根公民館や、県道山内上境線が存在し、土石流発生時には甚大な被害が想定される。このことから道路事業と連携し、早期の砂防堰堤整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
11億円	1.9億円	5.8

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：11億円
残存価値：0.1億円

【主な根拠】 人家：11戸
重要公共施設：1施設
県道：266m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
11	2	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	20.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：付木沢事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：栃木県鹿沼市中粟野
- 2) 箇所名：付木沢
- 3) 諸元：砂防堰堤、溪流保全工
- 4) 総事業費：3.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
砂防堰堤の施工により人命及び資産等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
・被害想定区域内には、日渡路公民館や、県道草久粟野線が存在し、土石流発生時には甚大な被害が想定される。このことから道路事業と連携し、早期の砂防堰堤整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
15億円	2.8億円	5.4

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：15億円 残存価値：0.1億円
【主な根拠】	人家：18戸 重要公共施設：1施設 県道：255m 市道：335m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
18	3	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	7.0	未整備	-	-	定期的の実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：新谷沢事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：栃木県日光市東小来川
- 2) 箇所名：新谷沢
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：2.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：

砂防堰堤の施工により人命及び資産等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・被害想定区域内には、東小来川公民館や消防団詰所、県道鹿沼日光線（緊急輸送道路）が存在し、土石流発生時には甚大な被害が想定される。このことから道路事業と連携し早期の砂防堰堤整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
11億円	1.9億円	5.8

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：11億円 残存価値：0.1億円
【主な根拠】	人家：9戸 重要公共施設：2施設 県道：355m 市道：280m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
9	4	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	13.0	未整備	-	-	定期的の実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：西耕地一号沢事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：栃木県栃木市岩舟町小野寺
- 2) 箇所名：西耕地一号沢
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：2.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
砂防堰堤の施工により人命及び資産等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
・被害想定区域内には、西耕地公民館や県道栃木佐野線が存在し、土石流発生時には甚大な被害が想定される。このことから道路事業と連携し、早期の砂防堰堤整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
18億円	1.9億円	9.5

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：18億円
残存価値：0.1億円

【主な根拠】 人家：20戸
重要公共施設：1施設
県道：330m
市道：1,300m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均傾床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
20	3	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	10.0	未整備	-	-	定期的の実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：田町一号沢事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：栃木県大田原市黒羽田町
- 2) 箇所名：田町一号沢
- 3) 諸元：砂防堰堤、溪流保全工
- 4) 総事業費：1.9億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：

砂防堰堤の施工により人命及び資産等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・被害想定区域内には、黒羽土地改良区や大田原市森林組合、県道那須黒羽茂木線が存在し、土石流発生時には甚大な被害が想定される。このことから道路事業と連携し、早期の砂防堰堤整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
63億円	1.9億円	33.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：63億円
 残存価値：0.1億円

【主な根拠】 人家：33戸
 重要公共施設：2施設
 県道：180m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
33	3	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	11.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：田町二号沢事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：栃木県大田原市黒羽田町
- 2) 箇所名：田町二号沢
- 3) 諸元：砂防堰堤、溪流保全工
- 4) 総事業費：2.2億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
砂防堰堤の施工により人命及び資産等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
・被害想定区域内には、黒羽土地改良区や大田原市森林組合、県道那須黒羽茂木線が存在し、土石流発生時には甚大な被害が想定される。このことから道路事業と連携し早期の砂防堰堤整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
70億円	2.1億円	33.3

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：70億円
残存価値：0.2億円

【主な根拠】 人家：44戸
重要公共施設：2施設
県道：200m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)						災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
44	3	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	10.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：山中沢事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：栃木県那須郡那須町寄居
- 2) 箇所名：山中沢
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：1.8億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：

砂防堰堤の施工により人命及び資産等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・被害想定区域内には、寄居上郷地区集落センターや国道294号（緊急輸送道路）が存在し、土石流発生時には甚大な被害が想定される。このことから道路事業と連携し早期の砂防堰堤整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
6.1億円	1.8億円	3.4

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：6.0億円
 残存価値：0.1億円

【主な根拠】 人家：4戸
 重要公共施設：1施設
 国道：197m
 町道：115m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
4	3	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	9.0	未整備	-	-	定期的の実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：馬場沢事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：栃木県足利市松田町
- 2) 箇所名：馬場沢
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：2.1億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
砂防堰堤の施工により人命及び資産等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
・被害想定区域内には、松田町駐在所や県道松田葉鹿線が存在し、土石流発生時には甚大な被害が想定される。このことから道路事業と連携し早期の砂防堰堤整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
21億円	2.0億円	10.5

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：21億円 残存価値：0.1億円
【主な根拠】	人家：30戸 重要公共施設：1施設 県道：164m 市道：153m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全家数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の要種	地形・地質の状況	植生の状況	平均渓床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
30	3	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	7.0	未整備	-	-	定期的実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：藤倉沢事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：栃木県佐野市仙波町
- 2) 箇所名：藤倉沢
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：1.9億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：

砂防堰堤の施工により人命及び資産等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・被害想定区域内には、上仙波公民館や県道仙波葛生線が存在し、土石流発生時には甚大な被害が想定される。このことから道路事業と連携し早期の砂防堰堤整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
6.2億円	1.8億円	3.4

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：6.1億円 残存価値：0.1億円
【主な根拠】	人家：3戸 重要公共施設：1施設 県道：145m 市道：40m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
3	3	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	9.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：神谷事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：栃木県足利市小俣町
- 2) 箇所名：神谷
- 3) 諸元：待受式防護柵工
- 4) 総事業費：4.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：

急傾斜地崩壊防止施設を施工し、人命及び資産等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、斜面に転石があり、地元から土砂災害に対する懸念が大きく、保全を求める要望が多い。急傾斜地の崩壊により、人家や県道名草小俣線、足利市ふるさと学習資料館等に著しい被害を及ぼすおそれがあるため、道路事業と連携し早急な対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
5.1億円	3.7億円	1.4

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：5.1億円
残存価値：0.0億円

【主な根拠】 人家：12戸
重要公共施設：1施設
県道：262m
市道：90m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)							災害発生時の危険度					関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供			
保全人家数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	遮断線	オーバークラウのの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設への被災													
12	3	-	有	-	-	-	-	-	-	42	37	谷地形	明瞭	-	崩積土	降水時	生育状況が不良	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：房坂川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：群馬県高崎市上里見町
- 2) 箇所名：房坂川
- 3) 諸元：砂防堰堤、溪流保全工
- 4) 総事業費：2.7 億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
砂防施設を施工により人命及び資産等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
・当該地域は、土砂災害警戒区域に指定されており、降雨に伴い土石流が発生した場合、最大 18 ha、約 29 戸の家屋が被災する恐れがある。また、被害が想定される区域内には、緊急輸送道路に位置づけられている県道落合上里見線等が存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから道路事業と連携し、早期に対策施設を整備する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
23 億円	3.9 億円	5.9

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：23 億円 残存価値：0.23 億円
【主な根拠】	人家：29 戸 県道：400m 市道：1810m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
29	2	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	9.4	低い	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：下モ地区大規模特定砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：埼玉県ときがわ町
- 2) 箇所名：下モ
- 3) 諸元：集水ボーリング工、集水井工、水路工、擁壁工
- 4) 総事業費：2.8億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
地すべり防止対策の実施により人命及び資産等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
・当該地域は地すべりにより道路や河川護岸ブロック、一般住宅のコンクリートなど多くの亀裂が生じるなど顕著な兆候が現れており、近年は降雨量の増大により移動量の活発化も懸念されている。また、一級河川都幾川の河道閉塞等により、人家や公共施設等への被害が懸念される。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
3.4億円	4.8億円	7.1

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：3.4億円 残存価値：0.03億円
【主な根拠】	人家：32戸 重要公共施設：1施設 県道：1, 300m 町道：1, 135m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生の危険度			関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災								
32	3	-	有	600	一級水系	-	-	-	-	-	明瞭	部分的	有	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：上の山地区大規模特定砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：埼玉県東秩父村
- 2) 箇所名：上の山
- 3) 諸元：集水ボーリング工、集水井工、水路工、擁壁工、抑止杭工
- 4) 総事業費：4.8億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
地すべり防止対策の実施により人命及び資産等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
・当該地域は地すべりにより道路や河川護岸ブロック、一般住宅のコンクリートなど多くの亀裂が生じるなど顕著な兆候が現れており、近年は降雨量の増大により移動量の活発化も懸念されている。また、一級河川槻川の河道閉塞等により、人家や公共施設等への被害が懸念される。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
20億円	5.8億円	3.4

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：20億円 残存価値：0.03億円
【主な根拠】	人家：11戸 重要公共施設：2施設 村道：466m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生時の危険度			関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災								
11	3	-	有	630	一級水系	-	-	-	-	-	-	明瞭	部分的	有	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：金崎地区大規模特定砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：埼玉県皆野町
- 2) 箇所名：金崎
- 3) 諸元：集水ボーリング工、集水井工、水路工、護岸工
- 4) 総事業費：11億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
地すべり防止対策の実施により人命及び資産等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
・当該地域は地すべりにより道路や河川護岸ブロック、一般住宅のコンクリートなど多くの亀裂が生じるなど顕著な兆候が現れており、近年は降雨量の増大により移動量の活発化も懸念されている。また、一級河川荒川の河道閉塞等により、人家や公共施設等への被害が懸念される。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
136億円	25億円	5.4

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：136億円 残存価値：0.04億円
【主な根拠】	人家：31戸 重要公共施設：3施設 県道：100m 町道：1,160m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生時の危険度			関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供	
保人人戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災								
31	5	一般	有	6,200	一級水系	-	-	-	-	-	明瞭	部分的	有	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：桜ヶ谷地区大規模特定砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：埼玉県皆野町
- 2) 箇所名：桜ヶ谷
- 3) 諸元：集水ボーリング工、集水井工、水路工、法枠工
- 4) 総事業費：6.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
地すべり防止対策の実施により人命及び資産等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
・当該地域は地すべりにより道路や河川護岸ブロック、一般住宅のコンクリートなど多くの亀裂が生じるなど顕著な兆候が現れており、近年は降雨量の増大により移動量の活発化も懸念されている。また、一級河川赤平川の河道閉塞等により、人家や公共施設等への被害が懸念される。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
53億円	14億円	3.8

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：53億円 残存価値：0.03億円
【主な根拠】	人家：35戸 重要公共施設：1施設 県道：763m 町道：2,069m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)							災害発生時の危険度			関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴					地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災	避難の実績							
35	3	-	有	1,600	一級水系	-	-	-	-	-	-	明瞭	部分的	有	-	定期的実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：白狐川大規模特定砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：千葉県富津市竹岡外 ふつつしたけおか
- 2) 箇所名：白狐川 びやっこがわ
- 3) 諸元：砂防堰堤、溪流保全工
- 4) 総事業費：4.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：

対策施設の整備により人命及び資産等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・本河川は、溪岸浸食、溪岸崩壊が進行しており、地元から土砂災害に対する懸念が大きく、保全を求める要望が多い。土砂・洪水氾濫等により、人家61戸や竹岡小学校、緊急輸送道路である国道127号、JR内房線への被害が懸念される。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
61億円	32億円	1.9

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：61億円
残存価値：0.36億円

【主な根拠】 人家：61戸
重要公共施設：1施設
国道：300m
鉄道：330m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
61	3	-	有	-	-	-	-	-	不良	-	-	低い	-	-	-	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：佐久間森地区大規模特定砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：かもがわしこづか千葉県鴨川市金束
- 2) 箇所名：さくもり佐久間森
- 3) 諸元：集水ボーリング工、杭工
- 4) 総事業費：2.8億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
地すべり防止区域佐久間森において、地すべり対策を実施し人命及び資産等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
・当該地域は、本県における地すべり地が集中する峰岡隆起帯に位置する。地すべり防止区域内の対策箇所には、保全対象として人家21戸、県道鴨川保田線などが存在し、地すべりにより交通が分断された場合は、地域防災や生活、経済に与える影響は極めて大きいことから、早期の対策事業が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
29億円	3.9億円	7.3

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：29億円 残存価値：0.14億円
【主な根拠】	人家：21戸 県道：825m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生の危険度			関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供		
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去の10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災								
21	1	-	有	-	-	-	-	-	-	-	明瞭	明瞭	有	-	-	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：貝渚事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：^{かもがわしかいすか}千葉県鴨川市貝渚
- 2) 箇所名：^{かいすか}貝渚
- 3) 諸元：集水ボーリング工、杭工
- 4) 総事業費：1.2億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
地すべり防止区域貝渚において、地すべり対策を実施し人命及び資産等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
・当該地域は、本県における地すべり地が集中する峰岡隆起帯に位置する。地すべり防止区域内の対策箇所には、保全対象として人家82戸、県道浜波太港線（緊急輸送路）などが存在し、地すべりにより交通が分断された場合は、地域防災や生活、経済に与える影響は極めて大きいことから、道路事業と連携し、早期の対策事業が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
8.6億円	1.7億円	5.1

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：8.6億円 残存価値：0.00億円
【主な根拠】	人家：82戸 県道：280m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生の危険度			関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供		
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所 避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災								
82	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	明瞭	明瞭	有	-	-	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：市井原事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：千葉県安房郡鋸南町市井原あわぐんきよなんまちいちいばら
- 2) 箇所名：市井原いちいばら
- 3) 諸元：集水ボーリング工、杭工
- 4) 総事業費：1.1億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
地すべり防止区域市井原において地すべり対策を実施し人命及び資産等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
・当該地域は、本県における地すべり地が集中する峰岡隆起帯に位置する。対策箇所には保全対象として、人家27戸、鋸東コミュニティセンター、県道鴨川保田線（緊急輸送路）などが存在し、地すべりにより交通が分断された場合は、地域防災や生活、経済に与える影響は極めて大きいことから、道路事業と連携し、早期の対策事業が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
29億円	4.6億円	6.3

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：29億円 残存価値：0.16億円
【主な根拠】	人家：27戸 重要公共施設：1施設 県道：570m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)							災害発生の危険度			関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供
保全家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災								
27	2	-	有	-	-	-	-	-	-	-	-	明瞭	明瞭	有	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：門原沢②事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：神奈川県愛甲郡清川村
- 2) 箇所名：門原沢②
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：1.3億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：当該溪流は、保全対象として人家4戸、中根自治会館（避難所）、県道64号（緊急輸送道路）等を含む土石流危険溪流であり、溪床勾配が1/11と急峻なことから、今後の豪雨に伴う斜面崩落や土砂流出の危険性が高いため、砂防堰堤を整備し、住民の生命や財産を保全し地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：当該溪流において降雨により下流へ流出する土砂について道路事業と連携し、対策施設の整備を行い、土石流による県道64号等の被害を軽減する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
3.9億円	1.4億円	2.8

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：3.8億円 残存価値：0.1億円
【主な根拠】	人家：4戸 重要公共施設：1施設 県道：85m 村道：87m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
4	3	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	-	11.4	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

令和2年度 砂防堰堤 用地測量実施予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：大沢地区大規模特定砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：神奈川県三浦郡葉山町上山口地内
- 2) 箇所名：大沢
- 3) 諸元：抑止杭工、地すべり観測工
- 4) 総事業費：1.9億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
 - ・地すべり防止施設を施工し、人命及び資産等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・地すべり危険箇所点検で抽出された箇所。連続した地すべり現象が認められる。
 - ・人家153戸、葉山病院、上山口小学校の被害が軽減される他、県道27号線、電話交換局等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
47億円	8.4億円	5.6

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：47億円
残存価値：0.2億円

【主な根拠】 人家：153戸
重要公共施設：2施設
県道：460m
町道：2382m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生時の危険度			関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供		
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災								
153	4	重要	-	-	-	-	-	-	-	-	明瞭	連続的	有	-	-	-	有	

5. 日程・手続き

令和2年度 地すべり観測工 一式、地すべり検討委員会の実施 一式

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：大涌沢地区大規模特定砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：神奈川県足柄下郡箱根町仙石原地内
- 2) 箇所名：大涌沢
- 3) 諸元：アンカー工、地すべり観測工
- 4) 総事業費：0.80億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
 - ・地すべり崩壊が発生する可能性が高い大涌沢源頭部において集中的な対策施設の整備を行い、ロープウェイ大涌谷駅、温泉供給施設、観光施設、県道2路線への被害、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・事業区域では、明治43年に土砂災害が発生しており、死者6名、流出家屋36戸の被害が生じた。当該地は、温泉地すべりであり、現在でも緩慢な変動を続けている。
 - ・年間観光客2,000万人の国際的観光地であり、災害発生時の影響は非常に大きい。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
94億円	65億円	1.4

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：94億円 残存価値：0.06億円
【主な根拠】	人家：9戸 重要公共施設：2施設 県道：300m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生危険度			関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供		
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被害	災害弱者施設の被災								
9	3	-	-	-	-	S25	-	-	-	-	明瞭	連続的	有	-	定期的実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

令和2年度 地すべり観測工 一式

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：久比里 1 丁目 D 事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：神奈川県横須賀市
- 2) 箇所名：久比里 1 丁目 D
- 3) 諸元：法枠工
- 4) 総事業費：1.3 億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：

急傾斜地崩壊防止施設を施工により人命を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・当該地区は、横須賀市の東部に位置する急傾斜地である。斜面は脆弱で人家が隣接しており、崩落が発生した場合には、人家、県道210号（緊急輸送路）への被害が懸念され、重要交通施設が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
1.3 億円	1.1 億円	11.6

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：13億円 残存価値：0.07億円
【主な根拠】	被害想定面積：1.1ha 人家：40戸 県道：20m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生時の危険度						地域の協力体制		災害情報の提供		
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	遺急線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災												
40	2	-	有	-	-	-	-	-	30	57	凸状	明瞭	-	段丘堆積物	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

令和2年度 測量工着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある

様式 C

箇所名：西浦賀町 2 丁目 B 事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：神奈川県横須賀市
- 2) 箇所名：西浦賀町 2 丁目 B
- 3) 諸元：法枠工、コンクリート張工
- 4) 総事業費：1.0 億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：

急傾斜地崩壊防止施設を施工により人命を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・当該地区は、横須賀市の北東部に位置する急傾斜地である。地質は風化が著しく脆弱であり、人家と崖が隣接しており、崩落が発生した場合には、人家、県道 210 号（緊急輸送路）への被害が懸念され、重要交通施設が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
32億円	2.7億円	11.6

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：32億円 残存価値：0.15億円
【主な根拠】	被害想定面積：7.2ha 人家：85戸 県道：120m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生の際の危険度						地域の協力体制		災害情報の提供		
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	遷急線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災												
85	2	-	有	-	-	-	-	-	40	50	谷地形	明瞭	-	段丘堆積物	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

令和 2 年度 詳細設計着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：岡本 1 丁目事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：神奈川県鎌倉市
- 2) 箇所名：岡本 1 丁目
- 3) 諸元：法枠工、コンクリート張工、地山補強土工
- 4) 総事業費：2.5 億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：

急傾斜地崩壊防止施設により人命を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・当該地区は、鎌倉市の北部に位置する急傾斜地である。斜面は脆弱で人家が隣接しており、崩落が発生した場合には、人家、県道 402 号への被害が懸念され、重要交通施設が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
11億円	5.0億円	2.3

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：11億円 残存価値：0.3億円
【主な根拠】	被害想定面積：1.27ha 人家：29戸 県道：150m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生の危険度						地域の協力体制		災害情報の提供		
保家人数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	速急線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被害	災害弱者施設の被災												
29	2	-	有	H22	-	-	-	-	-	40	60	凸状	明瞭	-	段丘堆積物	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和 2 年度 地山補強土工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：西久保西事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：神奈川県横浜市
- 2) 箇所名：西久保西
- 3) 諸元：法枠工
- 4) 総事業費：2.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：急傾斜地崩壊防止施設により人命等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・当該地区は、横浜市保土ヶ谷区に位置する急傾斜地である。斜面は脆弱で人家が隣接しており、崩落が発生した場合には、人家、国道1号（緊急輸送路）への被害が懸念され、重要交通施設が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益（B）	費用（C）	事業効果（B/C）
8.8億円	1.9億円	4.5

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：8.8億円 残存価値：0.1億円
【主な根拠】	被害想定面積：0.87ha 人家：18戸 国道：25m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想定区域内）				過去の災害実績（過去10ヶ年間）						災害発生時の危険度						地域の協力体制		災害情報の提供		
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	遷急線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設	災害弱者施設の被災												
18	2	-	有	-	-	-	-	-	22	37	凸状	明瞭	-	段丘堆積物	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

令和2年度 詳細設計着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：東沢事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：山梨県南巨摩郡身延町飯富
- 2) 箇所名：東沢
- 3) 諸元：砂防堰堤工 1基 H=10.5m、L=39.5m
- 4) 総事業費：4.4億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：

砂防堰堤の施工により人命及び資産等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・本溪流は流域面積が0.53km²の土石流危険溪流であり、流域内は荒廃しており、大雨の時には土石流が発生する危険がある。
 - また、保全対象には、災害時要配慮者関連施設・避難所である鰍沢コミュニティセンターなどがあるが、土石流対策の砂防堰堤は未整備であり、土石流発生時には、施設被災に加え、県道十谷鬼島線被災により、3集落約400人が孤立する甚大な被害が発生する恐れがあるため、道路事業と連携し対策を実施する。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
7.4億円	5.8億円	1.3

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：7.2億円 残存価値：0.2億円
【主な根拠】	人家：7戸 県道：110m 町道：80m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
7	2	一般	有	-	-	-	-	-	不良	極めて不良	6.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：国見沢事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：山梨県南巨摩郡富士川町鵜沢
- 2) 箇所名：国見沢
- 3) 諸元：砂防堰堤工 1基 H=14.5m、L=58.0m
- 4) 総事業費：2.3億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
土石流対策施設の施工により人命及び資産等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
・本溪流は流域面積が0.22km²の土石流危険溪流であるが、流域内の荒廃は著しく溪流には過去の降雨による不安定土砂が堆積している。保全対象には、第一次緊急輸送路である国道52号、町道、人家4戸などがあるが、土石流対策の砂防堰堤は未完成であるため、土石流発生時には甚大な被害のおそれがあるため、道路事業と連携した対策を実施する。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
2.6億円	2.3億円	1.1

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：2.6億円 残存価値：0.1億円
【主な根拠】	人家：4戸 国道：40m 町道：40m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
4	2	-	-	-	-	-	-	-	極めて不良	不良	5.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：大津賀沢事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：山梨県南巨摩郡身延町上田原
- 2) 箇所名：大津賀沢
- 3) 諸元：砂防堰堤 1基 H=11.5m、L=60.0m
- 4) 総事業費：3.3億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：

土石流対策施設の施工により人命及び資産等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・本溪流は流域面積が0.36km²の土石流危険溪流であるが、流域内は溪岸浸食・崩壊進行による不安定土砂が堆積しており、大雨の時には土石流が発生する危険がある。また、保全対象には人家の他、一級河川田原川、県道割子切石線、町道などがあるが、土石流対策の砂防堰堤は未整備であり、家屋被災・県道被災などの甚大な被害が発生する恐れがあるため、道路事業と連携し対策を実施する。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
7.7億円	3.5億円	2.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：7.5億円 残存価値：0.1億円
【主な根拠】	人家：10戸 県道：240m 町道：200m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
10	2	-	-	-	-	-	-	-	極めて不良	極めて不良	3.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：下天神沢川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：山梨県南巨摩郡身延町飯富
- 2) 箇所名：下天神沢川
- 3) 諸元：砂防堰堤工 1基 H=14.5m、L=97.0m
- 4) 総事業費：3.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
土石流施設の施工により人命及び資産等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
・本溪流は流域面積が0.23km²の土石流危険溪流であるが、溪流には過去の降雨による不安定土砂が堆積している。また、保全対象には、第一次緊急輸送路である国道52号、要配慮者利用施設（病院、老人ホーム）や公民館（避難所）などがあるが、土石流対策の砂防堰堤は未整備であるため、甚大な被害のおそれがあるため道路事業と連携し対策を実施する。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
19億円	3.7億円	5.1

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：19億円
残存価値：0.2億円

【主な根拠】 人家：61戸
国道：393m
県道：187m
町道：487m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
61	3	重要	有	-	-	-	-	-	-	不良	極めて不良	11.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：矢名沢事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：山梨県都留市戸沢
- 2) 箇所名：矢名沢
- 3) 諸元：砂防堰堤工 1基 H=14.5m、L=99.0m 溪流保全工 L=480m
- 4) 総事業費：3.2億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
 - 土石流対策施設の施工により人命及び資産等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・本溪流は急峻な地形を成しており、豪雨による土砂災害がたびたび発生している。このため地元住民からの砂防施設の早期完成を要望されており、砂防施設をもって、流出土砂を未然に防止する。道路事業と連携し、土石流等の土砂災害防止対策を砂防堰堤により行い、下流域の人家、公民館、県道等を保全する。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
33億円	7.0億円	4.7

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：33億円 残存価値：0.2億円
【主な根拠】	人家：38戸 市道：600m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴			避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均渓床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設被災										
38	1	-	-	-	-	-	-	-	極めて不良	不良	6.0	低い	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：下谷沢事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：山梨県都留市下谷
- 2) 箇所名：下谷沢
- 3) 諸元：砂防堰堤工 1基 H=12.0m、L=63.0m 溪流保全工 L=50m
- 4) 総事業費：1.3億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
土石流対策施設の施工により人命及び資産等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
・本溪流は流域面積0.19km²の土石流危険溪流であるが、流域内の河床には不安定土砂が多く堆積している。保全対象には、県道戸沢谷村線、要配慮者利用施設があるが、砂防堰堤は整備されておらず土石流災害の危険な状況であるため、道路事業と連携し対策を実施する。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
8.4億円	4.0億円	2.1

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：8.4億円 残存価値：0.1億円
【主な根拠】	人家：1戸 県道：150m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴			避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均渓床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災										
1	1	-	-	-	-	-	-	-	不良	極めて不良	14.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：幕沢事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：山梨県都留市朝日馬場
- 2) 箇所名：幕沢
- 3) 諸元：砂防堰堤工 1基 H=13.5m、L=62.0m
- 4) 総事業費：5.7億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：

土石流対策施設の施工により人命及び資産等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・本溪流は流域面積0.30km²の土石流危険溪流であるが、中流部右岸に地すべりの押し出し地形が見られ、溪床には比較的粒径の大きな礫が不安定に堆積している。保全対象には、第2次緊急輸送路があり土石流災害により甚大な被害になる恐れが高く、道路事業と連携し対策を実施する。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
10億円	5.4億円	1.9

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：9.9億円 残存価値：0.2億円
【主な根拠】	人家：22戸 県道：300m 市道：650m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
22	2	一般	-	-	-	-	-	-	-	極めて不良	極めて不良	11.0	低い	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：糠蒔沢事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：山梨県都留市鹿留
- 2) 箇所名：糠蒔沢
- 3) 諸元：砂防堰堤（不透過型）2基、H=5.0m、L=39.0m H=12.0m、L=57.0m
- 4) 総事業費：4.9億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
 - 土石流対策施設を施工し、人命及び資産等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・本溪流は流域面積0.47km²の土石流危険溪流であり、流域は急峻な地形を成しており、豪雨時には土砂が流出するおそれがあるため、地元住民からも早急な砂防施設の整備を要望されている。道路事業と連携し、砂防堰堤工を行うことにより下流の人家及び、県道大野夏狩線（避難路）を保全することで高齢者も安心して避難できる地域社会の構築を目指すものとする。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
5.2億円	4.6億円	1.1

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：5.0億円 残存価値：0.2億円
【主な根拠】	人家：10戸 県道：107m 市道：277m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
10	2	-	-	-	-	-	-	-	-	極めて不良	不良	10.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：唐沢事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：山梨県都留市大幡
- 2) 箇所名：唐沢
- 3) 諸元：砂防堰堤（透過型） 1基、H=12.5m、L=87.0m
- 4) 総事業費：3.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
土石流対策施設の施工により人命及び資産等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
・本溪流は流域面積1.08km²の土石流危険溪流であり、流域内は急峻な地形を成しており、豪雨時には土砂が流出するおそれがあるため、地元住民からも早急な砂防施設の整備を要望されている。保全対象は、高畑谷村停車場線が含まれており、道路事業と連携し、土石流災害から、砂防堰堤工を行うことにより安心して避難できる地域社会の構築を目指すものとする。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
4.1億円	2.9億円	1.4

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：4.0億円 残存価値：0.1億円
【主な根拠】	人家：11戸 県道：100m 市道：60m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全家数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設被害	災害弱者施設被害										
11	2	-	-	-	-	-	-	-	極めて不良	極めて不良	7.0	低い	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：菅口沢事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：山梨県甲斐市上菅口
- 2) 箇所名：菅口沢
- 3) 諸元：砂防堰堤 2基 H=5.5m L=48.0m H=12.0m L=42.0m
- 4) 総事業費：3.9億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
土石流対策施設の施工により人命及び資産等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・本溪流は、流域面積1.18km²の土石流危険溪流であり、流域には巨礫や斜面崩壊による不安定土砂が堆積しており、今後の台風や集中豪雨時には土石流の発生が懸念されている。保全対象には県道があり土石流災害により、人家13戸に甚大な被害が予想されるため、道路事業と連携し対策を実施する。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
9.6億円	4.0億円	2.4

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：9.5億円 残存価値：0.2億円
【主な根拠】	人家：13戸 県道：100m 市道：250m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)				過去の災害実績(過去10年間)						災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均渓床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設被災	災害弱者施設被災										
13	2	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	極めて不良	10.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：吉沢事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：山梨県甲斐市吉沢
- 2) 箇所名：吉沢
- 3) 諸元：砂防堰堤 2基 H=11.5m L=78.0m H=13.5m L=86.0m
- 4) 総事業費：6.7億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：

土石流対策施設の施工により人命及び資産等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・本溪流は、流域面積1.72km²の土石流危険溪流であり、流域内には巨礫や斜面崩壊による不安定土砂が堆積しており、今後の台風や集中豪雨時には土石流の発生が懸念されている。保全対象には人家24戸や第二緊急輸送路もあることから土石流発生時には甚大な被害が予想されるため、道路事業と連携し対策を実施する。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
9.4億円	5.7億円	1.6

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：9.4億円 残存価値：0.2億円
【主な根拠】	人家：24戸 県道：235m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
24	1	-	-	-	-	-	-	-	-	極めて不良	極めて不良	4.8	低い	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：くるみ沢地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：長野県小県郡長和町
- 2) 箇所名：くるみ沢地区
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：1.6億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
 - ・本溪流は小県郡長和町の旧和田村に位置する土石流危険溪流 I である。河床勾配が急峻で、次回降雨で直下に存在する人家247戸や要配慮者利用施設（8施設）、避難所（6施設）、緊急輸送路に指定されている国道142号等に被害のおそれがあり地域生活等や経済への影響が懸念されるため、砂防堰堤を整備し民生の安定を図る。
- 2) 必要性：
 - ・溪床には崩土が堆積し、転石や倒木も多数存在していることから、豪雨時における土石流の発生が懸念されるため、道路事業と連携し、早期に対策を講じる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
209億円	1.9億円	110.1

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：209億円 残存価値：0.12億円
【主な根拠】	人家：247戸 国道：960m 県道：120m 村道：3010m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生時の危険度					地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅用地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
247	3	重要	有	-	-	-	-	-	有	不良	不良	13.5	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和2年度に工事着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：蟹沢地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：長野県岡谷市
- 2) 箇所名：蟹沢地区
- 3) 諸元：砂防堰堤工、溪流保全工
- 4) 総事業費：4.5億円

1. 目的及び必要性

- 1) 目的：
砂防施設の整備により人命及び資産等を保全し、地域生活等および経済への影響を軽減を図る。
- 2) 必要性：
・当該箇所は、人家273戸や県道（緊急輸送路）、つるみね保育園（避難所・要配慮者利用施設）、ケアハウス高尾（要配慮者利用施設）が存在し、土石流等が発生した場合、甚大な被害発生が予測される。このことから道路事業と連携し、早期の土石流対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
151億円	4.1億円	36.8

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：151億円 残存価値：0.31億円
【主な根拠】	人家：273戸 県道：246m 市道：3390m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
273	2	一般	有	-	-	-	-	-	不良	不良	10.3	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

令和2年度に本工事着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：高遠入沢地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：長野県上伊那郡飯島町
- 2) 箇所名：高遠入沢地区
- 3) 諸元：砂防堰堤工、溪流保全工
- 4) 総事業費：4.6億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
砂防施設の整備により土砂災害から人命及び資産等を保全し、地域生活等および経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
・本溪流は下流部に人家9戸、中央自動車道、県道、市町村道、橋梁1橋が存在し、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。このことから道路事業と連携し早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
7.8億円	4.2	1.9

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：7.5億円 残存価値：0.31億円
【主な根拠】	人家：9戸 中央自動車道：100m 県道：262m 町道：1140m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全家数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去の10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
9	3	-	-	S58	-	-	-	-	-	不良	不良	7.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和3年度 本工事に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：濁沢川地区大規模特定砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：長野県木曾郡王滝村
- 2) 箇所名：濁沢川地区
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：5.8億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
砂防施設の整備により土砂災害から人命及び資産等を保全し、地域生活等および経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
本溪流は下流部に人家8戸、村道、橋梁5橋が存在し、土砂・洪水氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。このことから早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
4.5億円	7.7億円	5.9

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：4.5億円
残存価値：0.41億円

【主な根拠】 人家：8戸
村道：6500m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(怒沢川区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難経路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均浸床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
8	1	-	有	H26	-	-	-	-	不良	不良	1.9	低い	-	-	定期的に実施	-	有	

5. 日程・手続き

令和2年度 本工事に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：白川地区大規模特定砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：長野県木曾郡木曾町
- 2) 箇所名：白川地区
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：9.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
砂防施設の整備により土砂災害から人命及び資産等を保全し、地域生活等および経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
本溪流は下流部に人家10戸、県道、橋梁2橋が存在し、土砂・洪水氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。このことから早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
34億円	7.3億円	4.7

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：34億円 残存価値：0.39億円
【主な根拠】	人家：10戸 県道：2000m 町道：1300m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)						災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
10	2	-	有	H26	-	-	-	-	-	不良	不良	1.6	低い	-	-	定期的に実施	-	有

5. 日程・手続き

令和2年度 本工事に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：千石沢地区大規模特定砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：長野県松本市
- 2) 箇所名：千石沢地区
- 3) 諸元：砂防堰堤工、溪流保全工
- 4) 総事業費：7.2億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：

砂防施設の整備により土砂災害から人命及び資産等を保全し、地域生活等および経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・本溪流では溪岸崩壊が進行しており、今後、土砂・洪水氾濫による被害が想定され、地元から土砂災害に対する懸念が大きく、保全を求める要望が強い。土砂氾濫等により、人家や県道、市道、地域防災計画で一時集合場所に位置付けられた施設等への被害が懸念される。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
70億円	6.4億円	10.9

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：69億円 残存価値：0.19億円
【主な根拠】	人家：77戸 県道：1,306m 市道：4,959m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均河床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
77	2	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	8.5	未整備	-	-	定期的に実施	-	有

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：矢ノ口沢地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：長野県千曲市
- 2) 箇所名：矢ノ口沢地区
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：2.6億円

2. 目的及び必要性

1) 目的：

- ・本溪流は、千曲川右岸に位置する三滝川の支川で流域面積0.09km²の土石流危険溪流である。土砂災害警戒区域内には保全人家153戸の他、県道、要配慮者利用施設、障害者支援施設の顕真学院や避難所の倉科公民館も含まれる。よって、砂防堰堤の整備により、下流保全域の人命及び財産を保全し、地域生活等および経済への影響の軽減を図る。

2) 必要性：

- ・流域内は荒廃が進み河道内に不安定土砂が多く堆積していて、倒木も多数存在するため、土石流の発生が懸念されており、道路事業と連携し早期に対策を講じる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
134億円	2.8億円	47.7

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：133億円 残存価値：0.2億円
【主な根拠】	人家：153戸 県道：864m 市道：4900m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
153	2	重要	有	-	-	-	-	-	不良	不良	16.4	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：堂平地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：長野県上高井郡高山村
- 2) 箇所名：堂平地区
- 3) 諸元：砂防堰堤工、溪流保全工
- 4) 総事業費：4.4億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
土石流対策施設の施工により人命及び資産等を保全し、地域生活等および経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
・堂平は、平均溪床勾配1/4程度の土石流危険溪流であり、斜面の荒廃により大雨時における土砂流出が懸念されている。このことから、道路事業と連携し、土砂災害防止のための砂防堰堤工を施工することにより、下流域の人家35戸、公共施設3施設（公会堂、消防施設、通信中継施設）県道及び村道の保全を図る。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
43億円	4.0億円	10.8

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：43億円 残存価値：0.26億円
【主な根拠】	人家：35戸 県道：610m 村道：900m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全家数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難経路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
35	2	-	有	-	-	-	-	-	不良	不良	14.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：佛沢地区大規模特定砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：長野県長野市
- 2) 箇所名：佛沢地区
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：4.7億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
 - ・佛沢（犀沢）は、長野市安茂里地区に位置し、流域面積2.2km²の土石流危険溪流である。また、土砂災害警戒区域にも指定されており、区域内には社会福祉法人博愛会松が丘保育園（要配慮者利用施設）が存在する他、人家153戸、国道19号（緊急輸送路）が被害想定範囲に含まれており、豪雨時に土砂・洪水氾濫等が発生すれば、非常に大きな被害となることが想定され、地域生活等および経済への影響が懸念される。
 - そこで本事業は砂防堰堤を整備し、流出土砂・流木による被害を未然に防止することを目的とする。
- 2) 必要性：
 - ・溪床には崩土が堆積し、転石や倒木も多数存在していることから、豪雨時における土砂・洪水氾濫等の発生が懸念されるため、早期に対策を講じる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
112億円	4.5億円	24.8

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：111億円 残存価値：0.26億円
【主な根拠】	人家：153戸 国道：230m 市道：3010m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響 (想定区域内)				過去の災害実績 (過去10ヶ年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去の10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設への被災										
153	2	一般	有	-	-	-	-	-	有	不良	不良	16.0	低い	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和2年度に工事着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：本沢地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：長野県下高井郡野沢温泉村
- 2) 箇所名：本沢地区
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：3.3億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：

砂防設備の整備により土砂災害の被害を防止し、地域生活等および経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・本沢は、土石流危険溪流であり、溪床には基岩の風化によって発生した土砂や転石が不安定な状態で堆積している。このことから、道路事業と連携し、土砂災害防止のための砂防えん堤工を施工することにより、下流域の人家408戸及び役場、学校等の公共施設の他要援護者利用施設や県道（緊急輸送路）の保全を図る。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
303億円	3.9億円	77.7

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：303億円 残存価値：0.20億円
【主な根拠】	人家：408戸 重要公共施設：2施設 県道：3140m 村道：8000m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難経路	直近の災害発生年	過去の10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設被災	災害弱者施設被災										
408	4	重要	有	R1	-	-	-	-	-	不良	不良	10.3	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和2年度に砂防えん堤工着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：越ノ前沢地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：長野県東筑摩郡麻績村
- 2) 箇所名：越ノ前沢地区
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：2.8億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防堰堤工により流出土砂による被害を防止し、民生の安定、地域生活等および経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：保全対象として、人家40戸に加え、麻績村役場、要配慮者利用施設（麻績保育園他3戸）、避難場所にも指定されている地域交流センター、緊急輸送路にも指定されている国道、又JR篠ノ井線及び聖高原駅があり、災害時に必要と、される公共施設も多数あるため、土石流災害が懸念されるため道路事業と連携した土石流対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
59億円	2.8億円	21.1

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：59億円 残存価値：0.23億円
【主な根拠】	人家：40戸、重要公共施設：2施設、 国道：688m、県道：320m 村道：5,940m、JR鉄道700m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴			避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災										
40	6	一般	有	-	-	-	-	-	不良	不良	20.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名： 桧沢地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：長野県東筑摩郡生坂村
- 2) 箇所名：桧沢地区
- 3) 諸元：砂防堰堤工、溪流保全工
- 4) 総事業費：2.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
砂防堰堤工の施工により人命及び資産等を保全し、地域生活等および経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
・桧沢は、生坂村の中部に位置し、地質は犀川擾乱帯から成る流域面積0.02km²の土石流危険溪流Ⅰである。河床勾配が約1/3と急峻で、下流の人家9戸、県道（緊急輸送路）、公民館に被害のおそれがあることから、道路事業と連携し当該箇所に砂防堰堤を設置し、流出土砂による被害を未然に防止する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
1.1億円	1.9億円	5.5

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：1.0億円 残存価値：0.10億円
【主な根拠】	人家：9戸 県道：180m 村道：70m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難経路	直近の災害発生年	過去の10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
9	2	-	-	H16	-	-	-	-	-	不良	不良	21.9	未整備	実施中	実施中	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和3年度に工事着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：島田沢地区大規模特定砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：長野県上水内郡小川村
- 2) 箇所名：島田沢地区
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：8.7億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：

砂防堰堤2基の施工により人命及び資産等を保全し、地域生活等および経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、流域内に砂防堰堤12基、治山堰堤22基があるが、土石流により発生する土砂及び流木を全て抑制することが出来ず、ひとたび大雨が降ると多量の土砂及び流木の流出が起こり、土砂・洪水氾濫が発生する可能性がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
7.7億円	7.6億円	10.1

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：7.6億円 残存価値：0.52億円
【主な根拠】	人家：51戸 県道：50m 村道：308m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難経路	直近の災害発生年	過去の10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均渓床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	宅地以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
51	2	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	4.6	低い	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：尾野山地区大規模特定砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：長野県上田市
- 2) 箇所名：尾野山地区
- 3) 諸元：集水井工、横ボーリング工
- 4) 総事業費：8.2億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：

地すべり防止施設の施工により人命及び資産等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・地すべりによる被害について、事業実施により、人家107戸の被害が軽減される。また、崩積土により県道および市道が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は甚大となるため、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
78億円	6.8億円	11.5

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：78億円 残存価値：0億円
【主な根拠】	人家：107戸 県道：900m 県道：2,550m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10年間)					災害発生時の危険度			関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴			避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災								
107	2	-	-	-	-	H16	-	-	-	-	やや明瞭	部分的	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：沓掛地区大規模特定砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：長野県小県郡青木村
- 2) 箇所名：沓掛地区
- 3) 諸元：アンカー工、集水井工、横ボーリング工
- 4) 総事業費：7.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：

地すべり防止施設の施工により人命及び資産等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・地すべりによる被害を起因とした河道閉塞による湛水、氾濫被害について、事業実施により、人家18戸の被害が軽減される。また、県道および村道が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は甚大となるため、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
16億円	7.9億円	2.0

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：16億円 残存価値：0億円
【主な根拠】	人家：18戸 県道：1,300m 村道：550m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生時の危険度			関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災								
18	2	-	-	330	一級水系	R1	-	-	有	-	-	明瞭	連続的	有	-	定期的に実施	協力が得られる	-

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：西京地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：長野県長野市
- 2) 箇所名：西京地区
- 3) 諸元：横ボーリング工
- 4) 総事業費：1.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：

地すべり防止施設の施工により人命及び資産等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・地すべりによる被害を起因とした河道閉塞による湛水、氾濫被害について、事業実施により、人家31戸の被害が軽減される。また、国道が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は甚大となるため、道路事業と連携し集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
5.4億円	2.3億円	2.4

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：5.4億円 残存価値：0億円
【主な根拠】	人家：31戸 国道：100m 避難所：1施設

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)						過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生時の危険度			関連事業の有無		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無	
							人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災									
31	2	-	有	50	一級水系	H27	-	-	有	-	-	明瞭	連続的	有	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：倉下地区大規模特定砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：長野県北安曇郡白馬村
- 2) 箇所名：倉下地区
- 3) 諸元：押え盛土工、横ボーリング工
- 4) 総事業費：3.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：

地すべり防止施設の施工により人命及び資産等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・地すべりによる被害について、事業実施により、人家101戸の被害が軽減される。また、崩積土により県道および村道が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は甚大となるため、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
90億円	5.6億円	16.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：90億円 残存価値：0億円
【主な根拠】	人家：101戸 県道：800m 村道：4,670m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生危険度			関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供			
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災								
101	2	-	-	32,000	一級水系	H10	-	-	-	-	-	明瞭	連続的	有	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：八方岩地区大規模特定砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：長野県北安曇郡小谷村
- 2) 箇所名：八方岩地区
- 3) 諸元：押え盛土工、集水井工
- 4) 総事業費：5.6億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：

地すべり防止施設の施工により人命及び資産等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・地すべりによる被害を起因とした河道閉塞による湛水、氾濫被害について、事業実施により、人家17戸の被害が軽減される。また、県道および村道が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は甚大となるため、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
25億円	12億円	2.1

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：25億円 残存価値：0億円
【主な根拠】	人家：17戸 県道：400m 村道：400m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)							災害発生危険度			関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供
保全家数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共施設被災	災害弱者施設被災								
17	2	-	-	700	一級水系	H26	-	1	有	-	有	明瞭	連続的	有	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：外沢地区大規模特定砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：長野県北安曇郡小谷村
- 2) 箇所名：外沢地区
- 3) 諸元：抑止杭工、集水井工、横ボーリング工
- 4) 総事業費：7.9億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：

地すべり防止施設の施工により人命及び資産等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・地すべりによる被害を起因とした河道閉塞による湛水、氾濫被害について、事業実施により、人家26戸の被害が軽減される。また、国道、村道および鉄道が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は甚大となるため、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
7.8億円	3.5億円	2.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：7.8億円 残存価値：0億円
【主な根拠】	人家：26戸 国道：746m 村道：2,993m 鉄道：4,224m 避難所：1施設

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生時の危険度			関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供		
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災								
26	4	-	有	1,158	一級水系	H24	-	-	有	-	-	明瞭	連続的	有	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：追平地区大規模特定砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：長野県長野市
- 2) 箇所名：追平地区
- 3) 諸元：横ボーリング工
- 4) 総事業費：3.8億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
地すべり防止施設の施工により人命及び資産等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
・地すべりによる被害について、事業実施により、人家10戸の被害が軽減される。また、崩積土により県道および村道が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は甚大となるため、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
7.9億円	4.3億円	1.8

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：7.9億円 残存価値：0億円
【主な根拠】	人家：10戸 県道：175m 市道：375m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生の危険度			関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供		
保全家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災								
10	2	-	-	342	一級水系	H29	-	-	有	-	-	明瞭	連続的	有	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：法地地区大規模特定砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：長野県上水内郡小川村
- 2) 箇所名：法地地区
- 3) 諸元：集水井工、横ボーリング工
- 4) 総事業費：4.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：

地すべり防止施設の施工により人命及び資産等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・地すべりによる被害について、事業実施により、人家11戸の被害が軽減される。また、崩積土により村道が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は甚大となるため、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
9.2億円	4.9億円	1.9

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：9.2億円 残存価値：0億円
【主な根拠】	人家：11戸 村道：50m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)						過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生時の危険度			関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災								
11	1	-	-	342	一級水系	H29	-	-	有	-	-	明瞭	連続的	有	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：田中川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：新潟県上越市
- 2) 箇所名：田中川
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：3.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：当該地区において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土砂・洪水氾濫等による国道8号（緊急輸送路）等への被害を軽減する。
- 2) 必要性：計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家35戸、国道8号（緊急輸送路）等の被害が軽減される。また、国道8号（緊急輸送路）等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
30億円	3.1億円	9.7

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：30億円 残存価値：0.1億円
【主な根拠】	想定氾濫面積：3.6ha 人家：35戸 事業所：8施設 重要公共施設：3施設 国道：225m 市道：120m 鉄道：197m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設への被災	災害弱者施設への被災										
35	3	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	7.1	未整備	-	-	定期的の実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：守門川大規模特定砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：新潟県三条市
- 2) 箇所名：守門川
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：1.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：当該地区において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土砂・洪水氾濫等による人家、県道等への被害を軽減する。
- 2) 必要性：計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家24戸、県道等の被害が軽減される。また、火山が噴火した場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、火山砂防対策により、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
26億円	12億円	2.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：26億円 残存価値：0.1億円
【主な根拠】	想定氾濫面積：10ha 人家：24戸 重要公共施設：1施設 県道：10,000m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均浸床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
24	1	-	有	-	-	-	-	-	不良	不良	3.0	低い	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：早川大規模特定砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：新潟県糸魚川市
- 2) 箇所名：早川
- 3) 諸元：床固工
- 4) 総事業費：9.7億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：当該地区において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土砂・洪水氾濫等による人家、県道等への被害を軽減する。
- 2) 必要性：計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家15戸、県道等の被害が軽減される。また、火山が噴火した場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、火山砂防対策により、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
44億円	28億円	1.6

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：44億円 残存価値：0.2億円
【主な根拠】	想定氾濫面積：50ha 人家：15戸 事業所：13施設 重要公共施設：1施設 県道：2,450m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)						災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
15	1	-	有	-	-	-	-	-	不良	不良	3.0	低い	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：武石地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：新潟県長岡市小国武石
- 2) 箇所名：武石地区
- 3) 諸元：集水井工、横ボーリング工、水路工、落差工
- 4) 総事業費：5.1億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：武石地区において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、地すべり等による国道291号（緊急輸送路）の被害を軽減する。
- 2) 必要性：地すべりによる被害について事業実施により、人家53戸、国道291号（緊急輸送路）の被害が軽減される。また、国道291号（緊急輸送路）が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
39億円	4.3億円	9.0

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：39億円
残存価値：0.1億円

【主な根拠】 人家：53戸
国道：23m
市道：2,887m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)							災害発生の危険度			関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供		
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災								
53	-	-	有	-	-	-	-	-	-	-	明瞭	明瞭	有	-	定期的 に実施	協力が 得られる	有	

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：長倉地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：新潟県上越市安塚区二本木
- 2) 箇所名：長倉地区
- 3) 諸元：横ボーリング工、水路工、床固工、土留工
- 4) 総事業費：3.2億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：長倉地区において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、地すべり等による国道403号（緊急輸送路）等への被害を軽減する。
- 2) 必要性：地すべりによる被害について事業実施により、人家41戸、国道403号（緊急輸送路）、菱里生涯学習センター（要配慮者利用施設）の被害が軽減される。また、国道403号（緊急輸送路）等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
39億円	2.7億円	14.5

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：39億円 残存価値：0.1億円
【主な根拠】	人家：41戸 重要公共施設：7施設 国道：1,675m 市道：3,285m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生時の危険度			関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災								
41	7	一般	有	75,000	一級水系	H28	-	-	-	-	明瞭	明瞭	有	-	定期的 に実施	協力が 得られる	有	

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：長浜地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：新潟県上越市長浜
- 2) 箇所名：長浜地区
- 3) 諸元：集水井工、横ボーリング工、水路工
- 4) 総事業費：2.1億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：長浜地区において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、地すべり等による国道8号（緊急輸送路）、えちごトキめき鉄道への被害を軽減する。
- 2) 必要性：地すべりによる被害について事業実施により、人家82戸、国道8号（緊急輸送路）、えちごトキめき鉄道の被害が軽減される。また、国道8号（緊急輸送路）、えちごトキめき鉄道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
75億円	1.9億円	39.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：75億円 残存価値：0.1億円
【主な根拠】	人家：82戸 事業所：3施設 重要公共施設：3施設 国道：1,090m 県道：1,220m 鉄道：1,139m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生の危険度			関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災								
82	3	-	有	-	-	-	-	-	-	-	明瞭	明瞭	有	-	定期的 に実施	協力が 得られ る	有	

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：大松地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：富山県中新川郡上市町大松
- 2) 箇所名：大松地区
- 3) 諸元：法面工
- 4) 総事業費：0.6億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：

急傾斜地崩壊防止施設の施工により人命及び資産等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・現状の危険性：当該地域は、人家18戸及び「避難路」である県道大岩神明町線を含むがけ高約20m、勾配35°の急傾斜地である。当該斜面は、土砂災害警戒区域に指定されており、豪雨に伴う斜面崩壊により甚大な被害が発生する危険性が高い。このことから、地域住民の生命と生活を斜面崩壊から守るとともに国土を保全するため、道路事業と連携し急傾斜崩壊対策事業を実施する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
8.4億円	2.9億円	2.9

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：8.4億円

【主な根拠】 人家18戸、県道400m、町道180m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)							災害発生の危険度					関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供			
保全人家数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	速急線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災													
18	2	-	有	-	-	-	-	-	-	20	35	-	明瞭	-	段丘堆積物	降水時	-	-	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：本江(2)地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：富山県滑川市本江
- 2) 箇所名：本江(2)地区
- 3) 諸元：崩壊土砂防止柵
- 4) 総事業費：3.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：

急傾斜地崩壊防止施設の施工により人命及び資産等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・現状の危険性：当該地域は、人家27戸及び県道黒川滑川線を含むがけ高約21m、勾配39°の急傾斜地である。当該斜面は、土砂災害警戒区域に指定されており、豪雨に伴う斜面崩壊により甚大な被害が発生する危険性が高い。このことから、地域住民の生命と生活を斜面崩壊から守るとともに国土を保全するため、道路事業と連携し急傾斜崩壊対策事業を実施する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
2.1 億円	3.7 億円	5.7

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：2.1 億円

【主な根拠】 人家27戸、公民館1施設、県道570m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生時の危険度						関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供		
保全家数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴			避難の実績	斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	連急線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災													
27	2	-	-	-	-	-	-	-	21	39	-	明瞭	-	段丘堆積物	降水時	-	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：惣領(5)地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：富山県氷見市惣領
- 2) 箇所名：惣領(5)地区
- 3) 諸元：法面工
- 4) 総事業費：0.4億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：

急傾斜地崩壊防止施設の施工により人命及び資産等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・現状の危険性：当該地域は、人家2戸及び「避難場所」である公民館、県道高岡氷見線を含むがけ高約25m、勾配35°の急傾斜地である。当該斜面は、土砂災害警戒区域に指定されており、豪雨に伴う斜面崩壊により甚大な被害が発生する危険性が高い。
 - このことから、地域住民の生命と生活を斜面崩壊から守るとともに国土を保全するため、道路事業と連携し急傾斜崩壊対策事業を実施する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
2.8億円	1.4億円	2.0

<p>便益 (B) の内訳及び主な根拠</p> <p>【内訳】 被害防止便益：2.8億円</p> <p>【主な根拠】 人家2戸、公民館1施設、県道163m 等</p>
--

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(惣領区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生時の危険度						関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供		
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴			避難の実績	斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	遮断線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災													
2	2	-	有	-	-	-	-	-	25	35	-	明確	-	崩積土	降水時	-	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：日尾谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：富山県魚津市日尾
- 2) 河川名：片貝川水系日尾谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤、溪流保全工
- 4) 総事業費：1.3億円

2. 目的及び必要性

1) 目的：

砂防施設の施工により人命及び資産等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。

2) 必要性：

- ・現状の危険性：当溪流は、土石流危険溪流（I-602）であり、平均溪床勾配が約1/8.2と急流である。溪床には不安定土砂や倒木が堆積しているため、土石流が発生した場合、直下の人家6戸や県道等に甚大な被害を及ぼす恐れがある。このことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、道路事業と連携し砂防事業を実施する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
12億円	6.5億円	1.8

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：11.96億円 残存価値：0.04億円
【主な根拠】	人家6戸、県道200m、市・農道513m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
6	1	-	-	H26	-	-	有	-	不良	不良	8.2	未整備	-	-	-	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

令和2年度 溪流保全工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：尾山大谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：富山県黒部市尾山
- 2) 河川名：片貝川水系尾山大谷川
- 3) 諸元：溪流保全工
- 4) 総事業費：2.4億円

2. 目的及び必要性

1) 目的：

砂防施設の施工により人命及び資産等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。

2) 必要性：

- ・本箇所の下流域には、人家169戸、県道（緊急輸送路）1,700m、市・農道1,800m等があり、土砂災害が発生した場合、被害が甚大となる。また、土砂流出による河床上昇で、河川の氾濫、浸水被害が昭和60年や平成10年に発生しており、新たな土砂の流出により、同様の被害を及ぼす恐れがある。このことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、道路事業と連携した砂防事業を実施する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
50億円	40億円	1.3

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：49.3億円
残存価値：0.7億円

【主な根拠】 人家169戸、県道1,700m、市・農道1,800m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想氾区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
169	5	-	-	H10	-	-	有	-	-	不良	不良	0.02	未整備	-	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和2年度 溪流保全工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：沢連地区大規模特定砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：富山県富山市山田沢連
- 2) 箇所名：沢連地区
- 3) 諸元：法面工
- 4) 総事業費：0.5 億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
地すべり対策施設の施工により人命及び資産等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
・当該地区は、昭和55年10月に約2.5haの地すべりが発生しており、その後も融雪期・梅雨期には毎年小規模な斜面崩壊が発生している。また平成16年の融雪期においても市道に地すべり性の亀裂が発生するなど地すべりによる人家及び道路等への被害が懸念されている。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
113 億円	58 億円	2.0

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：113 億円

【主な根拠】 人家35戸、
重要公共施設2施設、県道2,400m、市道400m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生危険度			関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の	災害弱者施設の被災								
35	2	重要	-	-	-	-	-	-	-	-	明瞭	明瞭	有	-	-	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：湯地区大規模特定砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：富山県富山市山田湯
- 2) 箇所名：湯地区
- 3) 諸元：法面工
- 4) 総事業費：4.6 億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
地すべり対策施設の施工により人命及び資産等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
・当該地区には、未対策ブロックが存在し、依然として不安定な状態であるため、地すべりにより人家や県道等への被害が懸念されている。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
93 億円	54 億円	1.7

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：93 億円
【主な根拠】	人家29戸、重要公共施設2施設、県道2,000m、市道1,000m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)						過去の災害実績(過去10年間)						災害発生の危険度			関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災								
29	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	明瞭	明瞭	有	-	-	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：頭川地区大規模特定砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：富山県高岡市頭川
- 2) 箇所名：頭川地区
- 3) 諸元：地下水排除工
- 4) 総事業費：1.6億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
地すべり対策施設の施工により人命及び資産等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
・当該地区には、未対策ブロックが存在し、依然として不安定な状態であるため、地すべりにより人家や県道等への被害が懸念されている。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
23億円	8.1億円	2.9

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：23億円
【主な根拠】	人家21戸、重要公共施設2施設、県道600m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)						過去の災害実績(過去10年間)						災害発生時の危険度			関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災								
21	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	明瞭	明瞭	有	-	-	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：きだん谷地川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：石川県輪島市横地町
- 2) 箇所名：きだん谷地川
- 3) 諸元：堰堤工
- 4) 総事業費：2.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
砂防施設の施工により人命及び資産等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
・当該地域は、土石流が発生した場合、最大約3.8ha、人家12戸が被災するおそれがある。被害が想定される区域内には、緊急輸送道路となっている主要地方道七尾輪島線などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから道路事業と連携し、早期の土砂災害対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
23億円	2.2億円	10.5

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：23億円 残存価値：0.10億円
【主な根拠】	人家：12戸 県道：81m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響 (想定区域内)				過去の災害実績 (過去10年間)					災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
12	2	一般	有	-	-	-	-	-	不良	不良	13.8	未整備	-	-	-	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：江津裏谷事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：石川県白山市河内町福岡
- 2) 箇所名：江津裏谷
- 3) 諸元：堰堤工
- 4) 総事業費：2.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
砂防施設の施工により人命及び資産等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
・当該地域は、土石流が発生した場合、最大約4.8ha、人家14戸が被災するおそれがある。被害が想定される区域内には、緊急輸送道路となっている国道157号などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから道路事業と連携し、早期の土砂災害対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
62億円	2.2億円	28.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：62億円 残存価値：0.10億円
【主な根拠】	人家：14戸 国道：240m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
14	1	一般	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	11.2	未整備	-	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：後世川大規模特定砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：石川県白山市八幡町
- 2) 箇所名：後世川
- 3) 諸元：堰堤工
- 4) 総事業費：1.1億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：

砂防施設の施工により人命及び資産等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、土石流が発生した場合、最大約27.7ha、人家123戸が被災するおそれがある。被害が想定される区域内には人家123戸があり、土砂流出が発生した場合の地域生活や経済に与える影響は大きい。このことから早期の土砂災害対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
165億円	5.0億円	32.7

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：165億円 残存価値：0.10億円
【主な根拠】	人家：123戸 県道：918m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響 (想定区域内)				過去の災害実績 (過去10ヶ年間)						災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
123	4	一般	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	17.0	-	-	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：珠洲赤神事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：石川県珠洲市馬縹町
- 2) 箇所名：珠洲赤神
- 3) 諸元：擁壁工
- 4) 総事業費：1.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：

急傾斜地崩壊防止施設の施工により人命及び資産等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、土砂災害が発生した場合、人家11戸等が被災するおそれがある。被害が想定される区域内には、緊急輸送道路及び避難路に指定されている主要地方道大谷狼煙飯田線が存在し、これが寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。このことから道路事業と連携し、早期の土砂災害対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
5.4億円	1.4億円	3.9

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：5.3億円 残存価値：0.1億円
【主な根拠】	人家：11戸 県道：100m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生時の危険度						関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供		
				過去の10年間の災害履歴				直近の災害発生年	斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	遠急線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無				植生の状況	関連事業の有無
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災									避難の実績				
11	1	-	有	H29	-	-	-	-	79	39	-	明瞭	-	崩積土	降水時	生育状況が不良	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：真浦事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：石川県珠洲市真浦町
- 2) 箇所名：真浦
- 3) 諸元：横ボーリング工
- 4) 総事業費：1.3億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：

地すべり防止施設の施工により人命及び資産等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、土砂災害が発生した場合、人家36戸等が被災するおそれがある。被害が想定される区域内には、緊急輸送道路指定されている国道249号が存在し、これが寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。このことから道路事業と連携し、早期の土砂災害対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
60億円	9.3億円	6.5

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：60億円 残存価値：0.10億円
【主な根拠】	人家：36戸 国道：300m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)						過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生の危険度			関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災								
36	1	-	有	-	-	H30	-	-	-	-	明瞭	部分的	有	-	-	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：洲崎事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：石川県珠洲市折戸町
- 2) 箇所名：洲崎
- 3) 諸元：横ボーリング工
- 4) 総事業費：2.2億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
地すべり防止施設の施工により人命及び資産等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
・当該地域は、土砂災害が発生した場合、人家25戸等が被災するおそれがある。被害が想定される区域内には、緊急輸送道路指定されている主要地方道大谷狼煙飯田線が存在し、これが寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。このことから道路事業と連携し、早期の土砂災害対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
4.5 億円	7.3 億円	6.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：4.5 億円 残存価値：0.10 億円
【主な根拠】	人家：25 戸 県道：1.150m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)						過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生の危険度			関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災							
25	1	-	有	-	-	H30	-	-	-	-	やや明瞭	部分的	有	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：東山中大規模特定砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：石川県珠洲市東山中町
- 2) 箇所名：東山中
- 3) 諸元：横ボーリング工
- 4) 総事業費：2.7億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：

地すべり防止施設の施工により人命及び資産等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、土砂災害が発生した場合、人家14戸等が被災するおそれがある。被害が想定される区域内には、緊急輸送道路指定されている主要地方道大谷狼煙飯田線が存在し、これが寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。このことから早期の土砂災害対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
1.9 億円	6.6 億円	2.9

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：1.9 億円 残存価値：0.10 億円
【主な根拠】	人家：14 戸 県道：655m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)						過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生の危険度			関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴					地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災	避難の実績							
14	1	-	有	-	-	H20	-	-	-	-	-	やや明瞭	部分的	有	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：乙坂一の谷事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：岐阜県大垣市上石津町
- 2) 箇所名：乙坂一の谷
- 3) 諸元：砂防堰堤1基、溪流保全工
- 4) 総事業費：1.4億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害（土石流）から下流の道路及び人家を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、豪雨等により土砂災害が発生した場合、下流流域面積約4.6ha、4戸の家屋が被害を受けるおそれがある。土砂災害の恐れのある区域には、名神高速道路（緊急輸送道路）などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等（土石流）の被害について事業実施により、人家4戸や名神高速道路等の被害が軽減される。このことから道路事業と連携し、早期の土砂災害の防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
15億円	3.8億円	3.9

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：15億円 残存価値：0億円
【主な根拠】	人家4戸 名神高速道路：60m 市町村道：416m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
4	1	-	-	H16	-	-	-	-	-	不良	極めて不良	14	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和2年度 堰堤工事施工予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：別荘洞事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：岐阜県瑞浪市明世町
- 2) 箇所名：別荘洞
- 3) 諸元：砂防堰堤1基、溪流保全工
- 4) 総事業費：2.8億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害（土石流）から下流の道路及び人家を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、豪雨等により土砂災害が発生した場合、下流流域面積約4.7ha、10戸の家屋が被害を受けるおそれがある。土砂災害の恐れのある区域には、要配慮者利用施設や県道（緊急輸送道路）、JR中央本線などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等（土石流）の被害について事業実施により、人家10戸、要配慮者利用施設や県道、JR中央本線等の被害が軽減される。このことから道路事業と連携し、早期の土砂災害の防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
13億円	3.4億円	3.7

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：13億円 残存価値：0億円
【主な根拠】	人家10戸 重要公共施設：1施設 県道：440m 市町村道：420m JR中央本線

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)						災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
10	2	一般	-	-	-	-	-	-	-	不良	極めて不良	7.8	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和2年度 用地補償に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：戸狩事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：岐阜県瑞浪市明世町
- 2) 箇所名：戸狩
- 3) 諸元：砂防堰堤1基、導流護岸工
- 4) 総事業費：2.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害（土石流）から下流の道路及び人家を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、豪雨等により土砂災害が発生した場合、下流流域面積約4.6ha、約11戸の家屋が被害を受けるおそれがある。土砂災害の恐れのある区域には、要配慮者利用施設や県道（緊急輸送道路）、JR中央本線などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから道路事業と連携し、早期の土砂災害の防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
13億円	1.8億円	7.7

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：13億円 残存価値：0億円
【主な根拠】	人家11戸 重要公共施設：1施設 県道：125m 市町村道：725m JR中央本線

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)				災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供		
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
11	2	一般	-	-	-	-	-	-	不良	極めて不良	6.8	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

令和2年度に詳細設計予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：金子谷事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：岐阜県下呂市萩原町
- 2) 箇所名：金子谷
- 3) 諸元：砂防堰堤 1 基
- 4) 総事業費：3.3億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害（土石流）から下流の道路及び人家を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、豪雨等により土砂災害が発生した場合、下流流域面積約4.2ha、約19戸の家屋が被害を受けるおそれがある。土砂災害の恐れのある区域には、国道（緊急輸送道路）やJR高山本線などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから道路事業と連携し、早期の土砂災害の防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
25億円	2.8億円	8.9

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：25億円 残存価値：0億円
【主な根拠】	人家19戸 国道：277m 市町村道：190m JR高山本線

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)				災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供		
保全家数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
19	2	-	-	H30	-	-	有	-	不良	極めて不良	9.5	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

令和2年度に詳細設計予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：越シケ平谷事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：岐阜県下呂市夏焼
- 2) 箇所名：越シケ平谷
- 3) 諸元：砂防堰堤 1 基
- 4) 総事業費：3.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害（土石流）から下流の道路及び人家を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、豪雨等により土砂災害が発生した場合、下流流域面積約3.4ha、約11戸の家屋が被害を受けるおそれがある。土砂災害の恐れのある区域には、地域防災計画に位置付けられている避難所や県道（緊急輸送道路）などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから道路事業と連携し、早期の土砂災害の防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
21億円	2.6億円	8.0

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：21億円 残存価値：0億円
【主な根拠】	人家11戸 重要公共施設：1施設 県道：232m 市町村道：312m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
11	2	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	極めて不良	6.3	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和2年度に詳細設計予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：吾神事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：岐阜県高山市上岡本町
- 2) 箇所名：吾神
- 3) 諸元：砂防堰堤 1 基、導流護岸工
- 4) 総事業費：3.8億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害（土石流）から下流の道路及び人家を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、豪雨等により土砂災害が発生した場合、下流流域面積約27ha、約230戸の家屋が被害を受けるおそれがある。土砂災害の恐れのある区域には、要配慮者利用施設や国道（緊急輸送道路）などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから道路事業と連携し、早期の土砂災害の防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
147億円	3.3億円	44.4

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：147億円 残存価値：0億円
【主な根拠】	人家230戸 重要公共施設：1施設 国道：550m 市町村道：4,171m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
230	1	一般	-	-	-	-	-	-	-	不良	極めて不良	9.5	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和2年度に詳細設計予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名： 勘兵衛沢地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置： 静岡県静岡市清水区小島町
- 2) 箇所名： 勘兵衛沢地区
- 3) 諸元： 堰堤工
- 4) 総事業費： 1.6億円

2. 目的及び必要性

1) 目的： 砂防堰堤を整備し、人命及び資産等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。

2) 必要性：

- ・ 勘兵衛沢地区は静岡県静岡市清水区に位置し、保全対象として人家 120 戸及び国道 52 号（緊急輸送路）がある砂防指定地である。

土石流発生によって国道 52 号（緊急輸送路）が被災した場合には、周辺地域一体に甚大な影響を及ぼすことが想定され、不安定土砂が厚く堆積している勘兵衛沢上流では早急に土石流対策を実施する必要があるため、令和 2 年度より事業間連携事業として着手し、道路事業と連携し防止施設を整備する。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
92億円	1.9億円	47.4

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益： 69.0億円 残存価値： 22.9億円
【主な根拠】	人家： 120戸 国道： 200m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
120	-	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	11.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和 2 年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：外神沢地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：静岡県藤枝市岡部町三輪
- 2) 箇所名：外神沢地区
- 3) 諸元：堰堤工
- 4) 総事業費：1.6億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防堰堤を整備し、人命及び資産等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：

- ・ 外神沢地区は静岡県藤枝市岡部町に位置し、保全対象として人家 95 戸及び県道焼津岡部線がある砂防指定地である。

土石流発生によって県道焼津岡部線（緊急輸送路）が被災した場合には、周辺地域一体に甚大な影響を及ぼすことが想定され、不安定土砂が厚く堆積している外神沢上流では早急に土石流対策を実施する必要があるため、令和2年度より事業間連携事業として着手し、道路事業と連携し防止施設を整備する。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
50億円	1.8億円	27.3

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：37.7億円 残存価値：12.6億円
【主な根拠】	人家：95戸 県道：250m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
95	-	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	16.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：上神増沢地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：静岡県磐田市上神増
- 2) 箇所名：上神増地区
- 3) 諸元：堰堤工
- 4) 総事業費：2.3億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防堰堤を整備し、人命及び資産等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：

- ・ 上神増沢地区は静岡県磐田市上神増に位置し、保全対象として人家 20 戸、磐田市立豊岡南小学校、県道磐田天竜線（緊急輸送路）及び県道浜北袋井線がある砂防指定地である。

土石流発生によって県道磐田天竜線（緊急輸送路）及び県道浜北袋井線が被災した場合には、周辺地域一体に甚大な影響を及ぼすことが想定され、不安定土砂が厚く堆積している上神増沢上流では早急に土石流対策を実施する必要があるため、令和2年度より事業間連携事業として着手し、道路事業と連携し防止施設を整備する。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
25億円	1.2億円	20.4

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：18.4億円 残存価値：6.1億円
【主な根拠】	人家：20戸 県道：10m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全家数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
20	1	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	16.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：うなぎ沢地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：静岡県浜松市天竜区奥領家
- 2) 箇所名：うなぎ沢地区
- 3) 諸元：堰堤工
- 4) 総事業費：1.2億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防堰堤を整備し、人命及び資産等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：

- ・ うなぎ沢地区は静岡県浜松市天竜区奥領家に位置し、保全対象として人家 102 戸、浜松市立水窪小学校及び国道 152 号（緊急輸送路）がある砂防指定地である。

土石流発生によって緊急輸送路が被災した場合には、周辺地域一体に甚大な影響を及ぼすことが想定され、不安定土砂が厚く堆積しているうなぎ沢上流では早急に土石流対策を実施する必要があるため、令和 2 年度より事業間連携事業として着手し、道路事業と連携し防止施設を整備する。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
63億円	3.1億円	20.6

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：47.2億円 残存価値：15.7億円
【主な根拠】	人家：102戸 国道：320m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)						災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
102	1	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	12.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和 2 年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：気賀天神山沢地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：静岡県浜松市北区細江町気賀
2) 箇所名：気賀天神山沢地区
3) 諸元：堰堤工
4) 総事業費：1.2億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防堰堤を整備し、人命及び資産等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
2) 必要性：

気賀天神山沢地区は静岡県浜松市北区細江町に位置し、保全対象として人家126戸、浜松市立気賀幼稚園及び国道362号（緊急輸送路）がある砂防指定地である。

土石流発生によって国道362号（緊急輸送路）が被災した場合には、周辺地域一体に甚大な影響を及ぼすことが想定され、不安定土砂が厚く堆積している気賀天神山沢上流では早急に土石流対策を実施する必要があるため、令和2年度より事業間連携事業として着手し、道路事業と連携し防止施設を整備する。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

Table with 3 columns: 便益 (B), 費用 (C), 事業効果 (B/C). Values: 68億円, 1.0億円, 66.8

Table with 1 column: 便益 (B) の内訳及び主な根拠. Content includes: 【内訳】 被害防止便益：51.2億円, 残存価値：17.0億円; 【主な根拠】 人家：126戸, 国道：300m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

Large evaluation table with multiple columns: 災害発生時の影響, 過去の災害実績, 災害発生の危険度, 地域開発の程度, 地域の協力体制, 災害情報の提供. Includes numerical data and qualitative assessments.

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：ニョウ口沢地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：静岡県周智郡森町西俣
- 2) 箇所名：ニョウ口沢地区
- 3) 諸元：堰堤工
- 4) 総事業費：2.3億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防堰堤を整備し、人命及び資産等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：

- ・ ニョウ口沢地区は静岡県周智郡森町に位置し、保全対象として人家 11 戸及び県道袋井春野線（緊急輸送路）がある砂防指定地である。

土石流発生によって緊急輸送路が被災した場合には、周辺地域一体に甚大な影響を及ぼすことが想定され、不安定土砂が厚く堆積しているニョウ口沢上流では早急に土石流対策を実施する必要があるため、令和 2 年度より事業間連携事業として着手し、道路事業と連携し防止施設を整備する。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
8.2億円	1.5億円	5.4

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：6.2億円 残存価値：2.0億円
【主な根拠】	人家：11戸 県道：92m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)				災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供		
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
11	-	-	有	-	-	-	-	-	不良	不良	18.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

令和 2 年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：郷島沢地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：静岡県静岡市葵区郷島
- 2) 箇所名：郷島沢地区
- 3) 諸元：堰堤工
- 4) 総事業費：2.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防堰堤を整備し、人命及び資産等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。

2) 必要性：

- ・ 郷島沢地区は静岡県静岡市葵区に位置し、保全対象として人家 28 戸及び県道井川湖御幸線（緊急輸送路）がある砂防指定地である。

土石流発生によって県道井川湖御幸線（緊急輸送路）が被災した場合には、周辺地域一体に甚大な影響を及ぼすことが想定され、不安定土砂が厚く堆積している郷島沢上流では早急に土石流対策を実施する必要があるため、令和2年度より事業間連携事業として着手し、道路事業と連携し防止施設を整備する。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
8.3億円	1.5億円	5.4

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：6.2億円 残存価値：2.1億円
【主な根拠】	人家：28戸 県道：430m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
28	-	-	有	-	-	-	-	-	不良	不良	12.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：谷戸沢右支川地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：静岡県伊豆市修善寺
2) 箇所名：谷戸沢右支川地区
3) 諸元：堰堤工
4) 総事業費：1.6億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防堰堤を整備し、人命及び資産等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
2) 必要性：

谷戸山沢右支川地区は静岡県伊豆市修善寺に位置し、保全対象として人家57戸及び国道136号（緊急輸送路）がある砂防指定地である。

土石流発生によって国道136号（緊急輸送路）が被災した場合には、周辺地域一体に甚大な影響を及ぼすことが想定され、不安定土砂が厚く堆積している谷戸山沢右支川上流では早急に土石流対策を実施する必要があるため、令和2年度より事業間連携事業として着手し、道路事業と連携し防止施設を整備する。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

Table with 3 columns: 便益 (B), 費用 (C), 事業効果 (B/C). Values: 7.3億円, 2.8億円, 2.6

Table with 1 column: 便益 (B) の内訳及び主な根拠. Content includes: 【内訳】 被害防止便益：5.5億円, 残存価値：1.8億円; 【主な根拠】 人家：57戸, 国道：235m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

Large evaluation table with multiple columns: 災害発生時の影響, 過去の災害実績, 災害発生の危険度, 地域開発の程度, 地域の協力体制, 災害情報の提供. Includes numerical data for 57 households and various risk factors.

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：竹原 B 地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：静岡県伊豆市修善寺
- 2) 箇所名：竹原 B 地区
- 3) 諸元：擁壁工
- 4) 総事業費：4.3億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：急傾斜地崩壊防止施設を整備し、人命及び資産等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・当該地区は、静岡県伊豆市中心部に位置し、保全対象として人家 28 戸、有料老人ホーム（要配慮者施設）、第一次緊急輸送路である国道 136 号を含む急傾斜地である。がけ崩れ発生によって緊急輸送路が被災した場合には、周辺地域一体に甚大な影響を及ぼすことが想定され、地形が急峻で地質が脆弱な当該箇所は早急に崩壊防止対策を実施する必要があるため、令和 2 年度より事業着手して、道路事業と連携し防止施設を整備する。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
14億円	3.6億円	3.9

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：7.9億円
残存価値：6.4億円

【主な根拠】 人家：28 (44) 戸
要配慮者利用施設：1施設
国道：330m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生時の危険度						関連事業の有無		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	運急線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無	
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災													避難の実績
28(44)	1	重要	-	-	-	-	-	-	-	34	39	谷地形	明瞭	-	軟岩	常時	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和 2 年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：両島山本地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：静岡県浜松市天竜区両島
- 2) 箇所名：両島山本地区
- 3) 諸元：擁壁工
- 4) 総事業費：3.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：急傾斜地崩壊防止施設を整備し、人命及び資産等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・当該地区は静岡県浜松市天竜区に位置し、保全対象として人家 13 戸及び主要地方道天竜東栄線がある急傾斜地である。がけ崩れ発生によって緊急輸送路が被災した場合には、周辺地域一体に甚大な影響を及ぼすことが想定され、地形が急峻で地質が脆弱な当該箇所は早急に崩壊防止対策を実施する必要があるため、令和 2 年度より事業着手して、道路事業と連携し防止施設を整備する。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
5.0億円	3.0億円	1.7

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：3.8億円 残存価値：1.3億円
【主な根拠】	人家：13戸 県道：400m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生時の危険度							関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供		
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	運急線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災													
13	1	-	-	-	-	-	-	-	-	52	43	凸状	明確	-	-	-	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和 2 年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：御津川第4支川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：愛知県豊川市金野
- 2) 箇所名：御津川第4支川
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：1.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：

砂防堰堤の施工により人家16戸、一般県道豊川蒲郡線を土砂災害から保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、荒廃状況が著しく、不安定土砂が多量に堆積しているため、次期出水により下流の保全対象に甚大な被害を及ぼす恐れがあることから道路事業と連携し、早期の土砂災害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
8.3億円	1.3億円	6.6

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：8.22億円 残存価値：0.12億円
【主な根拠】	人家：16戸 重要公共施設：2施設 県道：156m 市道：681m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
16	2	-	-	-	-	-	-	-	不良	極めて不良	11.6	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：日沢（Ⅱ）区域事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：愛知県豊田市御作町地内
- 2) 箇所名：日沢（Ⅱ）区域
- 3) 諸元：擁壁工 L=120m
- 4) 総事業費：1.3億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
 - ・道路事業と連携し要配慮者利用施設である御作こども園、人家1戸及び第2次緊急輸送道路である県道瀬戸設楽線を土砂災害から保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、強風化花崗岩で、その崖下には住宅がせまっており、非常な危険な状態であるため、地元住民から事業への要望が非常に強い箇所である。急傾斜地の崩壊により、保育園、人家及び第2次緊急輸送路である県道瀬戸設楽線への被害が懸念される。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
2.7億円	1.3億円	2.1

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：2.7億円 残存価値：0.07億円
【主な根拠】	人家：1戸 保育園：1施設 県道：60m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生の危険度						関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	連急線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災												
1	1	一般	-	-	-	-	-	-	24	39	-	-	-	強風化岩	-	生育状況が不良	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和2年度 工事に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：小平谷事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：三重県度会郡大紀町
- 2) 箇所名：小平谷
- 3) 諸元：堰堤工、取付護岸工
- 4) 総事業費：1.9億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
堰堤工等の整備により土石流から住民等の生命を守り、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
・当該溪流は、溪岸侵食による荒廃が著しく、多くの不安定土砂が河床に堆積しており、今後の降雨により土石流が発生する恐れがあり、災害発生時には人家10戸及び、主要地方道紀勢インター線（緊急輸送路）に影響を及ぼすことが予想される。このことから道路事業と連携し、早期の土砂災害被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
8. 1 億円	4. 5 億円	1. 8

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：7. 87 億円 残存価値：0. 23 億円
【主な根拠】	人家：10戸 県道：198m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
10	1	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	29.1	未整備	-	-	定期的に実施	-	有

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：大谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：三重県度会郡大紀町
- 2) 箇所名：大谷川
- 3) 諸元：堰堤工、取付護岸工
- 4) 総事業費：4.2億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：

堰堤工等の整備により土砂・洪水氾濫等から住民等の生命を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・当該溪流は、溪岸侵食による荒廃が著しく、多くの不安定土砂が河床に堆積しており、今後の降雨により土砂・洪水氾濫等が発生する恐れがあり、災害発生時には人家8戸及び、JR紀勢線に影響を及ぼすことが予想される。このことから河川事業と連携し、早期の土砂災害被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
7.9 億円	3.9 億円	2.0

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：7.55 億円 残存価値：0.30 億円
【主な根拠】	人家：8 戸 鉄道：335m 町道：580m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
8	1	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	18.0	未整備	-	-	定期的に実施	-	有

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：奥出の谷（2）事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：三重県度会郡南伊勢町
- 2) 箇所名：奥出の谷（2）
- 3) 諸元：堰堤工、溪流保全工
- 4) 総事業費：1.7億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：

堰堤工等の整備により土石流から住民等の生命を守り、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・当該溪流は、溪岸侵食による荒廃が著しく、多くの不安定土砂が河床に堆積しており、今後の降雨により土石流が発生する恐れがあり、災害発生時には人家17戸及び、一般県道伊勢路伊勢線に影響を及ぼすことが予想される。このことから道路事業と連携し、早期の土砂災害被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
8.5 億円	1.8 億円	4.7

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：8.38 億円 残存価値：0.14 億円
【主な根拠】	人家：17 戸 県道：70m 町道：230m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全家数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
17	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	10.7	未整備	-	-	定期的に実施	-	有	

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：西ノ谷事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：三重県南牟婁郡紀宝町
- 2) 箇所名：西ノ谷
- 3) 諸元：堰堤工、溪流保全工
- 4) 総事業費：4.4億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
堰堤工等の整備により土石流から住民等の生命を守り、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
・当該溪流は、溪岸侵食による荒廃が著しく、多くの不安定土砂が河床に堆積しており、今後の降雨により土石流が発生する恐れがあり、災害発生時には人家39戸及び避難所、主要地方道紀宝川瀬線に影響を及ぼすことが予想される。このことから道路事業と連携し、早期の土砂災害被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
34 億円	4.5 億円	7.6

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：33.75 億円 残存価値：0.38 億円
【主な根拠】	人家：39戸 避難所：1施設 県道：500m 町道：3,000m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)				災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供		
保全家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
39	-	-	有	-	-	-	-	-	不良	不良	17.9	未整備	-	-	定期的に実施	-	有	

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：かぶち谷事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：三重県南牟婁郡紀宝町
- 2) 箇所名：かぶち谷
- 3) 諸元：堰堤工、溪流保全工
- 4) 総事業費：4.7億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：

堰堤工等の整備により土石流から住民等の生命を守り、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・当該溪流は、溪岸侵食による荒廃が著しく、多くの不安定土砂が河床に堆積しており、今後の降雨により土石流が発生する恐れがあり、災害発生時には人家5戸及び、一般県道小船紀宝線に影響を及ぼすことが予想される。このことから道路事業と連携し、早期の土砂災害被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
8.1 億円	4.5 億円	1.8

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：7.81 億円 残存価値：0.26 億円
【主な根拠】	人家：5 戸 県道：120m 町道：400m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	19.5	未整備	-	-	定期的に実施	-	有

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：大川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：三重県熊野市金山町
- 2) 箇所名：大川
- 3) 諸元：堰堤工、溪流保全工
- 4) 総事業費：10億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：

堰堤工等の整備により土石流から住民等の生命を守り、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・当該溪流は、溪岸侵食による荒廃が著しく、多くの不安定土砂が河床に堆積しており、今後の降雨により土石流が発生する恐れがあり、災害発生時には人家72戸及び、主要地方道御浜北山線に影響を及ぼすことが予想される。このことから道路事業と連携し、早期の土砂災害被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
50億円	7.9億円	6.3

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：49.11億円 残存価値：0.45億円
【主な根拠】	人家：72戸 県道：580m 市道：1,120m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
72	-	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	6.5	未整備	-	-	定期的に実施	-	有

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：堀川大規模特定砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：福井県三方上中郡若狭町
- 2) 箇所名：堀川
- 3) 諸元：砂防堰堤、溪流保全工
- 4) 総事業費：2.7億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
砂防堰堤の施工により人命及び資産等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
・当該地域は、平成11年8月の集中豪雨で土砂が流出し、人家などに被害が発生した。流域内の河床には不安定土砂が堆積しており、今後の集中豪雨等により下流域に流出する恐れがある。このことから早期の土砂災害対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
37億円	8.7億円	4.3

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：37.5億円
残存価値：0.2億円

【主な根拠】 人家：76戸
県道：200m
町道：390m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
76	-	-	有	H11	-	-	-	-	-	不良	不良	5.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和2年度 本體工事の着手

6. 関係者の意見

若狭町、地域住民から早期完成に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：田ノ谷川大規模特定砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：福井県福井市
- 2) 箇所名：田ノ谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤、溪流保全工
- 4) 総事業費：3.3億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：

砂防堰堤の施工により人命及び資産等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、平成16年7月の福井豪雨で土砂が流出し、人家などに被害が発生した。流域内の河床には不安定土砂が堆積しており、今後の集中豪雨等により下流域に流出する恐れがある。このことから早期の土砂災害対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
17億円	7.7億円	2.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：17.4億円 残存価値：0.1億円
【主な根拠】	人家：26戸 市道：326m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴			避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災										
26	-	-	有	H16	-	15	-	-	不良	不良	11.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和2年度 本体工事の着手

6. 関係者の意見

福井市、地域住民から早期完成に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：井根谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：福井県小浜市
- 2) 箇所名：井根谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤、溪流保全工
- 4) 総事業費：2.2億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
砂防堰堤の施工により人命及び資産等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
・当該地域は、平成29年10月の台風21号で土砂が流出し、人家などに被害が発生した。流域内の河床には不安定土砂が堆積しており、今後の集中豪雨等により下流域に流出した場合、人的被害、国道162号（緊急輸送路）の寸断による地域生活等や経済への影響が懸念される。このことから道路事業と連携し、早期の土砂災害対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
33億円	2.2億円	15.0

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：33.5億円 残存価値：0.1億円
【主な根拠】	人家：43戸 国道：290m 市道：845m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)				災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供		
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
43	-	-	有	H29	-	7	-	-	-	不良	不良	5.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和2年度 丈量測量に着手

6. 関係者の意見

小浜市、地域住民から早期完成に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：境ヶ谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：福井県小浜市
- 2) 箇所名：境ヶ谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤、溪流保全工
- 4) 総事業費：1.6億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防堰堤の施工により人命及び資産等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、平成29年10月の台風21号で土砂が流出し、人家などに被害が発生した。流域内の河床には不安定土砂が堆積しており、今後の集中豪雨等により下流域に流出した場合、人的被害、国道162号（緊急輸送路）の寸断による地域生活等や経済への影響が懸念される。このことから道路事業と連携し、早期の土砂災害対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
26億円	1.6億円	16.3

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：26.4億円 残存価値：0.1億円
【主な根拠】	人家：34戸 国道：200m 市道：765m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)				災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供		
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
34	-	-	有	H29	-	7	-	-	-	不良	不良	5.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和2年度 丈量測量に着手

6. 関係者の意見

小浜市、地域住民から早期完成に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：坪谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：滋賀県長浜市
- 2) 箇所名：坪谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：1.8億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
 - ・土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害を防止し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・当該流域には随所に溪岸侵食に伴う崩壊地が存在し、溪床には不安定土砂が厚く堆積していることから、一旦土石流が発生した場合、32戸の家屋、県道高山長浜線（緊急輸送路）等の保全対象に甚大な被害が予想される。このことから道路事業と連携し、早期の土砂災害防止対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
25億円	7.1億円	3.5

<p>便益 (B) の内訳及び主な根拠</p> <p>【内訳】 被害防止便益：24億円 残存価値：0.17億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：8.3ha 人家：32戸 重要公共施設：2施設 県道：314m 市道：1,825m 等</p>

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全家数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去の10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
32	2	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	3.0	-	-	-	-	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する要望がある。

様式 C

箇所名：大君ヶ畑 2 地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：滋賀県犬上郡多賀町
- 2) 箇所名：大君ヶ畑 2 地区
- 3) 諸元：擁壁工
- 4) 総事業費：2.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
 - ・降雨により斜面崩壊等が発生する可能性が高い斜面に対して対策施設の整備を行い、斜面崩壊等による国道306号への被害、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・事業区域は最大がけ高が55mかつ最急勾配が54度の急傾斜地であり、降雨により斜面崩壊等が発生した場合、人家14戸と避難所及び国道（緊急輸送路）に甚大な被害が生じると想定され、道路事業と連携し早期の土砂災害防止対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
8.1億円	2.1億円	3.9

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：8.1億円
残存価値：0.12億円

【主な根拠】 人家：14戸
重要公共施設：2施設
国道：5m
町道：270m 避難所 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生危険度							関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供		
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	遷急線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の数	災害弱者施設の数													
14	2	-	有	-	-	-	-	-	55	54	凸状	-	-	崩積土	-	-	-	-	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

令和2年度 擁壁工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：猪ノ谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：京都府京都市左京区八瀬秋元町
- 2) 箇所名：猪ノ谷川
- 3) 諸元：山腹工
- 4) 総事業費：1. 8 億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防設備の整備により下流保全対象の被害、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・当該地区は、平成20年度までに堰堤2基完成しているが、上流堰堤の右岸側山腹が崩壊し、堰堤の堆砂容量を上回る土砂流出が発生した。崩壊土砂量が2万m³と推定されており 今後の降雨により、1級河川高野川が埋塞するおそれがあり、河川事業と連携し、早期に対策を行う必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
46億円	2.0億円	23.0

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：46億円 残存価値：0.1億円
【主な根拠】	人家：52戸 市道：45m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)				災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供		
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
52	-	一般	-	H23	-	0	-	-	-	極めて不良	不良	10.0	-	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：炭山谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：京都府宇治市炭山
- 2) 箇所名：炭山谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：3.2億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
砂防設備の整備により下流保全対象の被害、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
・当該地区は、平成24年の集中豪雨で土石流が発生し、人家1戸全壊の被害が発生したところである。溪流には不安定土砂が堆積した状況にあり、今後の降雨により再度災害のおそれがある。土石流等が発生した場合、人的被害、府道二尾木幡線の寸断による地域生活等や経済への影響が懸念されるため、道路事業と連携し早期に対策を行う必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
39億円	5.5億円	7.1

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：39億円 残存価値：0.2億円
【主な根拠】	人家：39戸 府道：84m 市道：240m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴			避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災										
39	-	-	-	H24	-	1	-	-	極めて不良	不良	10.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：門前川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：京都府相楽郡和束町門前
- 2) 箇所名：門前川
- 3) 諸元：砂防堰堤 溪流保全工
- 4) 総事業費：4.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
砂防設備の整備により下流保全対象への被害、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
・当該地区は、人家17戸及び市道を保全対象とする溪流である。土石流等により市道が遮断され、孤立が発生のおそれがあり、河川事業と連携し早期に対策を行う必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
15億円	4.5億円	3.3

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：15億円 残存価値：0.3億円
【主な根拠】	人家：17戸 市道：474m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)				災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供		
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	樹生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
17	-	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	10.0	低い	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：イガ口川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：京都府与謝郡伊根町平田
- 2) 箇所名：イガ口川
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：2.4億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
砂防設備の整備により下流保全対象の被害、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
・当該地区は、人家20戸、府道伊根港線、伊根小学校及びおぎなぎの家（要配慮者利用施設）を保全対象とする溪流である。今後の大雨により土砂災害の発生が懸念されるため、道路事業と連携し早期に対策を行う必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
29億円	2.8億円	10.4

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：29億円
残存価値：0.1億円

【主な根拠】 人家：20戸
重要公共施設：2施設
府道：49m
市道：270m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
20	-	重要	有	-	-	-	-	-	不良	不良	10.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：北川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：大阪府豊能郡能勢町天王
- 2) 箇所名：北川
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：4.2億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
砂防堰堤の施工により人命及び資産等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：当該地域は、当該溪流で土石流が発生した場合、人家11戸や緊急輸送道路の国道173号、指定避難所の天王小学校等への被害が懸念される。重大な被害や地域の避難体制に大きな影響が予想されるため、道路事業と連携し早期の土石流対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
23億円	8.4億円	2.7

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：22.8億円 残存価値：0.45億円
【主な根拠】	人家：11戸 小学校：1施設 国道：200m 市町村道：250m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全家数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
11	2	-	有	-	-	-	-	-	不良	不良	7.7	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：北川支川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：大阪府交野市倉治、枚方市津田
- 2) 箇所名：北川支川
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：2.7億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
砂防堰堤の施工により人命及び資産等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：当該地域は、当該溪流で土石流が発生した場合、人家122戸や緊急輸送道路の国道第二京阪道路、要配慮者利用施設等への被害が懸念される。重大な被害や地域の避難体制に大きな影響が予想されるため、道路事業と連携し早期の土石流対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
95億円	2.9億円	32.8

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：94.5億円 残存価値：0.18億円
【主な根拠】	人家：122戸 要配慮者利用施設：1施設 国道：90m 市町村道：323m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)						災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共の施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共の施設の被災	災害弱者施設の被災										
122	2	重要	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	6.6	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：国分東条第三支溪事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：大阪府柏原市国分東条町
- 2) 箇所名：国分東条第三支溪
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：3.6億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防堰堤の施工により人命及び資産等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：当該地域は、当該溪流で土石流が発生した場合、人家41戸や、緊急輸送道路の国道25号への被害が懸念される。重大な被害や地域の避難体制に大きな影響が予想されるため、道路事業と連携し早期の土石流対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
28億円	3.2億円	8.8

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：27.4億円 残存価値：0.27億円
【主な根拠】	人家：41戸 重要公共施設：2施設（国道、市道） 国道：220m 市道：387m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全本家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均河床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
41	2	-	有	H29	-	-	-	-	-	不良	不良	19.6	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：千早川支川千早川（7）事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：大阪府南河内郡千早赤阪村千早
- 2) 箇所名：千早川支川千早川（7）
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：3.1億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防堰堤の施工により人命及び資産等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：当該地域は、当該溪流で土石流が発生した場合、人家71戸や府道富田林五条線（避難路）、要配慮者利用施設（診療所）等への被害が懸念される。重大な被害や地域の避難体制に大きな影響が予想されるため、道路事業と連携し早期の土石流対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
59億円	2.8億円	21.1

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：58.5億円 残存価値：0.16億円
【主な根拠】	人家：71戸 重要公共施設：2施設（府道・公民館） 要配慮者利用施設：1施設（診療所） 府道：570m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設被害	災害弱者施設被害										
71	2	一般	無	-	-	-	-	-	不良	不良	9.5	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：父鬼川右第一支川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：大阪府和泉市坪井町
- 2) 箇所名：父鬼川右第一支川
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：2.1億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防堰堤の施工により人命及び資産等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：当該地域は、当該溪流で土石流が発生した場合、人家105戸や広域緊急交通路の旧国道170号線への被害が懸念される。重大な被害や地域の避難体制に大きな影響が予想されるため、道路事業と連携し早期の土石流対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
7.4 億円	1.9 億円	38.9

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：74.1億円 残存価値：0.09億円
【主な根拠】	人家：105戸 重要公共施設：1施設（国道） 国道：355m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	樹生の状況	平均河床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
105	1	-	有	-	-	-	-	-	不良	極めて不良	15.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：近木川第一支溪地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：大阪府貝塚市蕎原
- 2) 箇所名：近木川第一支溪
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：1.3億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防堰堤の施工により人命及び資産等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：当該地域は、当該溪流で土石流が発生した場合、人家16戸や、要配慮者利用施設及び主要地方道の岸和田牛滝山貝塚線（避難路）への被害が懸念される。重大な被害や地域の避難体制に大きな影響が予想されるため、道路事業と連携し早期の土石流対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
19億円	1.7億円	11.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：18.5億円 残存価値：0.24億円
【主な根拠】	人家：16戸 要配慮者利用施設1施設 府道：94m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)						災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共の施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴			避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無	
					人的被害	最大被災戸数	重要公共の施設の被災											災害弱者施設の被災
16	1	一般	有	-	-	-	-	-	不良	不良	20.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：下大木溪事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：大阪府泉佐野市大木
- 2) 箇所名：下大木溪
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：2.2億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防堰堤の施工により人命及び資産等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：当該地域は、当該溪流で土石流が発生した場合、人家33戸や市町村地域防災計画に位置付けられた指定避難路の主要地方道泉佐野内田線及び指定避難所である小学校への被害が懸念される。重大な被害や地域の避難体制に大きな影響が予想されるため、道路事業と連携し早期の土石流対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
38億円	2.5億円	15.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：37.5億円 残存価値：0.13億円
【主な根拠】	人家：33戸 重要公共施設：2施設（小学校、府道） 府道：224m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)						災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴			避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無	
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災											災害弱者施設の被災
33	2	-	有	-	-	-	-	-	不良	極めて不良	6.8	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：牛滝川右 1 事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：大阪府岸和田市内畑町
- 2) 箇所名：牛滝川右 1
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：6.3 億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防堰堤の施工により人命及び資産等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：当該地域は、当該溪流で土石流が発生した場合、人家 58 戸や主要地方道岸和田牛滝山貝塚線（避難路）、医院及び公民館への被害が懸念される。重大な被害や地域の避難体制に大きな影響が予想されるため、道路事業と連携し早期の土石流対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B / C)
4.4 億円	6.0 億円	7.3

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：44.1 億円 残存価値：0.33 億円
【主な根拠】	人家：58 戸 重要公共施設：1 施設（府道） 府道：283m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
58	1	一般	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	5.6	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和 2 年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：高次川(2)事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：兵庫県三田市高次
- 2) 箇所名：高次川(2)
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：1.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防事業を実施し、土石流等から住民の生命を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家123戸の被害が軽減される。また、国道176号等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。
 - ・保全対象の国道176号は、緊急輸送道路に指定されているなど、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
114億円	1.4億円	81.4

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：114億円 残存価値：0.08億円
【主な根拠】	想定氾濫面積：14.6ha 人家：123戸 重要公共施設：3施設 国道：360m 市道：3,140m 小学校

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全家数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
123	3	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	5.0	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：三ツ森谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：兵庫県多可郡多可町加美区奥荒田
- 2) 箇所名：三ツ森谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：2.2億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防事業を実施し、土石流等から住民の生命を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家9戸の被害が軽減される。また、県道加美穴栗線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。
 - ・保全対象の県道加美穴栗線は、緊急輸送道路に指定されているなど、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
7.4億円	2.2億円	3.4

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：7.2億円
 残存価値：0.14億円

【主な根拠】 想定氾濫面積：4.5ha
 人家：9戸
 重要公共施設：2施設
 県道：222m
 町道：338m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全本数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去の10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均渓床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
9	2	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	14.0	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：三谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：兵庫県神崎郡神河町南小田
- 2) 箇所名：三谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：1.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防事業を実施し、土石流等から住民の生命を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家17戸の被害が軽減される。また、県道加美穴栗線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
14億円	1.7億円	8.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：14億円 残存価値：0.10億円
【主な根拠】	想定氾濫面積：4.8ha 人家：17戸 重要公共施設：2施設 県道：200m 町道：200m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
17	2	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	14.0	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：山田下谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：兵庫県神崎郡神河町山田
- 2) 箇所名：山田下谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：1.6億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防事業を実施し、土石流等から住民の生命を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家17戸の被害が軽減される。また、県道加美宍粟線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。
 - ・保全対象の県道加美宍粟線は、緊急輸送道路に指定されているなど、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
9.0億円	1.7億円	5.3

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：8.9億円
残存価値：0.11億円

【主な根拠】 想定氾濫面積：4.8ha
人家：11戸
重要公共施設：2施設
県道：76m
町道：360m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)						災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
11	2	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	14.0	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：青木川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：兵庫県佐用郡佐用町西下野
- 2) 箇所名：青木川
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：1.9億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防事業を実施し、土石流等から住民の生命を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家10戸の被害が軽減される。また、県道宍粟下徳久線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。
 - ・保全対象の県道宍粟下徳久線は、緊急輸送道路に指定されているなど、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
11億円	2.0億円	5.5

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：11億円
残存価値：0.13億円

【主な根拠】 想定氾濫面積：4.1ha
人家：10戸
重要公共施設：2施設
県道：270m
町道：140m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
10	2	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	9.0	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：上ノ谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：兵庫県宍粟市山崎町加生
- 2) 箇所名：上ノ谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：2.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防事業を実施し、土石流等から住民の生命を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家107戸の被害が軽減される。また、県道宍粟下徳久線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。
 - ・保全対象の県道宍粟下徳久線は、緊急輸送道路に指定されているなど、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
99億円	2.3億円	43.0

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：99億円 残存価値：0.15億円
【主な根拠】	想定氾濫面積：12.4ha 人家：107戸 重要公共施設：3施設 県道：292m 市道：1,167m 高等学校

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
107	3	-	-	H30	-	-	-	-	-	不良	不良	18.0	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：尾鼻川(1)事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：兵庫県宍粟市山崎町青木
- 2) 箇所名：尾鼻川(1)
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：1.7億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防事業を実施し、土石流等から住民の生命を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家15戸の被害が軽減される。また、県道宍粟下徳久線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。
 - ・保全対象の県道宍粟下徳久線は、緊急輸送道路に指定されているなど、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
18億円	2.0億円	9.0

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：18億円
残存価値：0.12億円

【主な根拠】 想定氾濫面積：3.4ha
人家：15戸
重要公共施設：2施設
県道：210m
市道：475m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設	災害弱者施設										
15	2	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	11.0	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：大糠川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：兵庫県美方郡香美町村岡区大糠
- 2) 箇所名：大糠川
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：2.1億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防事業を実施し、土石流等から住民の生命を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家9戸の被害が軽減される。また、国道9号等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。
 - ・保全対象の国道9号は、緊急輸送道路に指定されているなど、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
7.5億円	2.1億円	3.6

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：7.4億円 残存価値：0.13億円
【主な根拠】	想定氾濫面積：6.0ha 人家：9戸 重要公共施設：2施設 県道：250m 町道：530m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設	災害弱者施設										
9	2	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	14.0	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：高瀬川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：兵庫県朝来市和田山町宮田
- 2) 箇所名：高瀬川
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：1.3億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防事業を実施し、土石流等から住民の生命を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家43戸の被害が軽減される。また、国道9号等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。
 - ・保全対象の国道9号は、緊急輸送道路に指定されているなど、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
61億円	2.1億円	29.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：61億円 残存価値：0.12億円
【主な根拠】	想定氾濫面積：7.9ha 人家：43戸 重要公共施設：3施設 国道：255m 市道：1,040m 小学校

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
43	3	重要	有	-	-	-	-	-	不良	不良	9.0	未整備	-	-	-	-	有	

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：西山川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：兵庫県朝来市生野町口銀谷
- 2) 箇所名：西山川
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：2.2億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防事業を実施し、土石流等から住民の生命を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家23戸の被害が軽減される。また、国道312号等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。
 - ・保全対象の国道312号は、緊急輸送道路に指定されているなど、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
21億円	2.3億円	9.1

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：21億円 残存価値：0.14億円
【主な根拠】	想定氾濫面積：2.3ha 人家：23戸 重要公共施設：3施設 国道：87m 市道：594m JR：138m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
23	3	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	14.0	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：浜川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：兵庫県淡路市釜口
- 2) 箇所名：浜川
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：1.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防事業を実施し、土石流等から住民の生命を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家30戸の被害が軽減される。また、国道28号等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。
 - ・保全対象の国道28号は、緊急輸送道路に指定されているなど、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
25億円	1.3億円	18.8

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：24億円 残存価値：0.08億円
【主な根拠】	想定氾濫面積：4.3ha 人家：30戸 重要公共施設：2施設 国道：175m 市道：880m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去の10年間の災害履歴			避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無	
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災											災害弱者施設の被災
30	2	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	9.0	未整備	-	-	-	-	有	

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：空山川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：兵庫県宍粟市千種町河内
- 2) 箇所名：空山川
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：2.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防事業を実施し、土砂・洪水氾濫等から住民の生命を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等の害について事業実施により、人家14戸の被害が軽減される。また、流出する土砂による河道閉塞の形成・決壊等により市道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、河川事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
12億円	2.2億円	5.4

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：12億円 残存価値：0.13億円
【主な根拠】	想定氾濫面積：3.3ha 人家：14戸 重要公共施設：1施設 市道：680m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
14	1	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	8.0	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：カンダキ川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：兵庫県養父市長野
- 2) 箇所名：カンダキ川
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：1.9億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防事業を実施し、土砂・洪水氾濫等から住民の生命を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等の害について事業実施により、人家22戸の被害が軽減される。また、流出する土砂による河道閉塞の形成・決壊等により市道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、河川事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
21億円	2.3億円	9.1

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：21億円 残存価値：0.13億円
【主な根拠】	想定氾濫面積：8.4ha 人家：22戸 重要公共施設：1施設 市道：720m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全家数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
22	1	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	12.0	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：鴨内川大規模特定砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：兵庫県丹波市氷上町鴨内
- 2) 箇所名：鴨内川
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：5.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防事業を実施し、土石流等から住民の生命を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等の被害について事業実施により、人家8戸の被害が軽減される。また、流出する土砂による河道閉塞の形成・決壊等により県道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、河川事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
11億円	9.5億円	1.1

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：10億円 残存価値：0.42億円
【主な根拠】	想定氾濫面積：8.4ha 人家：8戸 重要公共施設：2施設 県道：1,285m 市道：50m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
8	2	-	-	H26	-	-	有	-	-	不良	不良	8.0	低い	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：大願寺（3）地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：兵庫県佐用郡佐用町円応寺
- 2) 箇所名：大願寺（3）地区
- 3) 諸元：がけ高23m、斜面勾配37°、主要施設：重力式擁壁工
- 4) 総事業費：1.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：急傾斜地崩壊対策を実施し、斜面崩壊から住民の生命を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・土砂崩落等による被害について、事業実施により、人家10戸の被害が軽減される。また、国道373号（緊急輸送道路）、JR姫新線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
4.7億円	1.1億円	4.3

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：4.7億
【主な根拠】	人家：10戸 重要公共施設2 国道：20m JR姫新線：48m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生の危険度						関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供			
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	遷急線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の数	災害弱者施設の数													
10	2	-	-	-	-	-	-	-	-	23	37	凸状	-	-	崩積土	-	-	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和2年度 重力式擁壁工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：林崎（2）地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：兵庫県佐用郡佐用町林崎
- 2) 箇所名：林崎（2）地区
- 3) 諸元：がけ高50m、斜面勾配32°、主要施設：重力式擁壁工
- 4) 総事業費：1.1億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：急傾斜地崩壊対策を実施し、斜面崩壊から住民の生命を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・土砂崩落等による被害について、事業実施により、人家11戸の被害が軽減される。また、国道179号（緊急輸送道路）、町道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
7.5億円	1.3億円	5.8

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：7.5億
【主な根拠】	人家：11戸 重要公共施設2 国道：75m 町道：216m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生危険度						関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供			
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	選急線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の数	災害弱者施設の数													
11	2	-	-	-	-	-	-	-	-	50	32	凸状	-	-	崩積土	-	-	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和2年度 重力式擁壁工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：坪内地区大規模特定砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：奈良県天川村坪内
- 2) 箇所名：坪内地区
- 3) 諸元：アンカー工
- 4) 総事業費：20億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：

地すべり防止施設を施工し、人命及び資産等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、奈良県南部の天川村に位置し、保全対象として人家55戸を含む地すべりである。平成27年7月19日に台風11号の影響により地すべりが発生し、地すべり末端部の人家1戸が全壊、2戸が半壊、人家5戸が一部損壊した。緊急対策として平成27年9月に災害関連緊急地すべり対策事業が採択され、水抜き対策工事に着手している。引き続き地すべり抑止対策を実施し、人家や要配慮者利用施設等を保全する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
45億円	24億円	1.9

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：45億円 残存価値：0.00億円
【主な根拠】	人家：55戸 県道：90m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生時の危険度			関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供		
保全人家数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災								
55	2	一般	-	740	一級水系	H27	-	8	-	-	有	明瞭	明瞭	-	-	定期的に実施	-	有

5. 日程・手続き

令和2年度に過年度事業に引き続き、斜面对策工事に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：あたぎ谷川大規模特定砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：和歌山県日高郡日高川町高津尾地内
- 2) 箇所名：あたぎ谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤、溪流保全工、流木止工
- 4) 総事業費：9.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：日高川流域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い流域において集中的な対策施設の整備を行い、流出する土砂、流木量を低減し、下流の高津尾地区の家屋や日高川町役場中津支所等、第2次緊急輸送路である主要県道御坊美山線を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、最近の豪雨により河川内に土砂堆積が確認されており、地元から土砂・洪水氾濫に対する懸念が大きく、保全を求める要望が多い。土砂・洪水氾濫により、人家や第2次緊急輸送路である主要県道御坊美山線、日高川町役場中津支所等への被害が懸念される。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
139億円	8.5億円	16.4

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：138.5億円 残存価値：0.5億円
【主な根拠】	人家：131戸 重要公共施設：6施設 県道：200m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均渓床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
131	6	一般	有	H23	-	-	-	-	有	不良	不良	5.8	低い	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：川上川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：鳥取県東伯郡湯梨浜町
- 2) 箇所名：川上川
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：1.6億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防堰堤の整備を推進し被害を軽減させ、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・当該地は、保全対象として人家7戸、県道倉吉川上青谷線を抱える土石流危険渓流である。本渓流は、荒廃の進行による山腹崩壊が多くみられ、河道内には崩壊土砂の堆積が多くみられることから土石流の発生の高危険性が高い渓流と言える。このことから、道路事業と連携し早期の砂防堰堤整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
1.2億円	3.0億円	4.1

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：1.2億円 残存価値：0.15億円
【主な根拠】	人家：7戸 重要公共施設：2施設 県道：460m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
7	2	-	有	-	-	-	-	-	不良	極めて不良	5.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：上サコ川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：鳥取県西伯郡南部町
- 2) 箇所名：上サコ川
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：1.3億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防堰堤の整備を推進し被害を軽減させ、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・当該地は、保全対象として人家4戸、県道西伯根雨線（緊急輸送路）を抱える土石流危険溪流である。本溪流は、荒廃の進行による山腹崩壊が多くみられ、河道内には崩壊土砂の堆積が多くみられることから土石流の発生の高危険性が高い溪流と言える。このことから、道路事業と連携し早期の砂防堰堤整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
8.0億円	1.8億円	4.6

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：7.9億円 残存価値：0.10億円
【主な根拠】	人家：4戸 重要公共施設：2施設 県道：210m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の高危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
4	2	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	極めて不良	10.5	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：日の詰川大規模特定砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：鳥取県日野郡江府町
- 2) 箇所名：日の詰川
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：3.4 億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：

砂防堰堤の整備の推進し被害を軽減させ、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・当該地は、保全対象として人家17戸、県道上徳山俣野江府線を抱える土石流危険溪流である。本溪流は、荒廃の進行による山腹崩壊が多くみられ、河道内には崩壊土砂の堆積が多くみられることから土砂・洪水氾濫等の発生の危険性が高い溪流と言える。このことから、早期の砂防堰堤整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
20 億円	5.1 億円	4.0

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：20 億円 残存価値：0.32 億円
【主な根拠】	人家：17戸 重要公共施設：2 施設 県道：240m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
17	2	-	有	-	-	-	-	-	不良	極めて不良	10.5	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：虚空蔵谷川大規模特定砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：鳥取県日野郡日南町
- 2) 箇所名：虚空蔵谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：3.1億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防堰堤の整備を推進し被害を軽減させ、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・当該地は、保全対象として人家11戸、県道安来伯太日南線を抱える土石流危険渓流である。本渓流は、荒廃の進行による山腹崩壊が多くみられ、河道内には崩壊土砂の堆積が多くみられることから土石流の発生の高危険性が高い渓流と言える。このことから、早期の砂防堰堤整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
9.6億円	5.6億円	1.7

便益 (B) の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：9.3億円
残存価値：0.29億円
- 【主な根拠】 人家：11戸
重要公共施設：1施設
県道：20m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均渓床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
11	1	-	-	H30	-	-	-	-	-	不良	極めて不良	4.1	低い	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：三保市谷事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：島根県飯石郡
- 2) 箇所名：三保市谷
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：0.92億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：

土砂及び倒木の流出による、家屋や公共施設への被害、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・事業区域では、降雨により土石流等が発生した場合人家や県道吉田頓原線に甚大な被害が生じると想定され、県道吉田頓原線が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響は大きい。このことから道路事業と連携し早期の土砂災害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
4.5億円	1.1億円	4.3

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：4.4億円 残存価値：0.07億円
【主な根拠】	想定氾濫面積：2.6ha 人家：3戸 重要公共施設：1施設 県道：170m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
3	1	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	12.0	未整備	-	-	-	-	有	

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：大谷川 C 事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：島根県仁多郡
- 2) 箇所名：大谷川 C
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：1.1億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
 - 土砂及び倒木の流出による家屋や公共施設への被害、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・事業区域では、降雨により土石流等が発生した場合人家や主要地方道上阿井八川線に甚大な被害が生じると想定され、主要地方道上阿井八川線が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響は大きい。このことから道路事業と連携し早期の土砂災害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
4.3億円	1.2億円	3.6

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：4.2億円 残存価値：0.07億円
【主な根拠】	想定氾濫面積：2.3ha 人家：1戸 重要公共施設：2施設 県道：150m 町道：250m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去の10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設被害	災害弱者施設被害										
1	2	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	13.0	未整備	-	-	-	-	有	

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：清水谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：島根県出雲市佐田町一窪田
- 2) 箇所名：清水谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：0.95億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：清水谷川において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土石流等による一般県道佐田小田停車場線への被害を軽減する。
- 2) 必要性：
 - ・事業区域では、降雨により土石流等が発生した場合人家や一般県道佐田小田停車場線に甚大な被害が生じると想定され、一般県道佐田小田停車場線が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響は大きい。このことから道路事業と連携し、早期の土砂災害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
11億円	1.1億円	10.3

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：11億円 残存価値：0.08億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：10戸 年平均浸水被害軽減面積：2.5ha 重要公共的施設：2施設 県道：160m 市道：240m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度			地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去の10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	補生の状況	平均浸床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
10	2	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	42	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：山崎川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：島根県出雲市河下町
- 2) 箇所名：山崎川
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：0.95億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：山崎川において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土石流等による一般県道鱒淵寺線への被害を軽減する。
- 2) 必要性：
 - ・事業区域では、降雨により土石流等が発生した場合人家や一般県道鱒淵寺線に甚大な被害が生じると想定され、一般県道鱒淵寺線が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響は大きい。このことから道路事業と連携し、早期の土砂災害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
16億円	1.1億円	14.5

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：16億円 残存価値：0.07億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：5戸 年平均浸水被害軽減面積：1.4ha 重要公共施設：3施設 県道：70m、市道：150m 鱒淵小学校

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)						災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所確保	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均浸床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
5	3	-	有	-	-	-	-	-	不良	不良	90	未整備	-	-	-	-	有	

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：御田・二事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：島根県出雲市佐田町須佐
- 2) 箇所名：御田・二
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：3.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：御田・二において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土石流等による主要地方道湖陵掛合線への被害を軽減する。
- 2) 必要性：
 - ・事業区域では、降雨により土石流等が発生した場合人家や主要地方道湖陵掛合線に甚大な被害が生じると想定され、主要地方道湖陵掛合線（第2次緊急輸送路）が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響は大きい。このことから道路事業と連携し、早期の土砂災害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
15億円	2.7億円	5.5

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：14億円 残存価値：0.16億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：3戸 年平均浸水被害軽減面積：2.9ha 重要公共施設：3施設 県道：122m、市道：60m 須佐小学校

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去の10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
3	3	-	有	-	-	-	-	-	不良	不良	3.3	未整備	-	-	-	-	有	

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：上三宅谷事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：島根県邑智郡川本町久座仁
- 2) 箇所名：上三宅谷
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：0.80億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：上三宅谷において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土石流等による一般県道別府川本線への被害を軽減する。
- 2) 必要性：
 - ・事業区域では、降雨により土石流等が発生した場合人家や一般県道別府川本線に甚大な被害が生じると想定され、一般県道別府川本線が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響は大きい。このことから道路事業と連携し、早期の土砂災害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
5.4億円	1.6億円	3.4

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：5.3億円 残存価値：0.09億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：6戸 年平均浸水被害軽減面積：1.4ha 重要公共的施設：2施設 県道：100m 町道：40m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)						災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
6	1	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	6.0	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：エビス谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：島根県江津市跡市町
- 2) 箇所名：エビス谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：1. 2億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：エビス谷川において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土石流等による県道皆井田江津線及び県道跡市川平停車場線への被害を軽減する。
- 2) 必要性：
 - ・事業区域では、降雨により土石流等が発生した場合人家や県道皆井田江津線及び県道跡市川平停車場線に甚大な被害が生じると想定され県道皆井田江津線及び県道跡市川平停車場線が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響は大きい。このことから道路事業と連携し、早期の土砂災害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
4.1億円	3.2億円	1.3

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：3.9億円 残存価値：0.2億円
【主な根拠】	人家：4戸 重要公共的施設：2施設 年平均浸水被害軽減面積：1.0ha 県道：200m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去の10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	樹生の状況	平均河床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災運動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
4	2	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	5.0	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：荒磯川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：島根県江津市浅利町
- 2) 箇所名：荒磯川
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：1. 1億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：荒磯川において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土石流等による国道9号への被害を軽減する。
- 2) 必要性：
 - ・事業区域では、降雨により土石流等が発生した場合人家や国道9号（第1次緊急輸送路）に甚大な被害が生じると想定され国道9号が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響は大きい。このことから道路事業と連携し、早期の土砂災害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
3.0億円	1.4億円	2.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：2.8億円 残存価値：0.2億円
【主な根拠】	人家：2戸 重要公共的施設：2施設 年平均浸水被害軽減面積：1.1ha 国道：150m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均浸床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	11.9	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：柳C事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：島根県浜田市旭町丸原
- 2) 箇所名：柳C
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：0.80億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：柳Cにおいて降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土石流等による県道浜田八重可部線への被害を軽減する。
- 2) 必要性：
 - ・事業区域では、降雨により土石流等が発生した場合人家や県道浜田八重可部線（第2次緊急輸送路）に甚大な被害が生じると想定され県道浜田八重可部線が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響は大きい。このことから道路事業と連携し、早期の土砂災害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
3.7億円	1.0億円	3.6

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：3.6億円 残存価値：0.1億円
【主な根拠】	人家：8戸 重要公共的施設：1施設 年平均浸水被害軽減面積：1.2ha 県道：100m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生時の危険度					地域関係の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所選定	直近の災害発生年	過去の10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均浸床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
8	1	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	4.0	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：テキレ川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：島根県益田市染羽町
- 2) 箇所名：テキレ川
- 3) 諸元：砂防堰堤、溪流保全工
- 4) 総事業費：1.7億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：テキレ川において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土石流等による県道益田澄川線への被害を軽減する。
- 2) 必要性：
 - ・事業区域では、降雨により土石流等が発生した場合人家や県道益田澄川線に甚大な被害が生じると想定され県道益田澄川線が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響は大きい。このことから道路事業と連携し、早期の土砂災害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
8.0億円	1.9億円	4.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：7.8億円 残存価値：0.2億円
【主な根拠】	人家：21戸 重要公共的施設：1施設 年平均浸水被害軽減面積：1.1ha 県道：140m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)						災害発生危険度				地盤開発の程度		地盤の協力体制		災害情報の提供
保全人家数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	糖生の状況	平均浸床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
21	1	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	100	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：本郷下谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：島根県吉賀町柿木村福川
- 2) 箇所名：本郷下谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：0.90億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：本郷下谷川において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土石流等による県道新南陽津和野線への被害を軽減する。
- 2) 必要性：
 - ・事業区域では、降雨により土石流等が発生した場合人家や県道新南陽津和野線（第2次緊急輸送路）に甚大な被害が生じると想定され県道新南陽津和野線が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響は大きい。このことから道路事業と連携し、早期の土砂災害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
2.9億円	1.2億円	2.5

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：2.8億円 残存価値：0.1億円
【主な根拠】	人家：2戸 重要公共的施設：1施設 年平均浸水被害軽減面積：1.1ha 県道：150m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

箇所名	災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年)						災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
	保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所適確	直近の災害発生年	過去の10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均減床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
						人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
本郷下谷川	2	1	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	2.5	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：鳴谷川大規模特定砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：島根県鹿足郡津和野町名賀
- 2) 箇所名：鳴谷川
- 3) 諸元：溪流保全工
- 4) 総事業費：2.1億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：鳴谷川において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土砂・洪水氾濫等による被害を未然に防ぐ。
- 2) 必要性：
 - ・事業区域では、降雨により土砂・洪水氾濫等が発生した場合人家や県道萩津和野線に甚大な被害が生じると想定され県道萩津和野線が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響は大きい。このことから早期の土砂災害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
8.5億円	5.5	1.6

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：8.4億円 残存価値：0.1億円
【主な根拠】	人家：10戸 重要公共的施設：2施設 年平均浸水被害軽減面積：1.1ha 県道：150m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
10	2	-	-	H25	死者行方不明者あり	13	有	-	有	不良	不良	7.7	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：牧ノ谷川大規模特定砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：島根県鹿足郡津和野町高峯
- 2) 箇所名：牧ノ谷川
- 3) 諸元：溪流保全工
- 4) 総事業費：0.30億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：牧ノ谷川において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土砂・洪水氾濫等を未然に防ぐ。
- 2) 必要性：
 - ・事業区域では、降雨により土砂・洪水氾濫等が発生した場合人家や県道萩津和野線（第2次緊急輸送道路）に甚大な被害が生じると想定され県道萩津和野線が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響は大きい。このことから早期の土砂災害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
9.3億円	6.1億円	1.5

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：9.2億円 残存価値：0.1億円
【主な根拠】	人家：7戸 重要公共的施設：1施設 年平均浸水被害軽減面積：1.1ha 県道：100m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
7	1	-	-	H25	死者行方不明者あり	13	有	-	有	不良	不良	6.5	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：光明谷大規模特定砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：岡山県岡山市東区瀬戸町光明谷/寺地
- 2) 箇所名：光明谷
- 3) 諸元：砂防堰堤工、溪流保全工
- 4) 総事業費：9.1億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防施設を整備することにより、人命、資産等の保全、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・本溪流では山腹崩壊や溪岸浸食が発生し、不安定土砂が堆積するなど荒廃が進行しており、このまま放置すれば土砂・洪水氾濫等の被害が発生する可能性が高く、被災時には人家226戸、県道岡山赤穂線（第2次緊急輸送道路）、光明谷コミュニティハウスなどに甚大な被害が予想される。このことから、早期の土砂災害防止対策の実施が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
165億円	7.8億円	21.0

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：164億円 残存価値：0.55億円
【主な根拠】	人家：226戸 事業所：1施設 県道：330m 市道：2,409m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保人人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
226	1	-	有	-	-	-	-	-	不良	不良	15.5	未整備	-	-	-	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：仁堀東谷大規模特定砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：岡山県赤磐市仁堀東
- 2) 箇所名：仁堀東谷
- 3) 諸元：砂防堰堤工、溪流保全工
- 4) 総事業費：5.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：

砂防施設を整備することにより、人命、資産等の保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・本溪流では山腹崩壊や溪岸浸食が発生し、不安定土砂が堆積するなど荒廃が進行しており、このまま放置すれば土砂・洪水氾濫等の被害が発生する可能性が高く、被災時には人家28戸、国道484号（第2次緊急輸送道路）、仁堀東区民館（指定避難所）、仁堀郵便局などに甚大な被害が予想される。このことから、早期の土砂災害防止対策の実施が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
28億円	4.3億円	6.7

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：28億円 残存価値：0.29億円
【主な根拠】	人家：28戸 事業所：2施設 県道：342m 市道：920m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全家数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均渓床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設	災害弱者施設の被災										
28	1	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	15.9	未整備	-	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：寺下川大規模特定砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：岡山県高梁市玉川町玉
- 2) 箇所名：寺下川
- 3) 諸元：砂防堰堤工、溪流保全工
- 4) 総事業費：5.9億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：

砂防施設の整備により、人命、資産等の保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・本溪流では山腹崩壊や溪岸浸食が発生し、不安定土砂が堆積するなど荒廃が進行しており、このまま放置すれば土砂・洪水氾濫等の被害が発生する可能性が高く、被災時には人家45戸、玉川幼稚園（指定避難所・要配慮者利用施設）、デイサービスセンター（要配慮者利用施設）、県道宇戸谷高梁線、高梁玉川郵便局などに甚大な被害が予想される。このことから、早期の土砂災害防止対策の実施が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
37億円	5.1億円	7.3

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：37億円 残存価値：0.42億円
【主な根拠】	人家：45戸 重要公共施設：2施設 事業所：1施設 県道：230m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協体制		災害情報の提供	
保全家数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
45	2	一般	有	-	-	-	-	-	不良	不良	17.9	未整備	-	-	-	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：原川大規模特定砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：岡山県津山市一宮
- 2) 箇所名：原川
- 3) 諸元：砂防堰堤工、溪流保全工
- 4) 総事業費：4.7億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防施設を整備することにより、人命、資産等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・本溪流では山腹崩壊や溪岸浸食が発生し、不安定土砂が堆積するなど荒廃が進行しており、このまま放置すれば土砂・洪水氾濫等の被害が発生する可能性が高く、被災時には人家54戸、一宮公会堂などに甚大な被害が予想される。このことから、早期の土砂災害防止対策の実施が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
48億円	4.4億円	10.8

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：47億円 残存価値：0.10億円
【主な根拠】	人家：54戸 事業所：3施設 市道：1,543m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全家数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均浸床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
54	0	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	3.2	未整備	-	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：小角地区大規模特定砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：岡山県高梁市川上町上大竹
- 2) 箇所名：小角地区
- 3) 諸元：横ボーリング工、集水井工、受圧板アンカー工
- 4) 総事業費：2.2億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：地すべり対策事業を実施し、地すべりの安定化を図ることにより、本地区の人命、資産等の保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、豪雨の都度断続的に地すべり被害が生じており、地元から土砂災害に対する懸念が大きく、保全を求める要望が多い。地すべりによる河道閉塞の形成・決壊により、本地区及び周辺の家屋や要配慮者利用施設等への被害が懸念される。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
22億円	11億円	2.0

<p>便益 (B) の内訳及び主な根拠</p> <p>【内訳】 被害防止便益：22億円</p> <p>【主な根拠】 人家：31戸 事業所：1施設 県道：1,680m 市道：2,055m</p>

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)						過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生の危険度			関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供		
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災								
31	-	重要	有	50	一級水系	H16	-	-	-	-	-	やや明瞭	部分的	有	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：土居地区大規模特定砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：岡山県鏡野町土居
- 2) 箇所名：土居地区
- 3) 諸元：横ボーリング工、集水井工、杭工
- 4) 総事業費：2.4億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：地すべり対策事業を実施し、地すべりの安定化を図ることにより、本地区の人命、資産等の保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、豪雨の都度断続的に地すべり被害が生じており、地元から土砂災害に対する懸念が大きく、保全を求める要望が多い。地すべりによる河道閉塞の形成・決壊により、本地区及び周辺の家屋や要配慮者利用施設等への被害が懸念される。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
31億円	6.7億円	4.7

<p>便益 (B) の内訳及び主な根拠</p> <p>【内訳】 被害防止便益：31億円</p> <p>【主な根拠】 人家：67戸 重要公共施設：1施設 国道： 280m 県道： 710m</p>
--

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)						過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生の危険度			関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供		
保全家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災								
67	1	一般	有	170	一級水系	H30	-	-	-	-	-	明瞭	明瞭	有	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：園尾地区大規模特定砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：岡山県高梁市巨瀬町
- 2) 箇所名：園尾地区
- 3) 諸元：横ボーリング工、集水井工、受圧板アンカー工
- 4) 総事業費：3.1億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：地すべり対策事業を実施し、地すべりの安定化を図ることにより、本地区の人命、資産等の保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、豪雨の都度断続的に地すべり被害が生じており、地元から土砂災害に対する懸念が大きく、保全を求める要望が多い。地すべりにより、当地区及び周辺の家屋や簡易水道施設等への被害が懸念される。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
26億円	6.4億円	4.1

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：26億円
【主な根拠】	人家：14戸 重要公共施設：1施設 事業所：1施設 市道：1,827m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)						過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度			関連事業の有無		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災								
14	1	-	-	-	-	H24	-	-	-	-	-	やや明瞭	部分的	有	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：天原地区大規模特定砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：岡山県高梁市川上町地頭
- 2) 箇所名：天原地区
- 3) 諸元：横ボーリング工、集水井工、受圧板アンカー工
- 4) 総事業費：1.4億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：地すべり対策事業を実施し、地すべりの安定化を図ることにより、本地区の人命、資産等の保全を図り、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、平成30年7月豪雨を被災し、地元から土砂災害に対する懸念が大きく、保全を求める要望が多い。地すべりによる河道閉塞の形成・決壊により、本地区及び周辺の家屋や要配慮者利用施設等への被害が懸念される。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
61億円	26億円	2.4

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：61億円
【主な根拠】	人家：76戸 国道：327m 県道：220m 市道：2,454m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)						過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生の危険度			関連事業の有無		地域の協力体制		災害情報の提供
保全家数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災								
76	-	-	-	-	-	H30	-	-	-	-	-	明瞭	連続的	有	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：沼地区大規模特定砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：岡山県津山市沼
- 2) 箇所名：沼地区
- 3) 諸元：横ボーリング工、杭工、アンカー工
- 4) 総事業費：0.4億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：地すべり対策事業を実施し、地すべりの安定化を図ることにより、本地区の人命、資産等の保全を図り、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、平成30年7月豪雨を被災しており、地元から土砂災害に対する懸念が大きく、保全を求める要望が多い。地すべりにより、当地区及び周辺の家屋や要配慮者利用施設等への被害が懸念される。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
243億円	15億円	15.9

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：243億円

【主な根拠】 人家：339戸
 県道：2,200m
 市道：4,956m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生危険度			関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供			
保全家数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共施設被災	災害弱者施設被災								
339	-	重要	-	-	-	H30	-	-	-	有	明瞭	連続的	有	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：須川地区大規模特定砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：山口県岩国市錦町須川 地内
- 2) 箇所名：須川地区
- 3) 諸元：排土工、アンカー工、法枠工
- 4) 総事業費：6.9億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
 - ・地すべり事業を推進し、地すべりの安定を図ることにより、下流域の人命や資産等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・本地区は地すべりにより宇佐川が河道閉塞し、それが決壊した場合、人的被害、市町村道への被害が想定されることから、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
37億円	20億円	1.9

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】	被害防止便益： 37億円
	残存価値： 0.01億円
【主な根拠】	人家数：103戸
	市町村道：100m
	重要公共施設：2施設

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)						過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生危険度			関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災								
103	2	-	有	39	二級水系	H24	-	-	1	-	-	明瞭	連続的	有	無	-	-	有

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元自治体から事業の推進に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：成戸事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：徳島県美馬市穴吹町
- 2) 箇所名：成戸地区
- 3) 諸元：地下水排除工、地表水排除工
- 4) 総事業費：1.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：地すべり防止施設を施工し、人命及び資産等を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・当該地すべり防止区域の被害想定には人家56戸や緊急輸送路である国道192号、JR徳島線等が含まれており、地元から土砂災害に対する懸念が大きく、保全を求める要望が多い。道路事業と連携して事業を実施し、地域生活や経済に与える影響を軽減する。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
45億円	2.0億円	22.5

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：45.4億円 残存価値：0.01億円
【主な根拠】	人家：56戸 重要公共施設：3施設 国道：470m 市道：1,000m 鉄道：470m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)						過去の災害実績(過去10年間)						災害発生危険度			関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供
保全家数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災								
56	3	-	有	50	一級水系	-	-	-	-	-	明瞭	明瞭	有	-	-	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：川瀬事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：徳島県美馬市穴吹町
- 2) 箇所名：川瀬地区
- 3) 諸元：地下水排除工、地表水排除工
- 4) 総事業費：1.4億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：地すべり防止施設を施工し、人命及び資産等を保全する
- 2) 必要性：
 - ・当該地すべり防止区域の被害想定には人家4戸や迂回路のない市道、一級河川穴吹川等が含まれており、地元から土砂災害に対する懸念が大きく、保全を求める要望が多い。事業実施により、地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
4.7億円	1.9億円	2.5

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：4.7億円 残存価値：0.01億円
【主な根拠】	人家：4戸 重要公共施設：1施設 市道：2,200m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生危険度			関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災								
4	1	-	-	379	一級水系	-	-	-	-	-	明瞭	明瞭	有	-	-	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：吹事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：徳島県三好市井川町
- 2) 箇所名：吹地区
- 3) 諸元：地下水排除工、地表水排除工
- 4) 総事業費：1.4億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：地すべり防止施設を施工し、人命及び資産等を保全する
- 2) 必要性：
 - ・当該地すべり防止区域の被害想定には人家48戸や避難路である県道大利辻線、市道、避難所、一級河川井内谷川等が含まれており、平成16年には豪雨による土砂災害も発生したことから、地元から保全を求める要望が多い。道路事業と連携して事業を実施し、地域生活や経済に与える影響を軽減する。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
45億円	16億円	2.8

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：45.0億円 残存価値：0.05億円
【主な根拠】	人家：48戸 重要公共施設：3施設 県道：700m 市道：2,400m 簡易浄水場：1箇所 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10年間)					災害発生危険度			関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供		
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災								
48	3	-	有	1,400	一級水系	H16	-	-	-	-	明瞭	明瞭	有	-	-	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：西浦事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：徳島県三好市井川町
- 2) 箇所名：西浦地区
- 3) 諸元：地下水排除工、地表水排除工、アンカー工
- 4) 総事業費：1.1億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：地すべり防止施設を施工し、人命及び資産等を保全する
- 2) 必要性：
 - ・当該地すべり防止区域の被害想定には人家142戸や避難路である県道や市道、避難所、一級河川井内谷川等が含まれており、地元から土砂災害に対する懸念が大きく、保全を求める要望が多い。道路事業と連携して事業を実施し、地域生活や経済に与える影響を軽減する。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
147億円	8.1億円	18.1

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：146.5億円 残存価値：0.04億円
【主な根拠】	人家：142戸 重要公共施設：2施設 県道：2,400m 市道：13,800m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10年間)						災害発生時の危険度			関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供		
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災								
142	2	-	有	370	一級水系	-	-	-	-	-	-	明瞭	明瞭	有	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：柴川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：徳島県三好市山城町
- 2) 箇所名：柴川地区
- 3) 諸元：地下水排除工、地表水排除工
- 4) 総事業費：1.4億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：地すべり防止施設を施工し、人命及び資産等を保全する
- 2) 必要性：
 - ・当該地すべり防止区域の被害想定には人家12戸や避難路である市道や避難所、簡易水道施設等が含まれており、地元から土砂災害に対する懸念が大きく、保全を求める要望が多い。事業実施により、地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
13億円	5.4億円	2.4

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：12.7億円 残存価値：0.03億円
【主な根拠】	人家：12戸 重要公共施設：2施設 市道：1,300m 簡易水道施設：1箇所 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)						過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生危険度			関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供		
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災								
12	2	-	有	200	一級水系	-	-	-	-	-	明瞭	明瞭	有	-	-	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：柿の尾事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：徳島県三好市山城町
- 2) 箇所名：柿の尾地区
- 3) 諸元：地下水排除工、地表水排除工
- 4) 総事業費：0.4億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：地すべり防止施設を施工し、人命及び資産等を保全する
- 2) 必要性：
 - ・当該地すべり防止区域の被害想定には人家10戸や緊急輸送路である国道32号や市道等が含まれており、地元から土砂災害に対する懸念が大きく、保全を求める要望が多い。道路事業と連携して事業を実施し、地域生活や経済に与える影響を軽減する。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
9.7億円	3.4億円	2.9

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：9.7億円 残存価値：0.02億円
【主な根拠】	人家：10戸 重要公共施設：2施設 国道：30m 市道：1,200m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生危険度			関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供		
保人人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去の10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災								
10	2	-	有	600	一級水系	H3	-	-	-	-	-	明瞭	明瞭	有	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：信正事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：徳島県三好市山城町
- 2) 箇所名：信正地区
- 3) 諸元：地下水排除工、地表水排除工
- 4) 総事業費：1.9億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：地すべり防止施設を施工し、人命及び資産等を保全する
- 2) 必要性：
 - ・当該地すべり防止区域の被害想定には人家41戸や避難路である市道、一級河川銅山川等が含まれており、平成30年7月豪雨に伴い土砂災害が発生したことから、地元から保全を求める要望が多い。道路事業と連携して事業を実施し、地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
33億円	2.4億円	13.8

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：32.6億円 残存価値：0.02億円
【主な根拠】	人家：41戸 重要公共施設：1施設 市道：2,200m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)						過去の災害実績(過去10年間)						災害発生危険度			関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災								
41	1	-	有	530	一級水系	H30	-	-	有	-	有	明瞭	明瞭	有	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名： 仏子事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置： 徳島県三好市山城町
- 2) 箇所名： 仏子地区
- 3) 諸元： 地下水排除工、地表水排除工、アンカー工
- 4) 総事業費： 3.7億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的： 地すべり防止施設を施工し、人命及び資産等を保全する
- 2) 必要性：
 - ・ 当該地すべり防止区域の被害想定には人家21戸や避難路である県道山城殿野線、市道、一級河川仏子谷川等が含まれており、平成30年7月豪雨に伴い土砂災害が発生したことから、地元から保全を求める要望が多い。事業実施により、地域生活や経済に与える影響を軽減する。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
17億円	8.0億円	2.1

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益： 16.5億円 残存価値： 0.05億円
【主な根拠】	人家： 21戸 重要公共施設： 2施設 県道： 850m 市道： 2,200m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生時の危険度			関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供		
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災								
21	2	-	有	1,000	一級水系	H30	-	-	有	-	有	明瞭	明瞭	有	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：冥地事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：徳島県三好市西祖谷山村
- 2) 箇所名：冥地地区
- 3) 諸元：地下水排除工、地表水排除工
- 4) 総事業費：1.4億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：地すべり防止施設を施工し、人命及び資産等を保全する
- 2) 必要性：
 - ・当該地すべり防止区域の被害想定には人家13戸や避難路である市道、一級河川祖谷川等が含まれており、地元から土砂災害に対する懸念が大きく、保全を求める要望が多い。事業実施により、地域生活や経済に与える影響を軽減する。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
12億円	3.4億円	3.5

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：12.0億円 残存価値：0.02億円
【主な根拠】	人家：13戸 重要公共施設：1施設 市道：2,000m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10年間)						災害発生時の危険度			関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災								
13	1	-	有	363	一級水系	-	-	-	-	-	-	明瞭	明瞭	有	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：芹谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：愛媛県四国中央市川滝町領家
- 2) 箇所名：芹谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤工、溪流保全工
- 4) 総事業費：2.3億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：

土石流等の土砂災害から下流部の人家、公共施設等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・当該溪流は、四国中央市に位置する流域面積0.94km²の土石流危険溪流であり、被害想定区域には、人家36戸、駐在所、公民館（指定避難所）、国道192号（緊急輸送道路）等が存在する。流域内は荒廃し溪岸浸食も見られることから、集中豪雨時に土石流が発生する恐れがあるため、道路事業と連携し土砂災害防止施設の整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
28億円	2.5億円	11.6

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：27.84億円 残存価値：0.16億円
【主な根拠】	人家：36戸 重要公共施設：3施設 国道：255m 市道：635m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去の10年間の災害履歴			避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災										
36	3	-	有	-	-	-	-	-	不良	不良	7.4	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：六塚川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：愛媛県四国中央市中曾根町
- 2) 箇所名：六塚川
- 3) 諸元：砂防堰堤工、溪流保全工
- 4) 総事業費：1.4億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：

土石流等の土砂災害から下流部の人家、公共施設等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・当該溪流は、四国中央市に位置する流域面積0.29km²の土石流危険溪流であり、被害想定区域には、人家67戸、集会所、高速道路等が存在する。流域内は荒廃し溪岸浸食も見られることから、集中豪雨時に土石流が発生する恐れがあるため、道路事業と連携し土砂災害防止施設の整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
51億円	1.9億円	26.6

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：50.89億円 残存価値：0.11億円
【主な根拠】	人家：67戸 重要公共施設：2施設 高速道路：25m 市道：750m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全家数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
67	2	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	10.6	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：大久保川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：愛媛県今治市吉海町泊
- 2) 箇所名：大久保川
- 3) 諸元：砂防堰堤工、溪流保全工
- 4) 総事業費：1.3億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：

土石流等の土砂災害から下流部の人家、公共施設等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・当該溪流は、今治市に位置する流域面積0.13km²の土石流危険溪流であり、被害想定区域には、人家9戸、主要地方道大島環状線、市道等が存在する。平成30年7月豪雨による土石流が発生した流域内は荒廃しており、集中豪雨時に土石流が発生する恐れがあるため、道路事業と連携し土砂災害防止施設の整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
7.4億円	3.1億円	2.4

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：7.20億円 残存価値：0.20億円
【主な根拠】	人家：9戸 重要公共施設：2施設 県道：125m 市道：162m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去の10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均渓床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設被災	災害弱者施設被災										
9	2	-	-	H30	死者行方不明者あり	2	-	-	有	極めて不良	不良	11.0	低い	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：西国道川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：愛媛県今治市伯方町有津
2) 箇所名：西国道川
3) 諸元：砂防堰堤工、溪流保全工
4) 総事業費：1.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土石流等の土砂災害から下流部の人家、公共施設等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
2) 必要性：当該溪流は、今治市に位置する流域面積0.067km2の土石流危険溪流であり、被害想定区域には、人家131戸、伯方有津体育館（指定避難所）、国道317号（緊急輸送道路）等が存在する。平成30年7月豪雨による土石流が発生した流域内は荒廃しており、集中豪雨時に土石流が発生する恐れがあるため、道路事業と連携し土砂災害防止施設の整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

Table with 3 columns: 便益 (B), 費用 (C), 事業効果 (B/C). Values: 102億円, 3.1億円, 32.6

Table titled '便益 (B) の内訳及び主な根拠' containing details on benefits and justifications such as disaster prevention benefits and affected households.

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

Large evaluation table with multiple columns including disaster impact, historical disaster records, hazard levels, and regional development.

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：隅谷川上川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：愛媛県今治市伯方町伊方
- 2) 箇所名：隅谷川上川
- 3) 諸元：砂防堰堤工、溪流保全工
- 4) 総事業費：0.50億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：

土石流等の土砂災害から下流部の人家、公共施設等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・当該溪流は、今治市に位置する流域面積0.10km²の土石流危険溪流であり、被害想定区域には、人家46戸、集会所、歯科医院、主要地方道伯方島環状線等が存在する。平成30年7月豪雨による土石流が発生した流域内は荒廃しており、集中豪雨時に土石流が発生する恐れがあるため、道路事業と連携し土砂災害防止施設の整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
41億円	3.3億円	12.3

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：40.75億円 残存価値：0.25億円
【主な根拠】	人家：46戸 重要公共施設：2施設 県道：320m 市道：795m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去の10年間の災害履歴			避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均渓床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無	
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設・災害弱者施設の被災											
46	2	一般	-	H30	-	4	-	-	有	極めて不良	不良	9.7	低い	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：大平川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：愛媛県伊予市双海町高岸
- 2) 箇所名：大平川
- 3) 諸元：砂防堰堤工、溪流保全工
- 4) 総事業費：1.3億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：

土石流等の土砂災害から下流部の人家、公共施設等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・当該溪流は、伊予市に位置する流域面積0.05km²の土石流危険溪流であり、被害想定区域には、人家10戸、JR予讃線、国道378号（緊急輸送道路）等が存在する。平成30年7月豪雨による土石流が発生した流域内は荒廃しており、集中豪雨時に土石流が発生する恐れがあるため、道路事業と連携し土砂災害防止施設の整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
7.8億円	1.2億円	6.7

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：7.72億円 残存価値：0.08億円
【主な根拠】	人家：10戸 重要公共施設：2施設 国道：93m JR：38m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難経路	直近の災害発生年	過去の10年間の災害履歴			避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無	
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災											災害弱者施設の被災
10	2	-	-	H30	-	-	-	-	有	極めて不良	不良	16.3	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：風呂の奥川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：愛媛県伊予郡砥部町総津
- 2) 箇所名：風呂の奥川
- 3) 諸元：砂防堰堤工、溪流保全工
- 4) 総事業費：1.6億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：

土石流等の土砂災害から下流部の人家、公共施設等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・当該溪流は、伊予郡砥部町に位置する流域面積0.06km²の土石流危険溪流であり、被害想定区域には、人家5戸、集会所、国道379号（緊急輸送道路）等が存在する。平成30年7月豪雨による土石流が発生した流域内は荒廃しており、集中豪雨時に土石流が発生する恐れがあるため、道路事業と連携し土砂災害防止施設の整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
6.1億円	1.4億円	4.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：5.99億円 残存価値：0.11億円
【主な根拠】	人家：5戸 重要公共施設：1施設 国道：75m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)				災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供		
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去の10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均渓床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
5	1	-	-	H30	-	-	-	-	有	極めて不良	不良	15.1	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：ドウノオク谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：上浮穴郡久万高原町露峰
- 2) 箇所名：ドウノオク谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤工、溪流保全工
- 4) 総事業費：1.1億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：

土石流等の土砂災害から下流部の人家、公共施設等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・当該溪流は、上浮穴郡久万高原町に位置する流域面積0.04km²の土石流危険溪流であり、被害想定区域には、人家13戸、小学校、幼稚園、診療所、集会所、駐在所、国道380号（緊急輸送道路）等が存在する。流域内は荒廃し溪岸浸食も見られることから、集中豪雨時に土石流が発生する恐れがあるため、道路事業と連携し土砂災害防止施設の整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
28億円	1.7億円	17.0

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：27.89億円 残存価値：0.11億円
【主な根拠】	人家：13戸 重要公共施設：5施設 国道：260m 県道：170m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴			避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災										
13	5	一般	有	-	-	-	-	-	不良	不良	19.0	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：七津川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：喜多郡内子町中田渡
- 2) 箇所名：七津川
- 3) 諸元：砂防堰堤工、溪流保全工
- 4) 総事業費：2.8億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
土石流等の土砂災害から下流部の人家、公共施設等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
・当該溪流は、喜多郡内子町に位置する流域面積0.57km²の土石流危険溪流であり、被害想定区域には、人家14戸、集会所、国道379号（緊急輸送道路）等が存在する。流域内は荒廃し溪岸浸食も見られることから、集中豪雨時に土石流が発生する恐れがあるため、道路事業と連携し土砂災害防止施設の整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
14億円	3.1億円	4.5

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：13.79億円 残存価値：0.21億円
【主な根拠】	人家：14戸 重要公共施設：2施設 国道：80m 町道：160m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去の10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
14	2	-	有	-	-	-	-	-	有	極めて不良	不良	25.4	低い	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：畦屋東川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：宇和島市吉田町白浦
- 2) 箇所名：畦屋東川
- 3) 諸元：砂防堰堤工、溪流保全工
- 4) 総事業費：2.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：

土石流等の土砂災害から下流部の人家、公共施設等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・当該溪流は、宇和島市に位置する流域面積0.06km²の土石流危険溪流であり、被害想定区域には、人家20戸、公民館、国道378号（緊急輸送道路）等が存在する。平成30年7月豪雨による土石流が発生した流域内は荒廃しており、集中豪雨時に土石流が発生する恐れがあるため、道路事業と連携し土砂災害防止施設の整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
18億円	2.5億円	7.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：17.82億円 残存価値：0.18億円
【主な根拠】	人家：20戸 重要公共施設：2施設 国道：145m 市道：578m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去の10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
20	2	-	-	H30	-	2	-	-	有	極めて不良	不良	4.0	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：先新浜川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：宇和島市吉田町白浦
- 2) 箇所名：先新浜川
- 3) 諸元：砂防堰堤工、溪流保全工
- 4) 総事業費：1.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
土石流等の土砂災害から下流部の人家、公共施設等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
・当該溪流は、宇和島市に位置する流域面積0.01km²の土石流危険溪流であり、被害想定区域には、人家4戸、国道378号（緊急輸送道路）等が存在する。平成30年7月豪雨による土石流が発生した流域内は荒廃しており、集中豪雨時に土石流が発生する恐れがあるため、道路事業と連携し土砂災害防止施設の整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
4.4億円	3.3億円	1.3

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：4.19億円 残存価値：0.21億円
【主な根拠】	人家：4戸 重要公共施設：2施設 国道：180m 市道：258m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設被災	災害弱者施設被災										
4	2	-	-	H30	死者行方不明者あり	3	-	-	有	極めて不良	不良	26.5	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：御三戸北地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：愛媛県上浮穴郡久万高原町上黒岩
- 2) 箇所名：御三戸北地区
- 3) 諸元：擁壁工、法面工
- 4) 総事業費：1.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：

急傾斜地崩壊対策の実施により人命及び資産等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・当該箇所は、愛媛県中予の久万高原町に位置し、保全対象として人家8戸、要配慮者利用施設、緊急輸送道路である国道33号、一般県道東川上黒岩線等を含む急傾斜地である。斜面勾配は最大78°と急勾配で崩壊土層が厚く荒廃も進んでいることから、今後の集中豪雨により斜面の更なる崩壊が起こる恐れが非常に強く、道路事業と連携し早急な対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
13億円	1.5億円	8.7

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：12.994億円 残存価値：0.006億円
【主な根拠】	人家：8戸 重要公共施設：3施設 国道：20m 県道：220m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生時の危険度					関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供			
保全家数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴					斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	速急線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災	避難の実績												
8	3	重要	有	H16	-	-	-	-	-	60	78	凸状	明瞭	-	崩積土	-	-	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和2年度 擁壁工

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：河口東地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：愛媛県上浮穴郡久万高原町有枝
- 2) 箇所名：河口東地区
- 3) 諸元：擁壁工
- 4) 総事業費：1.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：

急傾斜地崩壊対策の実施により人命及び資産等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・当該箇所は、愛媛県中予の久万高原町に位置し、保全対象として人家13戸、緊急輸送道路である国道33号、一般県道美川松山線等を含む急傾斜地である。斜面勾配は最大57°と急勾配で崩壊土層が厚く荒廃も進んでいることから、今後の集中豪雨により斜面の更なる崩壊が起こる恐れが非常に強く、道路事業と連携し早急な対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
5.2億円	1.0億円	5.1

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：5.194億円 残存価値：0.006億円
【主な根拠】	人家：13戸 重要公共施設：2施設 国道：130m 県道：180m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生時の危険度						関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供			
保全家数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	連急線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設等の被災	災害弱者施設等の被災													
13	2	-	有	H16	-	-	-	-	-	42	57	凸状	明瞭	-	崩積土	-	-	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和2年度 擁壁工

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：日浦下地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：高知県 長岡郡 大豊町 日浦
- 2) 箇所名：日浦下
- 3) 諸元：アンカー工
- 4) 総事業費：5.3億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：地すべり対策工事を実施し安定を図ることにより人命、資産等を保全。
- 2) 必要性：
 - ・当該地区の地すべり活動は近年の降雨量の増大により移動量の活発化も懸念され、地すべりによる河道閉塞の形成・決壊などにより家屋や公共施設等への甚大な被害が予想される。このことから早期の地すべり対策工事が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
14億円	5.3億円	1.6

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：13.5億円 残存価値：0.02億円
【主な根拠】	人家：16戸 国道：510m 町道：1450m 河川：穴内川

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度			関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供			
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被害	災害弱者施設の被災								
16	-	-	-	159	一級水系	H30	-	1	-	-	-	明瞭	連続的	有	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：菜切地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：高知県高知市春野町甲殿
- 2) 箇所名：菜切地区
- 3) 諸元：主要施設：擁壁工
- 4) 総事業費：1.8億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
道路事業と連携し急傾斜地崩壊防止施設の施工により人命及び資産等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
・当地区は斜面のクラック及び転石があり、地元からの土砂災害に対する懸念が大きく、保全を求める要望が多い地域である。土砂災害によって第2次緊急輸送路である県道14号の交通遮断が生じた場合、地区の避難体制や救助活動に支障をきたす恐れがある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
4.2億円	1.6億円	2.6

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：4.2億円 残存価値：0.22億円
【主な根拠】	人家：11戸 県道：115m 町道：90m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生の危険度							関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供		
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	遷急線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設	災害弱者施設													
11	-	-	無	-	-	-	-	-	54	40	-	明瞭	-	段丘堆積物	降水時	生育状況が不良	-	定期的 に実施	協力が 得られる	有	

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：井窪地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：高知県長岡郡本山町井窪
- 2) 箇所名：井窪地区
- 3) 諸元：主要施設：擁壁工
- 4) 総事業費：1.4億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：

道路事業と連携し、急傾斜地崩壊防止施設の施工により人命及び資産等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・当地区は降雨時には背後斜面から湧水や落石が頻発し、不安な生活が続いており、早期の対策を求める声が高まっていることから、当事業により人家、国道439号（緊急輸送路）、避難場所の保全を柱とした整備を行う。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
3.5億円	1.3億円	2.8

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：3.5億円
残存価値：0.22億円

【主な根拠】 人家：3戸
重要公共施設：1施設
国道：71m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生時の危険度							関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供		
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	遷急線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設	災害弱者施設													
3	1	-	有	H30	-	1	-	-	有	50	30	-	明瞭	-	段丘堆積物	降水時	生育状況が不良	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

北谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：福岡県築上郡上毛町東上
- 2) 箇所名：北谷川
- 3) 諸元：堰堤工、溪流保全工
- 4) 総事業費：5.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害から下流域の地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・本流域では、過去の降雨などによる荒廃が著しく流出土砂や流木が堆積している状況にあり、下流域には人家34戸、県道吉富本耶馬溪線などが存在しており、次期出水により土石流が発生した場合、被害は甚大なものと予想されるため、道路事業と連携し対策を実施する。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
26億円	4.9億円	5.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：25.4億円
残存価値：0.2億円
- 【主な根拠】 想定氾濫面積：10.4ha
人家：34戸 重要公共施設：2施設
県道：350m
県道：30m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
34	2	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	11.0	未整備	-	-	定期的に実施	-	有

5. 日程・手続き

令和2年度 用地調査などに着手予定

6. 関係者の意見

近隣住民からの事業に対する反対意見はない。

様式 C

小川内川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：福岡県直方市上頓野
- 2) 箇所名：小川内川
- 3) 諸元：堰堤工、溪流保全工
- 4) 総事業費：2.7億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害から下流域の地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・本流域では、過去の降雨などによる荒廃が著しく、流出土砂や流木が著しく堆積している状況にあり、下流域には人家44戸、県道直方行橋線、一級河川遠賀川水系近津川が存在しており、土石流等が発生した場合、被害は甚大なものと予想されるため、河川事業と連携し対策を実施する。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
31億円	3.1億円	9.9

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：31億円 残存価値：0.19億円
【主な根拠】	想定氾濫面積：6.1ha 人家：44戸 重要公共施設：1施設 県道：300m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
44	1	-	有	-	-	-	-	-	不良	不良	7.0	未整備	-	-	定期的に実施	-	有	

5. 日程・手続き

令和2年度より用地測量に着手予定

6. 関係者の意見

近隣住民からの事業に対する反対意見はない。

様式 C

下西山川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：福岡県筑紫野市山家
- 2) 箇所名：下西山川
- 3) 諸元：堰堤工
- 4) 総事業費：1.9億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害から下流域の地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・本流域は、過去の降雨などによる荒廃が著しく、流出土砂や流木が多く堆積している状況にあり、下流域には人家19戸、JR筑豊本線、一級河川筑後川水系山家川等が存在しており、次期出水により土石流等が発生した場合、被害は甚大なものと予想されるため、河川事業と連携し対策を実施する。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
1.9億円	5.5億円	3.4

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：18.4億円 残存価値：0.10億円
【主な根拠】	想定氾濫面積：8.0ha 人家：19戸 重要公共施設：2施設 JR筑豊本線：282m 市道：1543m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全本戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
19	2	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	9.0	未整備	-	-	定期的に実施	-	有

5. 日程・手続き

令和2年度に本堤工に着手予定

6. 関係者の意見

近隣住民からの事業に対する反対意見はない。

様式 C

箇所名：七夕川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：福岡県久留米市田主丸町
- 2) 箇所名：七夕川
- 3) 諸元：堰堤工、溪流保全工
- 4) 総事業費：3.8億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害から下流域の地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・本流域では、過去の降雨などによる荒廃が著しく、流出土砂や流木が著しく堆積している状況にあり、下流域には人家104戸、県道浮羽草野久留米線、JR九大本線等が存在しており、土石流が発生した場合、被害は甚大なものと予想されるため、道路事業と連携し対策を実施する。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
151億円	4.8億円	31.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：150.3億円 残存価値：0.23億円
【主な根拠】	想定氾濫面積：30.4ha 人家：104戸 重要公共施設：4施設 県道：300m 市道：3850m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
104	4	-	有	-	-	-	-	-	不良	不良	9.0	低い	-	-	定期的に実施	-	有	

5. 日程・手続き

令和2年度より工事用道路に着手予定

6. 関係者の意見

近隣住民からの事業に対する反対意見はない。

九折川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：福岡県みやま市山川町
- 2) 箇所名：九折川
- 3) 諸元：溪流保全工
- 4) 総事業費：1.1億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害から下流域の地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・本流域では、過去の降雨などによる荒廃が著しく、流出土砂や流木が多く堆積している状況にあり、下流域には人家28戸、県道飯江長田線（緊急輸送路）等が存在しており、次期出水に土石流が発生した場合、被害は甚大なものと予想されるため、道路事業と連携し対策を実施する。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
29億円	7.4億円	3.9

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：29.2億円 残存価値：0.00億円
【主な根拠】	想定氾濫面積：3.1ha 人家：28戸 重要公共施設：2施設 県道：202m 市道：718m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)						災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
28	2	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	4.0	未整備	-	-	定期的に実施	-	有

5. 日程・手続き

令和2年度より溪流保全工に着手予定

6. 関係者の意見

近隣住民からの事業に対する反対意見はない。

様式 C

ロクシ川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：福岡県八女市黒木町
- 2) 箇所名：ロクシ川
- 3) 諸元：溪流保全工
- 4) 総事業費：1. 2 億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害から下流域の地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・本流域では、平成24年7月北部九州豪雨による土砂の流出により、人家や県道後川内黒木線に被害が発生した。下流域には人家6戸、県道が存在しており、次期出水により土石流が発生した場合、被害は甚大なものと予想されるため、道路事業と連携し対策を実施する。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
9. 2 億円	5. 7 億円	1. 6

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：9. 0 億円 残存価値：0. 1 7 億円
【主な根拠】	想定氾濫面積：4. 0ha 人家：6 戸 重要公共施設：1 施設 県道：2 0 0 m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
6	1	-	-	H24	-	2	-	-	-	不良	不良	10.0	未整備	-	-	定期的に実施	-	有

5. 日程・手続き

令和2年度より溪流保全工に着手予定

6. 関係者の意見

近隣住民からの事業に対する反対意見はない。

峯尾川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：福岡県八女市黒木町
- 2) 箇所名：峯尾川
- 3) 諸元：溪流保全工
- 4) 総事業費：1.6億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害から下流域の地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・当溪流は、平成24年7月北部九州豪雨により人家や県道後川内黒木線に被害が発生した。上流域には流出土砂や流木が多く堆積している状況にあり、下流域には人家4戸、県道、一級河川矢部川水系笠原川などが存在しており、次期出水により土石流等が発生した場合、被害は甚大なものと予想されるため、河川事業と連携し対策を実施する。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
1.1億円	6.3億円	1.8

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：10.8億円 残存価値：0.33億円
【主な根拠】	想定氾濫面積：4.4ha 人家：4戸 重要公共施設：2施設 県道：181m 市道：197m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
4	2	-	-	H24	-	-	-	-	-	不良	不良	10.0	未整備	-	-	定期的に実施	-	有

5. 日程・手続き

令和2年度より溪流保全工に着手予定

6. 関係者の意見

近隣住民からの事業に対する反対意見はない。

様式 C

南面里川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置：福岡県那珂川市南面里
- 2) 箇所名：南面里川
- 3) 諸 元：溪流保全工
- 4) 総事業費：6.9 億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：土砂災害から下流域の地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・本流域では、過去の降雨などによる荒廃が著しく、流出土砂や流木が多く堆積している状況にあり、下流域には人家43戸、市道、二級河川那珂川水系那珂川が存在しており、次期出水により土石流等が発生した場合、被害は甚大なものになると予想されるため、河川事業と連携し対策を実施する。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
52 億円	25 億円	2.1

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：52.1 億円 残存価値：0.0 億円
【主な根拠】	想定氾濫面積：17.6ha 人家：43戸 重要公共施設：1施設 市道：197m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
43	1	-	有	-	-	-	-	-	不良	不良	9.0	低い	-	-	定期的に実施	-	有	

5. 日程・手続き

令和2年度より溪流保全工に着手予定

6. 関係者の意見

近隣住民からの事業に対する反対意見はない。

須田野川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：福岡県糸島市二丈一貴山
- 2) 箇所名：須田野川
- 3) 諸元：溪流保全工
- 4) 総事業費：1.4 億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害から下流域の地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・当溪流は、平成17年7月の豪雨により人家や市道に被害が発生した。上流域には流出土砂や流木が多数堆積している状況にあり、下流域には人家22戸、市道、二級河川一貴山川水系羅漢川が存在しており、次期出水により土石流等が発生した場合、被害は甚大なものと予想されるため、河川事業と連携し対策を実施する。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
26 億円	7.3 億円	3.6

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：26.7 億円 残存価値：0.0 億円
【主な根拠】	想定氾濫面積：33.3ha 人家：22戸 重要公共施設：1 施設 市道：730m 公民館 1 施設 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
22	1	-	有	H17	-	-	-	-	不良	不良	5.0	未整備	-	-	定期的に実施	-	有	

5. 日程・手続き

令和2年度より溪流保全工に着手予定

6. 関係者の意見

近隣住民からの事業に対する反対意見はない。

様式 C

川原川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：福岡県糸島市川原
- 2) 箇所名：川原川
- 3) 諸元：堰堤工
- 4) 総事業費：4.8 億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害から下流域の地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・本流域では、過去の降雨などによる荒廃が著しく、流出土砂や流木が多く堆積している状況にあり、下流域には人家30戸、県道福岡早良大野城線等が存在しており、次期出水により土石流が発生した場合、被害は甚大なものと予想されるため、道路事業と連携し対策を実施する。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
22 億円	5.0 億円	4.5

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：22.0 億円 残存価値：0.29 億円
【主な根拠】	想定氾濫面積：13.3ha 人家：30戸 重要公共施設：2 施設 県道：350m 市道：100m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
30	2	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	9.0	未整備	-	-	定期的に実施	-	有	

5. 日程・手続き

令和2年度より用地買収に着手予定

6. 関係者の意見

近隣住民からの事業に対する反対意見はない。

油山川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：福岡県福岡市早良区大字西油山
- 2) 箇所名：油山川
- 3) 諸元：堰堤工、溪流保全工
- 4) 総事業費：3.4億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害から下流域の地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・本留意域では、過去の降雨などによる荒廃が著しく、流出土砂や流木が多く堆積している状況にあり、下流域には人家291戸、幼稚園、保育園、二級河川室見川水系油山川などが存在しており、次期出水により土石流が発生した場合、被害は甚大なものと予想されるため、河川事業と連携し対策を実施する。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
198億円	3.8億円	51.6

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：197.2億円 残存価値：0.46億円
【主な根拠】	想定氾濫面積：19.3ha 人家：291戸 重要公共施設：1施設 市道：4640m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
291	1	一般	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	6.0	未整備	-	-	定期的に実施	-	有

5. 日程・手続き

令和2年度より用地測量に着手予定

6. 関係者の意見

近隣住民からの事業に対する反対意見はない。

様式 C

四十川 2 事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置：福岡県福岡市南区大字柏原
- 2) 箇所名：四十川 2
- 3) 諸 元：堰堤工
- 4) 総事業費：1. 6 億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：土砂災害から下流域の地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・本流域では、過去の降雨などによる荒廃が著しく、流出土砂や流木が多く堆積している状況にあり、下流域には人家 177 戸、市道、二級河川樋井川水系四十川が存在しており、次期出水により土石流等が発生した場合、被害は甚大なものと予想されるため、河川事業と連携し対策を実施する。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
1 2 3 億円	2. 7 億円	4 5. 7

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：1 2 3. 2 億円 残存価値：0. 2 2 億円
【主な根拠】	想定氾濫面積：18. 2ha 人家：1 7 7 戸 重要公共施設：1 施設 市道：1 5 0 0 m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
177	1	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	10.0	未整備	-	-	定期的に実施	-	有

5. 日程・手続き

令和 2 年度より用地買収に着手予定

6. 関係者の意見

近隣住民からの事業に対する反対意見はない。

別所谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置：福岡県行橋市入覚
- 2) 箇所名：別所谷川
- 3) 諸 元：堰堤工、溪流保全工
- 4) 総事業費：7. 3 億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：土砂災害から下流域の地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・本隆起では、過去の降雨などによる荒廃が著しく、流出土砂や流木が多く堆積している状況にあり、下流域には人家 28 戸、県道苅田採銅所線などが存在しており、次期出水により土石流が発生した場合、被害は甚大なものと予想されるため、道路事業と連携し対策を実施する。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
24 億円	7. 6 億円	3. 2

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：23. 2 億円 残存価値：0. 45 億円
【主な根拠】	想定氾濫面積：39. 7ha 人家：28 戸 重要公共施設：1 施設 県道：334m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
28	1	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	21.0	未整備	-	-	定期的に実施	-	有

5. 日程・手続き

令和2年度より用地測量に着手予定

6. 関係者の意見

近隣住民からの事業に対する反対意見はない。

様式 C

今宿谷川（3）事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：福岡県福岡市西区今宿上ノ原
- 2) 箇所名：今宿谷川（3）
- 3) 諸元：堰堤工
- 4) 総事業費：2.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害から下流域の地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・本流域では、過去の降雨などによる荒廃が著しく、流出土砂や流木が多く堆積している状況にあり、下流域には人家58戸、市道、二級河川七寺川水系今宿谷川が存在しており、次期出水により土石流等が発生した場合、被害は甚大なものと予想されるため、河川事業と連携し対策を実施する。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B/C）
64億円	2.0億円	32.1

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：64.4億円 残存価値：0.07億円
【主な根拠】	想定氾濫面積：21.0ha 人家：58戸 重要公共施設：1施設 市道：334m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全家数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
58	1	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	12.0	低い	-	-	定期的に実施	-	有

5. 日程・手続き

令和2年度より用地測量に着手予定

6. 関係者の意見

近隣住民からの事業に対する反対意見はない。

奥田川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：福岡県北九州市門司区奥田2丁目
- 2) 箇所名：奥田川
- 3) 諸元：堰堤工、溪流保全工
- 4) 総事業費：2.9億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害から下流域の地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・当溪流は、平成30年7月西日本豪雨により、人家や市道への土砂の流出が確認された。上流域には流出土砂や流木が多く堆積している状況にあり、下流域には人家110戸、北九州都市高速、県道柄杓田大里線、二級河川大川水系大川が存在しており、次期出水により土石流等が発生した場合、被害は甚大なものと予想されるため、河川事業と連携し対策を実施する。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
69億円	2.7億円	25.4

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：68.7億円 残存価値：0.12億円
【主な根拠】	想定氾濫面積：5.1ha 人家：110戸 重要公共施設：2施設 高速道路：255m 県道：211m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全家数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
110	2	-	-	H30	-	-	-	-	有	不良	不良	23.5	未整備	-	-	定期的に実施	-	有

5. 日程・手続き

令和2年度より地形測量に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民から早期着手、早期整備に対する要望がある。

尾倉谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：福岡県京都郡苅田町尾倉
- 2) 箇所名：尾倉谷川
- 3) 諸元：堰堤工、溪流保全工
- 4) 総事業費：2.7億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害から下流域の地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・本溪流では、過去の降雨などによる荒廃が著しく、流出土砂や流木が多く堆積している状況にあり、下流域には人家218戸、幼稚園、普通河川近衛川水系近衛川などが存在しており、次期出水により土石流等が発生した場合、被害は甚大なものになると予想されるため、河川事業と連携し対策を実施する。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
140億円	2.9億円	47.8

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：139.4億円 残存価値：0.20億円
【主な根拠】	想定氾濫面積：16.4ha 人家：218戸 災害時要配慮者施設：1施設 幼稚園 1施設 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
218	-	一般	-	-	-	-	-	-	不良	不良	12.0	未整備	-	-	定期的に実施	-	有	

5. 日程・手続き

令和2年度より用地調査に着手予定

6. 関係者の意見

近隣住民からの事業に対する反対意見はない。

様式 C

提谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：福岡県京都郡苅田町提
- 2) 箇所名：提谷川
- 3) 諸元：堰堤工、溪流保全工
- 4) 総事業費：2. 2億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害から下流域の地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・本流域では、過去の降雨などによる荒廃が著しく、流出土砂や流木が多く堆積している状況にあり、下流域には人家199戸、県道須磨園南原曾根線、JR日豊本線普通河川玉川水系玉川等が存在しており、次期出水により土石流等が発生した場合、被害は甚大なものと予想されるため、河川事業と連携し対策を実施する。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
143億円	2.6億円	54.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：142.4億円 残存価値：0.18億円
【主な根拠】	想定氾濫面積：20.0ha 人家：199戸 重要公共施設：3施設 県道：296m 県道：340m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設被災	災害弱者施設被災										
199	3	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	14.0	未整備	-	-	定期的に実施	-	有

5. 日程・手続き

令和2年度より用地買収に着手予定

6. 関係者の意見

近隣住民からの事業に対する反対意見はない。

様式 C

志賀島川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：福岡県福岡市東区大字志賀島
- 2) 箇所名：志賀島川
- 3) 諸元：堰堤工、溪流保全工
- 4) 総事業費：2.7 億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害から下流域の地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・本流域では、過去の降雨などによる荒廃が著しく、流出土砂や流木が多く堆積している状況にあり、下流域には人家 20 戸、県道志賀島循環線等が存在しており、次期出水により土石流が発生した場合、被害は甚大なものと予想されるため、道路事業と連携し対策を実施する。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
28 億円	3.7 億円	7.6

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：27.7 億円 残存価値：0.21 億円
【主な根拠】	想定氾濫面積：2.7ha 人家：20 戸 重要公共施設：2 施設 県道：180m 小学校 1 施設 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
20	2	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	10.0	未整備	-	-	定期的に実施	-	有

5. 日程・手続き

令和2年度より用地買収に着手予定

6. 関係者の意見

近隣住民からの事業に対する反対意見はない。

様式 C

本村川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：福岡県北九州市若松区小石本村町
- 2) 箇所名：本村川
- 3) 諸元：堰堤工、溪流保全工
- 4) 総事業費：2.1 億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害から下流域の地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・本流域では、過去の降雨による荒廃が著しく、流出土砂や流木が多く堆積している状況にあり、下流域には人家245戸、中学校、普通河川ひびき川水系ひびき川が存在しており、次期出水により、土石流等が発生した場合、被害は甚大なものと予想されるため、河川事業と連携し対策を実施する。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
160 億円	2.3 億円	70.5

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：160.0 億円 残存価値：0.11 億円
【主な根拠】	想定氾濫面積：14.6ha 人家：245戸 重要公共施設：2 施設 市道：2000m 中学校 1 施設 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
245	2	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	6.0	未整備	-	-	定期的に実施	-	有

5. 日程・手続き

令和2年度より用地調査に着手予定

6. 関係者の意見

近隣住民からの事業に対する反対意見はない。

様式 C

十籠地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：福岡県八女市星野村
- 2) 箇所名：十籠地区
- 3) 諸元：集水井工
- 4) 総事業費：2.6億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：地すべり防止施設を施工し、人命及び資産等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、斜面に転石やクラックがあり、地元から土砂災害に対する懸念が大きく、保全を求める要望が多い。地すべりによる河道閉塞の形成・決壊により、十籠地区の家屋や公共施設等への被害が懸念される。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
402億円	101億円	4.0

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：402億円 残存価値：0.00億円
【主な根拠】	想定氾濫面積：9.3ha 人家：246戸 重要公共施設：5施設 県道：1853m 市道：5470m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生危険度			関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供			
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災								
20	1	-	-	1890	一級水系	H24	-	-	-	-	明瞭	部分的	-	-	-	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

三社下地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：福岡県八女市立花町
- 2) 箇所名：三社下地区
- 3) 諸元：集水井工
- 4) 総事業費：1.1億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：地すべり防止施設を施工し、人命及び資産等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、斜面に段差地形や亀裂が確認されており、地元から土砂災害に対する懸念が大きく、保全を求める要望が多い。地すべりによる河道閉塞の形成・決壊により、三社下地区の家屋や公共施設等への被害が懸念される。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
32億円	3.3億円	9.8

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：32億円 残存価値：0.00億円
【主な根拠】	想定氾濫面積：5.9ha 人家：66戸 重要公共施設：2施設 県道：230m 市道：900m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想氾区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生の危険度			関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供			
保全家数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災								
16	1	-	-	20	一級水系	H20	-	-	-	-	-	明瞭	明瞭	-	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

椎葉地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：福岡県八女市矢部村
- 2) 箇所名：椎葉地区
- 3) 諸元：横ボーリング工
- 4) 総事業費：1.3億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：地すべり防止施設を施工し、人命及び資産等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、斜面に段差地形や亀裂が確認されており、地元から土砂災害に対する懸念が大きく、保全を求める要望が多い。地すべりにより人家や第2次緊急輸送路である国道442号、市道への被害が懸念される。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
12億円	2.6億円	4.7

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：12億円 残存価値：0.00億円
【主な根拠】	人家：11戸 重要公共施設：1施設 国道：880m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生時の危険度			関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供		
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去の10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災								
-	-	-	-	1250	一級水系	-	-	-	-	-	-	明瞭	部分的	有	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

柳原地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：福岡県八女市星野村
- 2) 箇所名：柳原地区
- 3) 諸元：抑止杭工
- 4) 総事業費：3.4億円

2. 目的及び必要性

1) 目的：地すべり防止施設を施工し、人命及び資産等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。

2) 必要性：

- ・当該地域は、斜面に段差地形や亀裂が確認されており、地元から土砂災害に対する懸念が大きく、保全を求める要望が多い。地すべりによる河道閉塞の形成・決壊により、柳原地区の家屋や公共施設等への被害が懸念される。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
40億円	10億円	4.0

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：40億円 残存価値：0.00億円
【主な根拠】	想定氾濫面積：31.5ha 人家：189戸 重要公共施設：2施設 県道：660m 市道：1540m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生時の危険度			関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供		
保全家数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設等の被災								
62	1	-	-	270	一級水系	H24	-	-	-	-	-	明瞭	連続的	有	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

井手口川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：佐賀県伊万里市
- 2) 箇所名：井手口川
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：1.4億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害から人命・財産を守り、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、溪流の荒廃・崩壊が見られ、河床には土砂が堆積しており近年の集中豪雨により土石流災害発生危険性がある。土砂災害が想定される区域内には、人家11戸、県道（避難路）、市道などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから道路事業と連携し、早期の土砂災害防止対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
16億円	5.7億円	2.9

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】	被害防止便益：16億円
	残存価値：0.1億円
【主な根拠】	人家：11戸
	重要公共施設：2施設
	県道：800m
	市道：750m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均浸床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
11	2	-	有	-	-	-	-	-	不良	不良	9.2	未整備	-	-	-	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

令和2年度 砂防堰堤に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から、早期整備に対する強い要望がある。

末瀬川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：佐賀県多久市
- 2) 箇所名：末瀬川
- 3) 諸元：砂防堰堤、溪流保全工
- 4) 総事業費：1.2億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害から人命・財産を守り、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、溪流の荒廃・崩壊が見られ、河床には土砂が堆積しており近年の集中豪雨により土石流災害発生の危険性がある。土砂災害が想定される区域内には、人家5戸、県道（緊急輸送路）などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから道路事業と連携し、早期の土砂災害防止対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
9.3億円	1.4億円	6.6

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：9.2億円 残存価値：0.08億円
【主な根拠】	人家：5戸 重要公共施設：1施設 県道：200m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均渓床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
5	1	-	有	-	-	-	-	-	不良	不良	5.7	未整備	-	-	-	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

令和2年度 管理用道路に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：矢の平川大規模特定砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：長崎県長崎市
- 2) 箇所名：矢の平川
- 3) 諸元：砂防堰堤工、溪流保全工
- 4) 総事業費：4.6億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：

砂防堰堤施設の施工により人命及び資産等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・本流域は降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流であり、地元から土砂災害に対する懸念が大きく保全を求める要望が多い。土石流により、人家や避難路である唯一の生活道路である市道への被害が懸念される。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
31億円	5.3億円	5.9

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：30.74億円 残存価値：0.22億円
【主な根拠】	想定氾濫面積：1.58ha 人家：46戸 市道：379m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設等の被災	災害弱者施設等の被災										
46	1	-	-	-	-	-	-	-	有	不良	不良	15.9	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：下長瀬川大規模特定砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：長崎県大村市
- 2) 箇所名：下長瀬川
- 3) 諸元：砂防堰堤工、溪流保全工
- 4) 総事業費：6.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：

砂防堰堤施設の施工により人命及び資産等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・本流域は降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流であり、地元から土砂災害に対する懸念が大きく保全を求める要望が多い。土石流により、人家や1次緊急輸送路である国道444号、市道への被害が懸念される。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
21億円	6.3億円	3.4

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：20.85億円 残存価値：0.42億円
【主な根拠】	想定氾濫面積：6.06ha 人家：22戸 重要公共施設：1施設 国道：263m 市道：284m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
22	2	重要	-	-	-	-	-	-	有	不良	不良	14.7	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：大野地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：長崎県佐世保市
- 2) 箇所名：大野地区
- 3) 諸元：抑制工、抑止工
- 4) 総事業費：2.9億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：

地すべり対策施設の施工により人命及び資産等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・当地区は降雨量の増大により地すべり活動の活発化が懸念され、地元から保全を求める要望が多い。地すべりにより、人家や1次緊急輸送路である国道204号、市道への被害が懸念されるため、道路事業と連携し対策を実施する。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
1080億円	21億円	51.3

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：1079.8億円 残存価値：0.002億円
【主な根拠】	被害想定区域面積：151.29ha 人家：680戸 国道：602m 市道：4500m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10年間)						災害発生時の危険度			関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共施設被災	災害弱者施設被災								
680	3	-	-	98	二級水系	-	-	-	-	有	明瞭	明瞭	有	-	定期的実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：白井岳地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：長崎県松浦市
- 2) 箇所名：白井岳地区
- 3) 諸元：抑制工、抑止工
- 4) 総事業費：2.2億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
地すべり対策施設の施工により人命及び資産等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
・当地区は降雨量の増大により地すべり活動の活発化が懸念され、地元から保全を求める要望が多い。地すべりにより、人家や唯一の生活道路である県道への被害が懸念され、道路事業と連携し対策を実施する。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
68億円	32億円	2.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：68.11億円 残存価値：0.014億円
【主な根拠】	被害想定区域面積：236.4ha 人家：58戸 県道：1, 341m 町道：4, 394m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生の危険度			関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供		
保全家数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災								
58	2	-	-	-	二級水系	-	-	-	-	-	有	明瞭	明瞭	有	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：星鹿地区大規模特定砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：長崎県松浦市
- 2) 箇所名：星鹿地区
- 3) 諸元：抑制工、抑止工
- 4) 総事業費：20億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
 - 地すべり対策施設の施工により人命及び資産等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・当地区は降雨量の増大により地すべり活動の活発化が懸念され、地元から保全を求める要望が多い。地すべりにより、人家や唯一の生活道路である市道への被害が懸念される。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
69億円	17億円	4.0

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：69.18億円 残存価値：0.003億円
【主な根拠】	被害想定区域面積：26.07ha 人家：94戸 県道：506m 市道：1,521m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)						過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生時の危険度			関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供	
保全家数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災								
94	3	-	-	-	-	S55	-	-	-	-	有	明瞭	明瞭	有	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：木浦原地区大規模特定砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：長崎県佐世保市
- 2) 箇所名：木浦原地区
- 3) 諸元：抑制工、抑止工
- 4) 総事業費：6.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
地すべり対策施設の施工により人命及び資産等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
・当地区は降雨量の増大により地すべり活動の活発化が懸念され、地元から保全を求める要望が多い。地すべりにより、人家や2次緊急輸送路である主要地方道佐世保日野松浦線、市道への被害が懸念される。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
9.3億円	6.2億円	1.5

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：9.26億円 残存価値：0.05億円
【主な根拠】	被害想定区域面積：115.76ha 人家：6戸 県道：400m 市道：800m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10年間)							災害発生時の危険度			関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災								
6	2	-	-	-	二級水系	H30	-	-	有	-	有	明瞭	明瞭	有	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：本村川 2 大規模特定砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：熊本県玉名市天水町
- 2) 箇所名：本村川 2
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：5.4億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
砂防設備の施工により人命及び資産等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
・当該溪流は近年の降雨等により溪流の荒廃が進行し、不安定土砂が堆積しており、既設堰堤は満砂状態である。このため、今後の出水により、土砂・流木が流出し、下流の人家及び道路等に被害を及ぼす恐れがある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
1 1 3 億円	5. 4 億円	2 1. 1

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：1 1 3 億円 残存価値：0. 3 億円
【主な根拠】	想定氾濫面積：29. 8ha 人家：1 1 1 戸 県道：7 9 0m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴			避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災										
111	2	-	-	S32	-	-	-	-	不良	-	16.4	低い	-	-	定期的に実施	-	有

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：湯舟川大規模特定砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：熊本県菊池市旭志
- 2) 箇所名：湯舟川
- 3) 諸元：砂防堰堤工、溪流保全工
- 4) 総事業費：3.3億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
砂防設備の施工により人命及び資産等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
・当該溪流は近年の降雨等により溪流中流部に不安定土砂が堆積しており、谷止施設は満砂状態である。このため、今後の出水により、土砂・流木が流出し、下流の人家及び道路等に被害を及ぼす恐れがある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
2 1 億円	1 5 億円	1. 4

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：20億円
残存価値：0.5億円

【主な根拠】 想定氾濫面積：7.6ha
人家：16戸
事業所：1施設
市道：700m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保人人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
16	1	重要	-	H13	-	-	-	-	不良	-	10.3	低い	-	-	定期的に実施	-	有	

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：高根切川大規模特定砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：熊本県阿蘇郡高森町高森
- 2) 箇所名：高根切川
- 3) 諸元：堆積工、溪流保全工
- 4) 総事業費：4.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
砂防設備の施工により人命及び資産等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
・当該溪流の上流域は荒廃及び溪流浸食が著しいが砂防堰堤等の砂防設備等の整備はなされていない。このため、今後の出水により、土砂・流木が流出し、下流の人家及び道路等に被害を及ぼす恐れがある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
9. 0 億円	6. 5 億円	1. 4

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：9. 0 億円 残存価値：0. 1 億円
【主な根拠】	想定氾濫面積：42.3ha 人家：45戸 国道：300m 市道：1,900m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)						災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設被災	災害弱者施設被災										
45	2	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	-	8.3	低い	-	-	定期的に実施	-	有

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：牧の内川大規模特定砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：熊本県水俣市陣内
- 2) 箇所名：牧の内川
- 3) 諸元：砂防堰堤工、溪流保全工
- 4) 総事業費：4.2億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
 - 砂防設備の施工により人命及び資産等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・当該溪流は、度重なる梅雨前線豪雨により、流域内では溪岸崩壊が多発し不安定土砂が溪流内に堆積している。このため、今後の出水により、土砂・流木が流出し、下流の人家及び道路等に被害を及ぼす恐れがある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
7 3 億円	4. 4 億円	1 6. 6

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：7 2 億円 残存価値：0. 3 億円
【主な根拠】	想定氾濫面積：25. 0ha 人家：7 7 戸 市道：7 5 0m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
77	2	-	-	-	-	-	-	-	不良	-	11.3	未整備	-	-	定期的に実施	-	有	

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：新所川 1 大規模特定砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：熊本県阿蘇郡南阿蘇村立野
- 2) 箇所名：新所川 1
- 3) 諸元：砂防堰堤工、溪流保全工
- 4) 総事業費：3.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
砂防設備の施工により人命及び資産等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
・当該溪流の上流域は平成28年熊本地震により発生した山腹崩壊により生産された土砂が斜面に堆積している。このため、今後の出水により、土砂・流木が流出し、下流の人家及び道路等に被害を及ぼす恐れがある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
10億円	6.7億円	1.6

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：9.7億円 残存価値：0.7億円
【主な根拠】	想定氾濫面積：4.2ha 人家：3戸 国道：380m 村道：1,530m 鉄道：750m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設被害	災害弱者施設被害										
3	3	-	-	H28	-	-	-	-	-	不良	-	18.4	低い	-	-	定期的に実施	-	有

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：敷川内川第一事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：熊本県八代市敷川内町
- 2) 箇所名：敷川内川第一
- 3) 諸元：砂防堰堤工、管理・付替道路工
- 4) 総事業費：1.6億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防設備の施工により人命及び資産等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・当該溪流は、中生代白亜紀層の粘板岩で節理の発達により転石が多数点在し、荒廃も著しいため不安定土砂が溪流内に堆積している。このため、今後の出水により、土砂・転石・流木が流出し、下流の人家、国道3号（緊急輸送路）及び公共施設等に被害を及ぼす恐れがあるため、道路事業と連携し対策を実施する。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
5 6 億円	4. 9 億円	1 1. 6

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：5 6 億円
残存価値：0. 4 億円

【主な根拠】 想定氾濫面積：9. 6ha
人家：6 1 戸 公民館：1 施設
重要公共施設：1 施設
道路：2, 0 8 0 m 鉄道：3 6 0 m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
61	-	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	-	3.0	未整備	-	-	定期的に実施	-	有

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：川内田地区大規模特定砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：熊本県上益城郡益城町福原
- 2) 箇所名：川内田地区
- 3) 諸元：集水井工、横ボーリング工、抑止杭工
- 4) 総事業費：5.1億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
地すべりを事前に防止し、地域住民の生命・財産を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
・当該地域は、保全区域内に町道袴野福原線が横断しており、一級河川赤井川が存在することから、一度地すべりが発生した場合、区域内の住家等に被害を与えるとともに、河川を閉塞し、流域に甚大な被害を及ぼす恐れがある。このことから早期の地すべり防止対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
20億円	5.3億円	3.8

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：20億円
残存価値：0.01億円

【主な根拠】 被害想定区域面積：11.18ha
主な保全対象：人家32戸、町道、河川 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生の危険度			関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供		
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災								
32	1	-	有	71	一級水系	H28	-	-	-	-	明瞭	部分的	有	-	定期的に実施	-	有	

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：白谷地区大規模特定砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：熊本県上益城郡山都町木原谷
- 2) 箇所名：白谷地区
- 3) 諸元：地表水排水路工、横ボーリング工、鋼管杭工
- 4) 総事業費：6.4億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
地すべりを事前に防止し、地域住民の生命・財産を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
・当該地域は、保全区域内に県道清和砥用線が横断しており、一級河川白谷川が存在することから、一度地すべりが発生した場合、区域内の住家等に被害を与えるとともに、河川を閉塞し、流域に甚大な被害を及ぼす恐れがある。このことから早期の地すべり防止対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
7.9 億円	5.4 億円	1.5

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：7.9 億円
残存価値：0.01 億円

【主な根拠】 被害想定区域面積：105.21 ha
主な保全対象：人家16戸、県道、河川 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)						過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生の危険度			関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災								
16	1	-	-	12,000	一級水系	H29	-	-	-	-	明瞭	部分的	有	-	定期的に実施	-	有	

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：筒井地区大規模特定砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：熊本県八代市泉町柿迫
- 2) 箇所名：筒井地区
- 3) 諸元：集水井工、横ボーリング工、抑止杭工
- 4) 総事業費：1.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：地すべりを事前に防止し、地域住民の生命・財産を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、保全区域内に主要地方道小川泉線が横断しており、二級河川氷川が存在することから、一度地すべりが発生した場合、区域内の住家等に被害を与えるとともに、河川を閉塞し、流域に甚大な被害を及ぼす恐れがある。このことから早期の地すべり防止対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
27 億円	7.8 億円	3.5

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：27 億円
残存価値：0.01 億円

【主な根拠】 被害想定区域面積：16.13 ha
主な保全対象：人家62戸、県道、河川、等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生の危険度			関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供		
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災								
62	1	-	有	2,825	二級水系	-	-	-	-	-	明瞭	部分的	有	-	定期的に実施	-	有	

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：立平谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：大分県杵築市大田沓掛
- 2) 箇所名：立平谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤工、溪流保全工
- 4) 総事業費：0.65億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：

流域における荒廃地域の保全及び土石流等の土砂災害から下流部に存在する人家、耕地、公共施設等を守り、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域には住宅等があり保全対象として人家（6戸）がある。また、県道山香国見線が存在している。
 - ・本溪流内には、溪岸浸食による多量の土砂や巨石が点在しており、流域の荒廃も進行している。このため、次期出水期に土石流発生により、甚大な被害が想定されたため、道路事業と連携し対策を実施する。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
4.3億円	1.7億円	2.5

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：4.3 億円 残存価値：0.13 億円
【主な根拠】	想定氾濫面積：4.2ha 人家：6戸 重要公共施設：1施設 県道：150m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)						災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
6	1	-	有	-	-	-	-	-	極めて不良	不良	7.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：網代川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：大分県津久見市大字網代
- 2) 箇所名：網代川
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：0.40億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：

流域における荒廃地域の保全及び土石流等の土砂災害から下流部に存在する人家、耕地、公共施設等を守り、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域には住宅等があり保全対象として人家（40戸）がある。また、国道217号（緊急輸送路）、JR日豊本線が存在している。
 - ・本溪流内には、溪岸浸食による多量の土砂や巨石が点在しており、流域の荒廃も進行している。このため、次期出水期に土石流発生により、甚大な被害が想定されるため、道路事業と連携し対策を実施する。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
28億円	3.4億円	8.0

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：28億円 残存価値：0.22億円
【主な根拠】	想定氾濫面積：4.1ha 人家：40戸 重要公共施設：2施設 国道：310m JR：310m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)						災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
40	2	-	有	H29	-	-	-	-	-	極めて不良	不良	8.5	未整備	-	-	定期的実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：北平川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：大分県豊後大野市朝地町綿田
- 2) 箇所名：北平川
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：0.65億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：

流域における荒廃地域の保全及び土石流等の土砂災害から下流部に存在する人家、耕地、公共施設等を守り、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域には住宅等があり保全対象として人家（11戸）がある。また、県道朝地直入線が存在している。
 - ・本溪流内には、溪岸浸食による多量の土砂や巨石が点在しており、流域の荒廃も進行している。このため、次期出水期に土石流発生により、甚大な被害が想定されるため、道路事業と連携し対策を実施する。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
8.2億円	2.6億円	3.1

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：8.2 億円
 残存価値：0.19億円

【主な根拠】 想定氾濫面積：8.5ha
 人家：11戸 重要公共施設：1施設
 県道：310m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
11	1	-	有	-	-	-	-	-	-	極めて不良	不良	11.3	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：平原下川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：大分県中津市耶馬溪町大字大野
- 2) 箇所名：平原下川
- 3) 諸元：砂防堰堤工、溪流保全工
- 4) 総事業費：0.65億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：

流域における荒廃地域の保全及び土石流等の土砂災害から下流部に存在する人家、耕地、公共施設等を守り、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域には住宅等があり保全対象として人家（8戸）がある。また、県道豊前耶馬溪線（緊急輸送路）が存在している。
 - ・本溪流内には、溪岸浸食による多量の土砂や巨石が点在しており、流域の荒廃も進行している。このため、次期出水期に土石流発生により、甚大な被害が想定されるため、道路事業と連携し対策を実施する。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
6.2億円	2.7億円	2.3

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：6.2 億円 残存価値：0.22 億円
【主な根拠】	想定氾濫面積：4.1ha 人家：8戸 重要公共施設：1施設 県道：230m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(標記区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生時の危険度				地域関係の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保有人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所・避難経路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地移・地質の状況	植生の状況	平均傾床勾配	砂防設備整備状況	住宅相地関係の状況	定域以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設等の被災										
8	1	-	有	H29	-	-	-	-	-	極めて不良	不良	9.4	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：板地川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：大分県別府市大字南立石
- 2) 箇所名：板地川
- 3) 諸元：砂防堰堤工、溪流保全工
- 4) 総事業費：2.4 億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：

流域における荒廃地域の保全及び土石流等の土砂災害から下流部に存在する人家、耕地、公共施設等を守り、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域には住宅等があり保全対象として人家（63戸）がある。また、県道別府一宮線が存在している。
 - ・本溪流内には、溪岸浸食による多量の土砂や巨石が点在しており、流域の荒廃も進行している。このため、次期出水期に土石流発生により、甚大な被害が想定される。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
60 億円	6.4 億円	9.4

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：60 億円 残存価値：0.59 億円
【主な根拠】	想定氾濫面積：15ha 人家：63 戸 重要公共施設：1 施設 県道：300m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保人人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
63	1	一般	有	H28	-	-	-	-	-	極めて不良	不良	14.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：高野谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：宮崎県都城市高野町
- 2) 箇所名：高野谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：1.9億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：

砂防堰堤の施工により土石流から人命及び資産等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、100年に一度の降雨（約135mm/h）により土石流が発生した場合、最大約13.8ha、70戸の家屋に土石流及び流木により被災する恐れがある。土石流及び流木が想定される区域内には、避難路である主要地方道の都城霧島公園線や市役所支所、病院などが存在し、被災時には甚大な被害が懸念され、道路事業と連携し対策を実施する。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
9.2億円	2.2億円	4.1.3

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：91.9億円 残存価値：0.1億円
【主な根拠】	想定氾濫面積：13.8ha 人家：70戸 重要公共施設：7施設 県道：316m 市道：2139m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
70	7	一般	有	-	-	-	-	-	不良	不良	4.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：瀬之口川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：宮崎県都城市山田町
- 2) 箇所名：瀬之口川
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：1.6億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
砂防堰堤の施工により土石流から人命及び資産等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
・当該地域は、100年に一度の降雨（約104mm/hr）により土石流が発生した場合、最大約3.6ha、3戸の家屋に土石流及び流木により被災する恐れがある。土石流及び流木が想定される区域内には、避難路である県道の牛之脛山田線や都城市道が存在し、被災時には甚大な被害が懸念され、道路事業と連携し対策を実施する。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
3.9億円	2.4億円	1.6

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：3.8億円 残存価値：0.1億円
【主な根拠】	想定氾濫面積：3.6ha 人家：3戸 重要公共施設：3施設 県道：93m 市道：33m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)						災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保人人戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	樹生の状況	平均浸床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
3	3	-	有	-	-	-	-	-	不良	不良	4.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

令和2年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：大藪 2 地区大規模特定砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：宮崎県東臼杵郡椎葉村
- 2) 箇所名：大藪 2 地区
- 3) 諸元：地すべり排土工
- 4) 総事業費：4. 1 億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
地すべり防止施設の施工により人命及び資産等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
・当該地域は、地すべりによる斜面崩壊や浸食が進んでおり、地元から土砂災害に対する懸念が大きく、保全を求める要望が多い。地すべりによる斜面崩壊により、人家や発電所設備、迂回路のない村道への被害が懸念される。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B / C)
2 1 億円	8. 8 億円	2. 3

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：20. 5 億円 残存価値：0. 03 億円
【主な根拠】	想定氾濫面積：8.5ha 人家：8 戸 重要公共施設：2 施設 村道：2042m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(氾濫区域内)					過去の災害実績(過去10年間)					災害発生時の危険度			関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供			
保全家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難経路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災								
8	2	-	-	370	二級水系	H29	-	-	有	-	-	明瞭	連続的	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和 2 年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：宇都川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：鹿児島県薩摩川内市綱津地内
- 2) 箇所名：宇都川
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：1.8億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
砂防堰堤工等の施工により下流住民の生命・財産、国道等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
・当該地域は、流域の荒廃が著しく、地元から土砂災害に対する懸念が大きく、保全を求める要望が多い。今後の降雨等で土石流となって流下した場合には、人家や緊急輸送道路である国道3号への被害が懸念されることから、道路事業と連携し早期の土砂災害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
15億円	2.1億円	6.9

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：14.69億円
残存価値：0.14億円

【主な根拠】 想定氾濫面積：1.9ha
人家：14戸 重要公共施設：1施設
国道：60m 市道：200m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全家数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均渓床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設	災害弱者施設										
14	1	一般	有	-	-	-	-	-	不良	不良	9.5	低い	-	-	-	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

令和2年度 堰堤工を整備予定

6. 関係者の意見

地元自治体や住民等から早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：高峯川 3 事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：鹿児島県薩摩郡さつま町泊野地内
- 2) 箇所名：高峯川 3
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：0.35 億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
砂防堰堤工等の施工により下流住民の生命・財産，国道等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
・当該地域は、流域の荒廃が著しく、地元から土砂災害に対する懸念が大きく、保全を求める要望が多い。今後の降雨等で土石流となって流下した場合には、人家や緊急輸送道路である国道504号、避難路である町道への被害が懸念されることから、道路事業と連携し早期の土砂災害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
12億円	1.8億円	6.5

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：11.48億円 残存価値：0.15億円
【主な根拠】	想定氾濫面積：3.5ha 人家：12戸 重要公共施設：1 施設 国道：210m 町道：450m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)						災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設への被災	災害弱者施設への被災										
12	1	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	18.4	低い	-	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和2年度 溪流保全工を整備予定

6. 関係者の意見

地元自治体や住民等から早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：川添川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：鹿児島県始良郡湧水町川添地内
- 2) 箇所名：川添川
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：3.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
砂防堰堤工等の施工により下流住民の生命・財産，国道等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
・当該地域は、流域の荒廃が著しく、今後の降雨等で土石流となって流下した場合には、地域住民に多大な被害を及ぼすとともに、国道 268 号（緊急輸送路）が交通寸断された場合は地域の生活や経済に与える影響が大きいことから、道路事業と連携し早期の土砂災害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
8.1億円	5.4億円	1.5

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
<p>【内訳】</p> <p>被害防止便益：7.74億円 残存価値：0.31億円</p> <p>【主な根拠】</p> <p>想定氾濫面積：4.1ha 人家：12戸 国道：210m 町道：260m 等</p>	

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響 (想定区域内)				過去の災害実績 (過去10ヶ年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去の10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
12	-	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	3.6	低い	-	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和2年度 堰堤工を整備予定

6. 関係者の意見

地元自治体や住民等から早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：霧島川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：鹿児島県霧島市霧島田口地内
- 2) 箇所名：霧島川
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：4.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：

砂防堰堤工等の施工により下流住民の生命・財産、県道等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：

・当該地域は、平成23年1月以降の新燃岳噴火に伴い、降灰・噴石が山頂部に堆積し新たな流出土砂の発生源となっている。このため、これらの土砂が今後の降雨等で土石流となって流下した場合には、地域住民に多大な被害を及ぼすとともに、県道国分霧島線（緊急輸送路）が交通寸断された場合は地域の生活や経済に与える影響が大きいことから、道路事業と連携し早期の土砂災害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
357億円	9.7億円	36.9

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：355.9億円 残存価値：0.59億円
【主な根拠】	想定氾濫面積：135ha 人家：441戸 重要公共施設：14施設 県道：5980m 市道：9738m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去の10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均浸床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
441	14	一般	有	-	-	-	-	-	不良	不良	3.0	低い	-	-	-	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

令和2年度 堰堤工を整備予定

6. 関係者の意見

地元自治体や住民等から早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：木場谷 1 事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：鹿児島県始良市北山地内
- 2) 箇所名：木場谷 1
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：1.5 億円

2. 目的及び必要性

1) 目的：
砂防堰堤工等の施工により下流住民の生命・財産、県道等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。

2) 必要性：

・当該地域は、急な溪床勾配で浸食跡や大きな転石があり、今後の降雨等で土石流の発生が懸念される。県道堂山宮之城線が交通寸断された場合は地域の生活や経済に与える影響が大きいことから、道路事業と連携し早期の土砂災害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
6.3億円	1.6億円	4.0

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：6.19億円 残存価値：0.11円
【主な根拠】	想定氾濫面積：3.5ha 人家：4戸 重要公共施設：1 施設 県道：150m 農道：180m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
4	1	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	14.0	低い	-	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和2年度 堰堤工を整備予定

6. 関係者の意見

地元自治体や住民等から早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：金ヶ迫 1 大規模特定砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：鹿児島県熊毛郡屋久島町口永良部島地内
- 2) 箇所名：金ヶ迫 1
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：9.8 億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
砂防堰堤工等の施工により下流住民の生命・財産，町道等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
・当該地域は、急な溪床勾配で浸食跡や大きな転石があり、今後の降雨等で土石流の発生が懸念される。交通寸断された場合は地域の生活や経済に与える影響が大きいことから、早期の土砂災害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
12億円	7.9億円	1.5

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：11.35億円 残存価値：0.57億円
【主な根拠】	想定氾濫面積：1.2ha 人家：7戸 町道：113m 農道：246m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響 (想定区域内)				過去の災害実績 (過去10ヶ年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	5.7	未整備	-	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和2年度 堰堤工を整備予定

6. 関係者の意見

地元自治体や住民等から早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：浜松五島海岸 海岸保全施設整備連携事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：静岡県浜松市南区松島町地先
- 2) 河川名：浜松五島海岸
- 3) 諸元：養浜工V=37,500m³、突堤工L=117m
- 4) 総事業費：3.0億円

2. 目的及び必要性

1) 目的：海岸環境及び利用に配慮した侵食対策として、突堤の設置、養浜を実施することで、前浜の回復及び保全を図り、海岸堤防背後の安全を確保する。

2) 必要性：

浜松五島海岸の海岸堤防背後には、密集した住宅地や西遠浄化センターなどが立地しており、津波・高潮による浸水等、被災すれば甚大な影響が生じる。近年、一級河川天竜川からの供給土砂減少等により、天竜川河口周辺の汀線が大きく後退している。平成25年度には、汀線後退による砂浜の防護機能が低下したことにより越波が生じ、海岸堤防背後の自転車道が被災した。このため、養浜と突堤の設置により、砂浜を保全し、越波・浸水被害から海岸堤防背後の生命・財産を守る。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
128.2億円	14.0億円	9.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】	被害防止便益：128.1億円
	残存価値：0.1億円
【主な根拠】	浸水被害軽減面積：45ha
	浸水被害軽減戸数：79戸

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響	過去の災害実績	災害発生時の危険度	地域開発等の程度	地域の協力体制	事業の緊急度	災害時の情報提供体制	関連事業との整合	代替案等の可能性	自然環境・文化財等							
当該地域に対する影響	広域的な影響	激甚災害の発生	過去10年間の災害実績	年間侵食速度(大)	汀線後退量(大)	災害の危険性の高い自然条件	沿岸漂砂・土砂供給源の現状	地域の振興計画への位置付け	侵食の進行が地域発展の制約	愛護・防災等の活動状況	過去3箇年の災害実績、避害の有無	ハザードマップの整備・公表の有無	関連計画の整備状況	代替案等の可能性検討	自然環境への効果	文化財等の地域遺産への影響
無	無	無	a. 消波堤・離岸堤の沈下	b. 年間侵食速度が中(3.6m/年)	a. 過去、汀線後退量が200m以上	無	a. 河川による土砂の供給が急激に減少	無	無	無	無	無	無	無	無	無

5. 日程・手続き

令和2年度 9月に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等からなる遠州灘沿岸保全対策促進期成同盟会から継続的な養浜に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：串本海岸 海岸保全施設整備連携事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：和歌山県 東牟婁郡 串本町
- 2) 海岸名：串本海岸
- 3) 諸元：堤防（改良） L=953m、水門（新規） 1基
- 4) 総事業費：38億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：東海・東南海・南海3連動地震による津波から背後地の人命及び財産等を防護する。
- 2) 必要性：当地区の背後地は串本町の人口集積地域であり、西日本旅客鉄道紀勢本線、第一次緊急輸送道路である国道42号などを抱えている。東海・東南海・南海3連動地震による津波避難困難地域が存在しているため、地震による津波の発生時に甚大な被害が発生することが懸念されている。このことから、早期に避難困難地域を解消する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
187億円	42億円	4.5
便益 (B) の内訳及び主な根拠		
<p>【内訳】 津波被害防止便益：186億円 残存価値：0.46億円</p> <p>【主な根拠】 津波浸水被害軽減面積：24ha 津波浸水被害軽減戸数：359世帯</p>		

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

5. 日程・手続き

令和2年度 堤防の嵩上げ、耐震化等に着手予定

災害発生時の影響		過去の災害実績		災害発生時の危険度				地域開発等の程度		地域の協力体制	事業の緊急度	災害時の情報提供体制
当該地域に対する影響	広域的な影響	激甚災害の発生	過去10年間の災害実績	計画波浪に対する越波高(大)	ゼロメートル地帯内の戸数(大)	耐震点検による危険箇所延長(大)	災害の危険性の高い自然条件	地域の振興計画への位置付け	災害危険性が地域発展の制約	愛護・防災等の活動状況	過去3箇年の災害実績、避難勧告の有無	ハザードマップの整備・公表の有無
A	a	A	—	—	—	a	b	—	—	a	—	a

6. 関係者の意見

地元住民より、早期整備に対する強い要望がある。